文化局の歩み

 $< 41.5.1 \sim 43.6.15 >$

43.6.10

文 部 省 文 化 局

文化局が各方面の期待に答えて設置されたのは、昭和41年5月1日のことであつた。そして同43年6月15日をもつて新しく設置される文化庁の中に発展的解消をすることになった。この2年余りの期間は短かつたとはいえ、文化局においては、文化行政史上、特筆大書されるべき数々の輝かしい仕事をしてきたと信ずるものである。したがつてこれを記録に留め後世の参考に供することもまた有意義なことと考え、ここに「文化局の歩み」をまとめることとした次第である。

最後に私はこの2年間、文化行政の振興という高い理想の基に一致協力して職務に精励された文化局の職員各位に心からの感謝のことばを捧げたい、また文部省の内外の人々特に文化芸術界の各位から文化局の事業の遂行のために賜わつた御厚情と御協力に対して深く御礼を申し上げる次第である。

昭和43年6月14日

安遠健二

正 誤 表

貞	行	訳	Œ
3	下 7	趙川	夏 田
"	" 6	団 体	国 際
5	上 7	かが国の	わが国の
7	"14	要望事項	要求事項
9	下10	練れられた	継られた
1 2	上 6	突 敢	突 貫
1 5	#16	加藤栄之	加藤栄三
1 7	" 9	「劇田新人会公演」	「劇団新人会公演」
1 8	下13	選抜展賞と	選抜展賞を
"	"io	137点	3 1 7 点
24	#10	所題作品	所藏作品
25	上 6	芸術規解	芸術理解
"	" 9	距点施第	正点施策
".	"13	「…大会基能文化の部」	「…大会芸能文化の部」
2 7	_ <u>L</u> 6	ユダム・バタフライ	・マダム・バタフライ
29	下 3	主 間 題	主 趙
32	<i>"</i> 3	"LETS	"LET'S
4 0	″ 11	実施級の	削除
"	<i>"</i> 5	大学名誉敦授	大学名誉教授
46	上16	凝 免	能 免

「文化局 2 年の歩み」目 次

正 凯 表

貞	fī	誤	正
4 9	£15	宗教行政	宗務行政
5 2	<i>"</i> 1	「五人の付候兵」	「五人の斥候兵」
"	"14	接沙中	折沙中
. //	下 1	(観覚者数)	(観覧者数)
"	" 2	展覚会	展覧会
5 8	1.9~30	(1)~(12)	①~⑩
5 9	下6	5日本芸術院	(5)日本芸術院
60	上 8	イ打	削除
"	" 9	ゥ 昭和	イ 昭和
6 7	上1(備考)	者	削除
"	"3(")	3 6	3 7
9 2	下 ³ ~ ⁵ (")	著作総式改正(44年1月予定) 後紛争を処理する経費 委員5人 年6回	新著作権法の施行に伴い、 44年1月から同年3月ま での間における紛争を処理 する経費 委員5人 年6回開催
109	上 5	文部省	第一法規出版
	"	非 売	4,500円 .
137	上2 (右側)	武田 祈	松原純一
"	"6 (右側)	松原純一	武 田 祈
143	F 4	金子 浄	金子辨净

1 假說騙	
1 文化局2年の歩み概観	1
2. 文化局設置の経緯	9
3. 芸術文化の振興と普及	1 3
(1) すぐれた芸術家の優遇顕彰	1 3
(2) 芸術家の新人育成	1 4
(3) すぐれた芸術創作活動の奨励と助成	1 5
(4) 中央、地方の芸術文化施設の整備	. 18
(5) 地方芸術文化活動の推進	. 20
(6) 背少年への芸術普及	
(7) 芸術、文化の国際交流の促進	26
4. 国語施策の検討と国語の教育の振興	28
5. 外国人に対する日本語教育の振興	. 31
6. 著作権制度の改正等	3 3
7. 教育・文化の国際交流	3 6
8. 沖縄に対する教育援助の推進	4 4
9. 宗 務 行 政	46
10. 文化局所管の所轄機関の事業概況	5 1
I 資料編	
1 文化局の組織と所掌事務	61
2. 文化局関係の各審議会の審議状況一覧	6 5

3.	昭和41年度、42年度、43年度文化局予算事項別表	68
4.	文化局各課の調査の実施状況一覧	96
5,	文化局各課の資料作成状況一覧	102
6.	文化局主要行事一覽	110
7.	文化局所管の公益法人	122
8.	文化局職員等名簿	136
(1)	文化局職員(文化局に在勤した幹部職員を含む)	136
(2)	国語審議会委員	139
(3)	著作権制度審議会委員	141
(4)	宗教法人密議会委員	143
(5)	日本芸術院会員	144
(6)	各種委員(芸術祭執行委員、芸術作品買上選考委員等)	147

545 OF gar

I 概 説 編

1 文化局2年の歩み概韻

文化局は、昭和41年5月1日、文化、芸術、国語、著作権、国際文化、 宗務の6課をもつて発足した。その発足の経 緯 に ついては2 において詳述 してあるが、発足当初の局課長はつぎのとおりであつた。

居長 輔 生 芳 郎 華 達 健 二 文化課長 題 海 信 也 芸術課長 土 生 武 則 由 古 報 整 市 本 報 整 市 本 報 整 市 本 教 要 的 重 生 宗務課長 萬 波 教

商生局長は、、翌42年7月に退職し、後任に安達審議官が昇格し、審議官には、内山社会教育局社会教育課長が任命された。また、中城国語課長は、41年7月1日に、日本ユネスコ国内委員会事務局科学課長に、三角国際文化課長は、42年6月16日に、大学学術局国際学術課長になり、それぞれの後任に金田智成氏及び篠沢公平氏が就任した。

文化局は発足当時に「当面の文化行政の方針」としてつぎのような方針を 策定し、一般にも発表した。

世界文化の進展に伍して、わが国文化の振興をはかり、また、国民生活の 文化的水準を高めることは、文化国家として重要な使命の一つであると考え る。

このたび芸術界をはじめ、各界からの要望でもあつた文化局が新設された ので、わが国文化の振興に今後、一段の努力をはらい、施策の充実を期して いきたい。そのため

- 1 文化行政を推進するに当つて、文化人や芸術家等との接触の機会を緊密 にして、その意見を反映するよう努めたい。
- 2. 芸術家の自由な創造活動を促進するために、その機会を与えるとともに、 芸術関係団体に補助金を交付して、その活動を強力に助成したい。

また、特に新人の発見と育成をはかつていきたい。

- 3. 大部市中心の従来の芸術文化活動をできるだけ改め、地方の芸術文化版 與に資するよう地方の文化施設の整備充実をはかりたい。
- 4. 次代を担う背少年の豊かな情操を培うためには、健全な芸術を普及する ことが必要である。このために背少年が優れた芸術を鑑賞することのでき る機会を与えるとともに、背年自ら美術や音楽や芸術など、芸術活動に参 加することを契励したい。
- 5. 近年、さかんになりつつある文化の国際交流を、さらに活発化し、美術展や芸能公演等の相互開催、芸術家や文化人等の人物の国際交流を促進するため、関係各省、各機関との連絡調整を密にするとともに民間団体のこの種活動をも助成し、その実効が上がるようにしたい。

また、日本と諸外国との文化交流のために基本的に重要な事項である外 国人に対する日本語教育の充実をはかりたい。

6. 著作権法の改正および隣接権制度の創設に関する著作権制度審議会の答申、ならびに今秋、得られる見込である著作権の仲介業務制度の改善に関する答申の趣旨を尊重して、早急に立法作業を進め、年来の懸案である著作権制度の調期的な改正、整備を実現し、関係方面の要望にこたえたい。 商来、今日までの2年1か月有半は、文化局が、発足初期の体制をやつと整備し終えたともいうべき短い期間であつたが、内容豊富な多様な懸案事項を処理し、文化行政に末だ見ざる前進をもたらせたということができよう。 以下文化局2年の歩みを概観することとする。

まず予算面の延びを挙げておかなくてはなるまい。昭和41年度の文化局発足当時の総額約2億3千万円に対し、43年度は約4億8千万円で倍増以上に達した。しかも文化局各課のうちで、その所掌事務上国語課、宗務課、著作権課には予算の大きな延びはみられないから、この延びは文化課が470万から1億1,700万円で、1億1千万円、芸術課が1億1,700万円から2億500万円で8,800万円、国際文化課が1億100万円から1億3,600万円で3,500万円の増を示したことによるものである。すなわち社会教育局時代の芸術課の予算約1億2,000万円は文化局になつて、文化

具 芸術課の合計約3億2,000万円に膨張したことになる。

次に事業面をふりかえると、この2年間は、わが国著作権法史上、特徴さ るべき2年であつたと言えよう。文化局の2年は、著作権法にあけくれた2 Eであつた。明治32年に制定された著作権法の全面改正を含む著作権制度 の改正作業は昭和37年以来著作権制度審議会を設けて進められてきたが、 文化局発足直前の昭和41年4月に著作権法の改正と隣接権制度の創設につ いての審議会の答申が出された。とれを受けた事務当局は連日の深夜作業を 重ね、次の通常国会への提案を準備したが、経済利害のともなう文化立法を まとめることはまことにむづかしく、同年10月「著作権および隣接権に関 する法律草案」の文化局試案を作成公表し、広く関係者の意見をきき、より 慎重な検討を重ねることにした。そのため、これまで暫定的に著作権保護期 間を5年延長していたが、昭和42年には、さらに2年延長の措置を識じた。 かくしてその後も法案の検討を重ね、長年の苦労が実を結び、遂に成案を得 て、昭和43年4月2日闔議において第58回国会への政府提案が決定され た。しかるに国会に上程される寸前に到つて、食石発言による国会の雑議遅 心、教育三法案すなわち教特法の一部改正(教職特別手当)、学校教育法の -部改正(教頭管理職手当、各種学校制度)、外国人学校法の審議阻止等に 備いされる結果となり、5月27日国会は閉会し願望空しく、遂に上程の機 を選することになつたのは、まことに残念なことであつた。

また著作権関係としては、20年おきに開催されるベルヌ条約の改正のための国際会議が昭和42年6月12日から7月14日までストツクホルムにおいて開催され、わが国からの代表団14名のうち文部省からは安遠健二局長(当時、審議官)が代表として、また佐野文一郎著作権課長が代表代理、野村義男著作権制度審議会委員が顧門、大山、佐竹両著作権課員が随員として大挙、この会議に出席した。そしてわが代表団が団体会議場裡においてわが国の立場を堂々と主張して、それを貫徹させたことは著作権制度世界各国代表の列席する史上に長く記録されることであろう。

芸術文化の関係では、予算の延びが示すように、じゆうぶんとは言えない までも、新らしい各種の事業が実現し、そのいずれもが非常な好評を得た。 これらの新規事業は、文化局発足に際し、表明した当面の方針を順次実現し

たものであつた。文化行政を推進するに当つて、文化人や芸術家等との接触 の機会を緊密にして、その意見を反映するために、芸術各界の代表者と文器 大臣の芸術懇談会が随時開催されることになつた。また芸術家の自由な創造 活動を促進するためには、創作活動助成費を重点的に増額し、芸術家の新人 育成のためには、新人賞の設定(昭42)や新進芸術家を1年間欧米に派消 する在外研修制度(昭42)を実施した。青少年への芸術普及としては、名 作、代表作と言われる本格的なオペラや演劇を地方に巡回公演し、一流の講 師による解説指導を併せ行ない、これに背少年を無料招待するという背少年 芸術馴場(昭42)を実施した。また、芸術文化の中央と地方の格差、さら に地方間における格差の大きい現状にかんがみ、地方芸術文化の振興をはか るため、全国の人口10万以上の都市に1館を目標として文化会館が設置さ れるよう公立文化施設整備費補助金(昭42)を新らしく計上し、さらにこ れらの施設を拠点として、地方で芸術文化行事が活発に行なわれるように地 方芸術文化活動質補助金(昭43)も計上された。このほか、芸術選奨に昭 和42年度から放送、大衆芸能の2部門が新設されたこと、これまで行なわ れてきた県展選抜展(各県で行なわれている県展の代表作を東京に集めて招 介披露する展覧会)の逆の企画として、中央各会派展で受賞した作品を集め 地方に巡回展示する中央展選抜展(昭42)を開催することになつたこと、 昭和43年の明治100年記念事業として実施する芸術祭特別公演のため、 後世にも遺すべき演劇、オペラ、バレーの大作の制作を行なつたことも文化 帰の歩みに特筆さるべきことであろう。

国際文化課が所靠する教育・学術・文化の国際交流の推進については、昭和42年6月に大学学術局に国際学術課が新設されたが、なお従前どおり、国際文化課は教育、学術、文化に関する国際交流の文部省全体の連絡調整に当るとともに施策の充実を期することとなつた。文化局発足の直前、昭和41年3月東京で開催された第3回日米教育文化会議の最終コミュニケに示されているように日米教育文化協力のための姉妹委員会として、日本に日米教育文化連絡日本委員会が設置され、日米教育文化交流事業について種々検討してきた。人物交流についてはアメリカン・フィールド・サービス奨学生の渡航費(昭42)が新規に計

上され、一方、これまでの対フランス国との間に行われてきた語学研修教員
派型と同様、新らたに対ドイツ国との間にもこの制度(昭43)を設けた。
また昭和40年11月パンコツクで開催された第2回アジア地域ニネスコ加
盟国文部大臣会議の席上、協力を約したアジア・アフリカ諸国への教育協力
小梁としての理科教育のための協力と教育指導者の招致は、旧調査局時代に
企画されたことであるが、文化局になつて、そうそうにこれが実施された。
日米間の交流ではフルプライト計画についてのかが国の国費投入も検討され
たが、実現にはいたらなかつた。昭和43年4月、ワシントン市において第
4回日米教育文化会議が行なわれ、文部省からは西田亀久夫大臣官房審議官
と篠沢公平国際文化課長が参加した。折しも彼地では黒人指導者のキング師
が暗殺され、黒人暴動の騒然たる国情にあつた。

国語問題については、文化局の2年間は丁度、第8期国語審議会の2年であった。文化局発足直後の6月13日の第1回総会に「国語施策の改善の具体策について」文部大臣から諮問が行なわれ、溺来2年間、この問題が検討された。昭和43年5月27日最終の総会において当用漢字表や当用漢字音識表は、その性格を制限的なものでなく、基準とすることが妥当であること、国語施策実施の方法としての訓令、告示の是否、そのほか音訓の選び方、送りがなのつけ方についての基本的考え方などが審議の経過として報告された。第6期、第7期とも意見が対立したま」まとまつたさしたる成果をあげないま」に終つたのに対し、第8期においては、上記のごとく審議が軌道に乗り、国語施策のあり方、実施方法等について全会一政の結論をえ、漢字、かな両部会から具体的な改善策の方向が示されたのである。国語審議会が文化局発足の2年間にこのような成果をあげえたについては、審議会委員の協力一致によるものであるとはいえこの間の事務当局の陸の努力もまた高く評価されるべきであろう。

国語関係について特に顕著な現象は、近時、国際文化交流の進展にともない、外国人に対する日本語教育の必要性が捕感されるようになつたことである。そのため、国立国語研究所に日本語教育研究部を設置すべく計画が練られたが、予算要求(昭和 4 3 年度)の結果、実現するにいたらなかつた。なお、国立国語研究所では、国語および国民の言語生活に関する科学的調査研

究を行なうため、昭和41年度から電子計算機を導入し、計量的調査を行な うことになつた。

宗教関係については、韓国神社の国家護持問題がしばしば国会で論ぜられた。また宗教法人の財産管理上不適正な事件が各地で起つたので、その適正を期するための通達(昭和41年6月6日)が出され、また宗教法人の法人意識の徹底と事務能力の向上をはかり、その管理運営の適正化を期するための研修会が実施されるようになつた。

所轄機関について文化局の2年期の主な歩みを拾つてみると、国立近代美術館の京都分館が昭和42年6月1日に独立し、京都国立近代美術館が誕生したこと。これまでの国立近代美術館は東京国立近代美術館と改称することになったが、すでに社会教育局時代からその新樂移転が決まり、石橋正二郎氏の寄附による新美術館の建設工事が皇居北の丸地区に進められた。また東京国立近代美術館の附帯事業であるフイルムライブラリー部門では、眼後、米軍に接収され米国ワシントンの国会図書館に保管されているわが国戦前戦中の劇映画、文化映画、ニュース映画約1,000本がわが国に返還されることになった。この結果、戦争中の数々の名作、例えば、「残執物語」とか「五人の斥候兵」や貴重なニュース映画が再び我々の前にあらわれることとなった。また、この接収映画の返還が、わが国のフイルムライブラリーの本格的な設置の概述を急速に高めることとなった。東京国立近代美術館ではこの2年間に、「中展(ホワン・ミロが来日した)現代アメリカ絵画展、現代イタリア美術展、ソ連絵画50年展などが話題になった。

国立西洋美術館に関しては、これも社会教育局時代からであつたが、昭和39年度に購入したアンドレ・ドラン作「ロンドンの橋」とラウル・デュフィ作「アンジニ湾」の作品購入問題が参議院文教委員会(質問者小林武議員)で論議され、新聞紙上を賑わした。また隣接の上野寛永寺墓地(668坪)を昭和42年から2か年分割で購入(1億6700万円)し、館の拡張用地を確保した。国立西洋美術館では、この2年間にロダン展、ソ連国立美術館近代名画展(ソ連フルツェワ文化大臣が来日した)ポンペイ古代美術展、デュフィ回姻展、ボナール展などが話題になつた。

日本芸術院に関しては、会員や院費の選考方法について、これまで、国会においても再三、論議されたが、第55回国会の衆議院文教委員会(質問者 ※生良方議員)でも論議され、昭和42年7月19日には芸術議員連盟の有 志と日本芸術院会員有志とで懇談会が持たれた。

1 .

なお、芸術院会員の年金が昭和42年度から50万円を60万円に増額した。

以上が、文化局2年の歩みにおける主な事業、話題というべきものであるが、文化局の設置は地方における教育委員会の文化行政の体制にも大きな刺戯を与えたと思われる。兵庫県においては文化課が設置され、そのほかの郡道府県においても、漸次その体制を強化する傾向があらわれてきた。昭和41年11月に開催された全国都道府県教育長協議会の席上、また昭和42年5月に文部省主催で開催された全国都道府県教育長会議の席上、重ねて文部省関から文化行政の積極的姿勢が強調された。その結果、昭和43年度予算要求の重点要望事項に地方芸術文化振興が強く打ち出されたが、このようなことは、これまでかつて見ないことであつた。

この2年の間に、近代美術館の新築が進み、京都に関立美術館が設置され、 文化財保護委員会の所質ではあるが東京国立博物館に大展示場を持つ東洋館 の新築が進み、昭和41年11月には特望の国立劇場が落成開場し、さらに 民間では皇居前に帝国劇場が昭和41年9月に改築落成した。目立たない事 前ではあるが、皇后陛下の御選暦を記念して皇居内に桃華楽堂という音楽堂 が建築され、昭和42年から毎年斯道奨励のためその年の音楽太学卒業生の 母前演奏会が行なわれることになった。すべて、後世に残こるこの時代の足 身であろう。

以上のように文化局は発足後2年有余で数々の輝かしい成果をあげてきたのである。ところが42年11月 佐藤首相が渡米に先き立つて、省庁一局削減の指示があり、文部省においては植々検討の結果芸術文化行政と文化財保護行政を一体的に処理するため、内局の文化局と外局の文化財保護委員会の両者を発止し、新たに外局として文化庁を設置する方針をもつてこれに対処することになった。文化庁設置に関する文部省設置法等の改正法律案は43年5月退金を通過し、昭和43年6月15日をもつて公布施行されることとなった。

ここに文化局は文化庁への跳躍台の役割を果して、栄光に満ちた終局を迎えることとなつたのである。

2 文化局設置の経緯

文部省設置法によれば、(文部省の任務)は「学校教育、社会教育、学術 50文化の振興及び普及を図ることを任務とし、これらの事項及び宗教に関 する鼠の行政事務を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする」とある。 っまり、文部省は教育、学術、文化(宗教を含む)の3つの柱を受持つた行 分岐則である。ところが、文部省は教育省と思われるほどに、教育面の行政 疑欄は充実しているが、その他の面、特に文化の面における行政機構が弱体 であったことは否めない。文部省をMINISTRY OF EDUCATION と呼称するのも、このあらわれであろう。しかしながら、文部省内において も、かねてから、教育、学術と並んで文化に関する行政を専管する局を整備 しょうとする考えがあり、機構改革の折には、しばしば話題にのぼつたが、 几体化するにはいたらなかつた。一方国民の生活水準が向上し、余暇が増大 し、さらにマス・メディアが著るしく発達し、国際間の文化交流が急速に拡 大するに及んで、文化の発展を期待する国民の腐が厚くなり、文化行政機構 の充実整備を望む声が大きくなつた。現文相機尾弘吉氏が自民党文教制度調 章会会長時代、昭和35年項には文化行政の一元化、国際文化芸術交流の活 発化をはかるため文化芸術局創設の構想が練れられたようであり、また、総 理所の明治百年記念準備会議委員の福田恒存氏も明治百年記念事業として文 化省の設置を提案された。

このような機運が熟し、芸術文化各界から文化省ないしは文化局を設置してほしいという要望が示されて、昭和40年4月12日、総理大臣主催の第5回芸術関係者懇談会の際には、佐藤総理大臣が、文部省の中に文化局をつくるよう積極的に努力する冒書明された。芸術文化行政の強化はこのような方向に進んだが、一方、政府は行政機構の整理統廃合を強く推し進める方針をとつていたので、臨時行政調査会は昭和39年9月、「行政機構の統廃合に関する意見」を発表、その中で、文部省全体の部局の編成は必ずしも合理

的と思われないので、全体的視野に立つた根本的な検討を行なうことが必 要であるとし、特に体育局、調査局、管理局のあり方を指摘した。そとで、 文部省では、調査局の廃止と文化局の新設について検討を重ね、昭和41 年度から文化局を設置することとなつた。(文部省設置法改正、昭和41 年4月5日)芸術文化各界の期待を受けて発足する文化局であるので、そ の組織、所覚内容の充実をはかるべく、種々の案も考えられたが、行政機 構の拡充や抜木的改革が困難な時期であつたので、文部省内の文化行政関 係課を統合するという範囲に止めざるを得なかつた。すなわち、社会教育 局に所属する芸術課と著作権課、調査局に所属する国語課、国際文化課、 宗務課を合せ、それに局内の連絡調整ならびに庶務を行なう連絡課として の文化課を新設して、局長のもとに審議官ならびにる課を置く構想となっ た。ただ、文化課は、局の総括連絡に当たるのみでなく、文化局新設の意 養を積極的に打ち出すために、これまでの芸術課の所掌事務を大別し、芸 術の向上、つまり芸術家の活動を助成する面での施策は芸術課が所掌し、 芸術の普及、つまり国民に芸術に対して関心、理解を持たせるための施策、 ならびに、これまで、やゝ手薄であつた、生活文化、国民娯楽 新聞、出版 - に関する事務を文化課で所靠することとし、これまでの芸術課の所靠事務 を新らしい文化課と芸術課の2課によつてより広く、より深く行なうこと となった。

ところで、文化局設置のための事務的準備は大臣敷定(昭和41年1月28日)による文化局設置準備会(官房長が主宰のもとに、人事課長、総務課長、会計課長、大学学術局庶務課長、社会教育局社会教育課長、芸術課長、調査局企画課長が構成員)によって進められた。大学学術局が加わったのは、調査局の廃止にともない、留学生課を調査局から大学学術局に移すことになったからである。

文化局設置に除し、前向の姿勢を示すため、政令(文部省組織令)の段

昨において、文化課の所掌事務に「文化施設に関すること」「文化に関す 5日体との連絡に関すること」の2つの項目を新ちしく掲げることとした。 芸術文化を振興するための基本的態度として、文化施設の全国的な整備 > 民間芸術文化関係団体の助成を挙げねばなるまい。 これまでは芸術謎の 所意事務に芸術に関する団体との連絡に関することは掲げられていたが、 す化型においても、さらにこれを掲げ、その姿勢を明らかにしたわけであ る。文化施設については、これまで法令には掲げられていなかつたが、と れを強く打ち出すことにした。新らしい条項を掲げるためには関係官庁と の難しい折衝を重ねられたが、一方、文化施設と社会教育施設との性格が、 ものによつては必ずしも確然としないものがあり、社会教育局の所監事務 との調整も必要とした。その結果、劇場、音楽堂等、いわゆる文化会館に ついては、その整備も運営指導も文化局の所靠であるが、美術館について は、事務次官裁定(昭和41年6月30日)により、「博物館法の適用を 受ける美術館については、社会教育局の所質とする(たとえば法人、補助 金事務)、ただし、これらの美術館において行なわれる美術普及事業に関 する事務は、文化局の所管とする(たとえば補助金等事務)」と定められ た。なお、この裁定により、これまで社会教育局社会教育課が所質してい た新聞、雑誌その他の出版について法人、その他の事務が文化局に移され ることとなり、日本新聞協会をはじめとする新聞関係団体、日本樹籍出版 協会をはじめとする出版関係団体、それに日本近代文学館が文化課の所管 で移された。ただし、青少年読書指導等出版物に関し社会教育の観点から ffなう事務は、社会教育局の所管とされた。なお、このほか文化局の設置 だともない他局との間に事務の分掌範囲を取り決めたものには、外国人に 対する日本語教育に関する事務がある。事務次官裁定(昭和41年6月 30日)により、1大学学術局学生課においては、当分の間、次に掲げる ^{事務を処理する。日本語教育センター(仮称)の設置に関する事務 2.文} 化局国語課においては、当分の間、次に掲げる事務を処理する。ただし、

第3号については、大学学術局留学生課の協力を得て行なう。(1)外国人の ための辞典類の編集および刊行に関する事務 (2)日本語教育研修会の明催 に関する事務 (3)日本語教科書の編集および刊行に関する事務という内容 のものであつた。

文化局の庁内位置は旧調査局の位置すなわち庁舎の2階東南面となり、5月1日発足に備え、4月27日ごろから突取工事の改装が行なわれた。5月1日は日曜日であつたので、2日、改装途中の文化局長室において、全局員を集めて補生方即文化局長から発足の挨拶があつた。補生局長は文化行政の重要性を説くとともに、社会の期待に応えるべく、局員の精励を要望し、かつ局の運営には融和感に満ちた家族主義を標傍した。

3 芸術文化の振興と普及

(1) すぐれた芸術家の優遇顕彰

すぐれた芸術家の優遇・顕彰に関する施策としては、文化勲章の授与 (昭和12年以降)、文化功労者年金法による「文化功労者」の顕彰(昭和26年以降)、日本芸術院会員の任命(昭和12年以降)、芸術選奨文部大臣賞(昭和25年以降)、同じく芸術祭(昭和21年以降)における芸術祭賞・芸術祭奨励賞の授与等がある。(このほか春秋の叙勲および紫授褒章等の栄典制度があるが、とくに芸術文化のみを対象とするのではないから、ここでは省略する。)これらの制度ないし施策は、あるものは戦前にさかのぼる治革を持ち、あるものは戦後発足したものであるが、いずれも芸術文化の振興に関する基本的施策に属し、文化局の2年間においても格別の変更をみることはなかつた。

7 両年度における文化勲章受章者および文化功労者のうち、芸術文化関係は次のとおりである。

41年度文化勲章は徳岡神泉(日本画)、井伏鱒二(文学)の2氏、文化功労者は前記2氏と山崎覚太郎(工芸)、東山千柴子(演劇)、高石具五郎(報道)の3氏が選ばれ、42年度文化勲章は林・武(洋画)、村野藤吾(建築)、小林秀雄(文学)の3氏、文化功労者は既受の小林氏を除く前記2氏と豊道春海(鬱)、河竹繁俊(演劇)の両氏が選ばれた。

- イ すぐれた芸術家の優遇機関である日本芸術院については別項にゆするが、同院はその事業の一つとして毎年芸術上の功績顕著な者に対して恩 賜賞ならびに日本芸術院賞を贈つている。これは昭和16年以来、芸術 界における最も権威ある賞の一つとして芸術家の顕彰に大きな役割りを 果たしてきた。(「所轄機関」の項参照。)
- ウ 芸術選奨文部大臣賞(8部門、賞金各10万円)は芸術各分野に対する国の年間賞として近来ますます世の注目をあつめて来たが、41年度は片岡仁左衛門(演劇)、若杉 弘(音楽)、武原はん(舞踊)、豊竹 若大夫(古典芸術)、吉行淳之介(文学)、池田満寿夫(美術)、赤地

友哉 (美術) 、田坂具隆 (映画) 、島本久恵 (評論) 、唐木順 三 (評論) の10氏に贈られ、42年度は新たに放送部門と大衆芸能部門を開いて10部門とし、また10件を13件にひろげ、中村芝駅 (演劇) 、大橋国一(音楽) 、五条珠実 (舞踊) 、山彦河良 (古典芸術) 、藤枝静男 (文学) 、故吉野秀雄 (文学) 、声原義信 (美術) 、奈良原一高 (美術) 三船敏郎 (映画) 、和田 勉 (放送) 、三遊亭円生 (大衆芸能) 、土方定一 (評論) 、森 有正 (評論) の13氏に贈られた。なお、次項に述べるように、42年度からこの制度の一環として各部門にそれぞれ芸術送奨文部大臣新人賞 (略称「新人賞」) を付け加えた。

エ このほか芸術祭における芸術祭賞および芸術祭奨励賞は、単なる斯道 奨励の賞であるにとどまらず、芸術家の顕彰としての重味をも持つもの であるが、芸術祭については別項で述べることとする。

(2) 芸術家の新人育成

「芸術活動の助成につとめるとともに新人の発見と育成をはかる」ことは、文化局が発足にあたって「当面の方針」の一つに掲げて重視したところである。この新人育成のための施策は42年度から発足した芸術家在外研修制度および芸術選奨新人賞の設定によって第一歩をふみ出し、多年にわたる芸術界の熱烈な要望に答えることになった。

7 芸術家在外研修制度は、将来性のある新進芸術家を国費で海外に派遣し、一定期間、その専門とする技芸の研さんにつとめさせようとするもので、42年度予算に在外研修員4名を1年間派遣するに必要な経費(ただし後半6か月分は次年度に計上)が計上された。かくて「芸術家在外研修制度実施要項」(昭和42年7月4日文部大臣裁定。)により、派遣の対象となる芸術分野、派遣人員、期間、資格、選考方法等の大利が定められ、第1回である昭和42年度文部省派遣在外研修員として美術分野から奥谷 博(画家33歳)、音楽分野から浩杉 弘(指揮者32歳)、舞踊分野から横井 茂(舞踊振付者37歳)、演劇分野から朝見利消(演出家39歳)の4人の芸術家が欧米に派遣された。

芸術分野の多様さに比し、4名という人数はあまりに少ない概みがあり、その増員が今後の課題として残されたが、明治以来、芸術家のみを

対象とする海外研究制度がまつたくなかつたこと、明治以降の文部省留 学生に含まれた芸術家の数が言うに足りぬものであつたことを考えると き、この制度の発足は芸術文化行政の上に画期的な意義を持つものとな った。

- イ 芸術選奨新人賞の設定は従来の芸術選奨制度を拡充したもので、同じ 〈新人育成の一環として策定されたものである。42年度予算にはじめ て130万円10部門、対象13件、賞金各10万円)が計上され、4 2年度新人賞には広渡常敏(演劇)、宮下 伸(音楽)、大原永子(舞 鶏)、野沢勝平(古典芸術)、加賀乙彦(文学)、髙松次郎(美術)、 竹村 博(映画)、兼高かおる(放送)、小島秀哉(大衆芸能)、河竹 登志夫(評論)の10氏が遊ばれた。
- カ このほか34年度以降毎年実施している新人美術作品買上げの事業が 継続された。これは文部省が年間の展覧会、個展等に発表された美術作 品の中から優秀な作品を買い上げて作家の創作意欲を高めようとするも のである。41年度においては、日本順で森田曠平、加山又造、加藤栄 之、洋順で村間平蔵、田村孝之介、井上長三郎、森 省一郎、彫刻で淀 井敏夫の作品を買い上げ、42年度は日本画で橋本明治、小野具定、小 林果居人、洋画で佐竹 徳、坂本 善三、織田広喜、高井貞二、彫刻で大 内背調の作品を買い上げた。この制度は新人、中堅腐の作家のすぐれた 業績を認め、政府で買い上げることによつて作家に励みを与える趣旨で あるが、実施面においては、新人、中堅にとどまらず、大家クラスの作 品にも及んでいる。

(3) すぐれた芸術創作活動の奨励と育成

ア 芸術祭

昭和21年に創始された芸術祭は、文学・美術以外の全芸術分野を包含する総合的な一大芸術行事として、20余年の歳月のうちに、次第に芸能界、ひいては国民の間に定着してきた。その趣旨とするところは、芸術の創作活動を奨励し、わが国の芸術活動の水準を向上せしめることであり、また、ひろく国民にすぐれた芸術を鑑賞せしめることである。この同上と置及という2面のねらいは、ひつきよう権の両面のごときも

のであり、現行の芸術祭において主として前者を受け持つのが参加公演であり、主として後者を受け持つのが主催公演であるというにとどまる。 従つて、ここでは参加公演のみならず主催公演についても触れることと するが、この2年間における芸術祭の歩みは、その大筋において従来と 大きな変化はなく、むしろ主催公演については若干の拡充をみたという ことが言えよう。

(7) 参加公演、これはいわば国の主宰する一大コンクールであつて意欲 的な芸術家が芸術祭賞または芸術祭奨励賞をめざして真剣に技芸をき そう場である。下表にみるように、これまでも激増を続けてきた参加 公演数は、41年度に至つて芸術祭始まつて以来のものとなり、芸術 祭における参加公演が秋の芸術界にすでに深く根をおろしていること を示した。

() 大衆芸能(二部)
 () 大衆芸能(二部)
 () 大衆芸能(二部)
 () 大衆芸能(一部)
 () 大衆社(一部)

41年度 26 53 11 41 12 11 20 9 25 17 13 20 20 17 8 303 42年度 23 40 6 39 11 10 15 11 21 15 13 12 16 24 17 273

しかし反面、部門によつては、参加公演の質の向上が伴つたかどうか、単に懈性的に参加した者も含まれていなかつたかどうか、という反省論も起こつた。このため42年においては、最初の執行委員会総会で「参加を認めるにあたつては厳選主義で臨むこと。」が確認され、事実このため42年度参加公演数は前年度を下回ることになつた。なお、受賃者は41年度において芸術祭賞11件、同奨励賞66件、42年度において芸術祭賞10件、同奨励賞62件で、それぞれ団体、個人を含み、後藤得三(能)、桂、文楽(大衆芸能)のようないわゆる大

家から新井みよ子(演劇)、三条万里子(舞踊)のような新進に及んだ。また当然のことながら、能における演奏、演技、古典楽曲の演奏等の場合を除き、受賞作品はすべて新作であつた。

(イ) 主催公演これは執行委員会が主催または共催し、公演経費の一部を文部省が負担して実施するものである。41年度は中央において国立 朗場開場記念公演「菅原伝授手習鑑」等14公演、地方11か所において「中山悌一独唱会」等3公演を行ない、42年度は中央において「華岡青洲の妻」(芸術座)等17公演、地方11か所において「劇田新人会公演」等3種を行なつた。なお、翌43年度が明治百年を記念する芸術祭となるので、その特別公演として演劇、オペラ、バレエ等を採り上げることを予定し、42年度中にそのための台本執筆、作山等を大仏次郎ほか4氏に委嘱した。これは明治百年記念事業を機会に主催公演を名実ともに充実したものにしようとしたもので、上演の前年度に国が所要経費を計上して制作委嘱を行なつたことは初めてであった。

イ 補助金による創作活動の助成

芸術文化活動は、本来芸術家あるいは芸術関係団体の自由な活動にゆたねるべきものであるとの観点から、その助成策としては補助金による助成が重要視されるに至り、このため昭和34年から芸術関係団体補助金の制度が発足して、創作活動の助成、地方芸術の振興、青少年や一般国民に対する芸術の普及、芸術文化施設の機能的充実、国際間における文化交流の促進といった芸術文化の領域における多面的な要請にこたえることになった。

芸術関係	团体補助金	(決算額)
項目	4 1 年度	42年度
1. 創作活動助成	9,000年円)	16.50年円
2. 地方芸術振興	1 4.5 0 0	2 3, 0 0 0
3. 青少年等芸術普及	1 2, 3 0 0	21,500
4. 芸術文化施設の充実	2,500	3,500
5. 芸術国際交流	5 9, 7 2 0	47000
ㆠ·	98,020	11,500

うち、創作活動の助成のための補助金は40年度から設定されたものであるが、文化局においてはこれを特に重要視し、補助金の体系の中でもその充実には優先的に配慮することとした。すなわち、予算のワクは40年度は450万円にすぎなかつたが、41年度は900万円、42年度は1,650万円と絶対額においてはじゆうぶんとは言えないまでも、この2年間に普実な伸びをはかつたもので、今後もさらに伸長充実せしめることとしている。これは予算のワクの範囲内で随時すぐれた創作公演を助成しようというもので、42年度はオペラ4団体、パレエる団体音楽4団体、舞鞴2団体が交付を受付ひころ赤字に悩みつつ創作活動にたずさわつてきたこれら芸術団体を助成する大きな刀となつた。

ウ 現代美術選抜展

これは昭和37年に始まる「県展選抜展」と42年度に始まる「現代 美術選抜展」の2種から成り、いずれも地方美術の向上・普及に貸する ものであると同時に、中央および地方の美術家の創作活動を奨励する意 義を持つものである。

(7) 県展遊抜限 これは各地の県展における一般公募作品から選ばれた 優秀作品を中央に集めて披露するもので、この中で優秀な作品には県 展遊抜展賞と贈ることとしている。各県で出品できる種目および出品 点数は、日本順(2点)、洋側(2点)、彫刻(1点)、工芸(1点) 書(2点)、写真(2点)である。

参加状況は41年度(第6回)は137点(37県)、42年度 (第7回)は345点(38県)で、この2年だけの傾向をみても、 地方美術の水準が漸次向上しつつあること、各県側の格差が消えつつ あることが明らかとなつた。なお、42年度は沖縄が洋画(4点)、

工芸(4点)、掛(1点)、写真(1点)、計10点を特別出陳した。

(4) 中央、地方の芸術文化施設の整備充実

芸術普及の拠点となり、また芸術創作活動の発表の場となる美術館、文化会館等の文化施設の整備、充実のための施策は、昭和41年度及び同42年度にかけて、次に述べるように大幅な進展をみた。

ア 国立芸術文化施設の整備充実

まず、東京図立近代美術館は、昭和27年6月に、現在の京橋に設置されて以来、昭和33年度と同36年度に一部施設の改造、整備を行なつたが、その後所蔵作品は増加し、現施設では狭いということで、昭和41年1月11日の昭蔵了解により、皇居北の丸地区に新築移転を決定し、昭和42年3月3日に、新築のための地鎮祭が行なわれ、同年10月6日には上棟式か挙行されて、昭和43年12月には鉄骨、鉄筋コンクリート造り、地上3階、地下2階の次の施設が完成することになつた。これにより、同館は旧施設に比べ、展示場面積において約3倍のスペースをもち、近代的な構設備を整えた美術館に模様替えして出発することになつた。

この新美術館の基本設計は、文部省が谷口吉郎博士に委嘱したが、 その設計に基づき、ブリジストンタイヤ株式会社会長石橋正二郎氏が 工事對を全額負担して建物を建設し、完工後これを国に寄附すること になつたものである。

新美術館建設概要

場所 東京都千代田区代官町(北の丸公園B地区)

規模 敷地面積 5,412,268m(1,637,21坪)

構造 鉄骨、鉄筋コンクリート造、地上る階、地下2階

内容 展示室 3,956㎡

作品庫 607㎡

講 堂 1,088㎡ (約300人収容)

屋外展示場面積 813 m

施工 鹿岛建設株式会社

経費 工事費 約12億5.00万円

さらに、この移転後の京橋の旧施設の利用については、同館のフィルムライブリー部門をフィルムセンターとして充実強化するため、その調査を43年度に行なうことに決まつた。

また、昭和38年3月に国立近代美術館の京都分館と呼称されて発 足した国立近代美術館分館も、多年の念願がかなつて、昭和41年6 月1日に、今泉窓男新館長(前国立近代美術館び長)のもとに京都国 立近代美術館として独立し、その円滑な連貫と発展が期待されること になつた。

また、国立西洋美術館についても、昭和42年度から2か年で、現在の放地に隣接する土地2208.02平方メートルを陳列館新當敷地として買収し、その充実を図ることになつた。

ィ 地方公立文化施設の整備充実

昭和42年度から新たに、芸術晋及の拠点として音楽堂、劇場、美術作品展示場等の機能を合せもつ公立文化センターの設置を促進するため、地方公共団体(都道府県および人口10万以上の市)に対する補助金交付のみちを開いた。この補助金は、補助対象部分(ホール、展示場等)が100平方メートルを超える施設の建設に際し、1館当たり1500万円を補助(¼相当額)するもので、昭和42年度4節分、昭和43年度5節分を交付してきた。

この計画は、現在、全國で人口10万以上の市137のうち公立文 化施設未設置の約60市に、少なくとも各市1頃を目標に設置促進を 図るためのものである。

また、一方、昭和41年度から、地方美術館の活動を活発にするための施策として、全国の公立美術館が所蔵する美術作品を調査して、「全国公立美術館所蔵作品目録」第1集「日本画」(昭和41年度作成)、第2集「洋画」(昭和42年度作成)の部を作成し、美術館や関係機関に配付して、地方美術館の所蔵作品の相互利用を図つてきた。

(5) 地方芸術文化活動の推進

わが国における芸術文化活動は、中央偏重のきらいがあり、中央と地方の格差が著しい。地方住民が芸術文化を享受するという点からも、また全国的な広い基盤の上にこそわが国芸術文化の発展が期待されるという点からも、地方芸術文化の振興を図る必要がある。文化局発足に際し、当面の近点施策の一つとして、「地方芸術文化活動の推進」があげられたのも、この意味からであり、それだけにこのための施策としては、前述のように①41年度から「全国公立美術館所蔵作品目録」を作成配布し、昭和42年度からは、②地方公立文化施設の建設促進のための施設整備資補助を実施したほか、さらに、同年度から、③背少年への芸術普及のためのいわゆ

る、「背少年芸術劇場」の開催を、また、①従来から実施していた「県限 選抜展」に「中央展選抜展」の開催を加え、新たに実施した。ついで、昭 和43年度からは、⑤待望の道府県が主催するすぐれた芸術文化行事を助 成する「地方芸術文化振興費補助金」の途をひらき、地方芸術文化振興の ため、地方公共団体の果す積極的な役割を期待することになつた。

以上、文化局発足以来、約2年間に、新たな進展をみた地方芸術文化活動推進のための諸施策をみたが、これらのほか、従来から実施しているこの而における諸施策を含め、2年間の実施概況(43年度の予定計画を含む。)をみれば次のとおりである。

地方芸術文化振興関係專業実施概況

ァ 地方文化施設等運営指導

4 1 年度予算額 4 2 年度予算額 (千円) (千円) (千円) 658 658

全国美術館 利用作品目録作成

第1集「日本順」(41年度)、第2集「洋順」(42年度)

イ 文化施設整備費補助

41年度予算額

4 2 年度予算額

42年度交付県、市

(千円) (千円)

0 60,000

新潟県民会館、奈良県文化観光会館、福井市文化会館、高岡市文化センター、豊橋市民会館

ウ 地方芸術文化活動資補助(43年度)計画大要は次のとおりである。

予算額 (千円)

10,000

① 目 的

地方における芸術文化活動の振興をはかるため、都道府県教育委員会が主催する優れた音楽、演劇、舞踊、美術、文芸等の芸術文化行事について、その経費の一部を補助する。

② 補助事業者

都 道 府 県

③ 補助対象事業

次に掲げる芸術文化行事のうち、一以上の行事について都道府県組 育委員会が主催して実施するものとする。

芸術文化行事	內容
美術 行事	(1)
芸 能 行 华	(1) 音楽公演会 (専門楽団または自立楽団による公演に限る。) (2) 演劇公演会 (専門劇団または自立劇団による公演に限る。) (3) 舞踊公演会 (専門舞踊家・舞踊団による公演に限る。) 以上については、郷土芸能の公演会を除いたものとする。
文芸行事	(1) 文芸講演会 (2) 文芸作品集刊行

エ 芸術祭地方公演

41年度至醫科 42年度予算例)

<41年度>?

1,600

「中山悌一独唱会」(シューベルト作曲「冬の旅」より数曲ほか) 徳島、高知、愛媛、崎山の各県

「法村・衣井バレニ団公演」(バラキレフ作曲「タマール」ほか) 福島、山形、秋田、青森の各県

「映画の歴史を見る会」(無声映画名作の説明・伴奏つき説明) (「キッド」「幌馬車」「不如帰」「ポンペイ投後の日」ほか)

<4 零組 価値の各県

高橋玄洋作「いのちある日」(劇団新人会公演) 青森、秋田、山形、福島の各県

磁秋子演出「白鳥の湖」 (牧阿佐美バレエ団公演)

愛知、三重、徳島、香川の各県

「映画の歴史を見る会」(無声映画名作の説明・伴奏つき) (「プラーグの大学生」「幽鑑」「修離八荒」「荒馬王」ほか)

愛知、福岡の各県

才 青少年芸術劇場

4 2 年度予算額

<42年度> 5種目 20,000(千円)

オペラ 「蝶々夫人」 二期会合唱団、東京都交響楽団公演

東京、仙台、北上、秋田、山形の各都市

新劇 「ジュリアスシーザー」劇団「饗」公演

東京、高松、松山、萬知、徳島の各都市

能·狂言

狂言 「柿山伏」・「武恩」 野村万之丞ほか

No. 18 or No.

能 「麦上」 観世元昭ほか

東京、北九州、大分、鹿児島、宮崎の各都市

文姿 「領域反魂香、土佐将監閑居の股」

桐竹紋十郎はか

「雪狐に姿湖 崑山の秋、猟師左内より冬の湖畔」

吉田栄三はか

津山、鳥取、出雲、浜田、防府の各市

落語・講談

落語 「やかん」等 林家正蔵ほか

講談 「五世さばき」等 一竜斎貞丈

東京、前橋、長岡、郡山、足利の各都市

明治・大正・昭和三大名作展の巡回 41年度予算額 42年度予算額 (千円) 1,152 1,158

明治以降のわが国近代の代表作家の秀作、絵画・彫刻・工芸等約9日点 を、9月から12月までの間に、1会場2週間程度の期間で、次の場所 で巡回展示した。

41年度 山形、宮城、福島の各県

4 2 年度 富山、石川、香川、長崎の各県

中 現代美術選抜展 41年度予算額 42年度予算額 5038 6099

県展選抜展および中央展選抜展(前述のとおり)

ク 各種講習会の開催

41年度予算額(千円)

42年度予算額(千円

① 主として青少年を対象にした技術講習会

演劇議習会(8プロツク 各プロツク1か所2日間)

41年度 東京、山形、岐阜、京都、広島、徳島、熊本の各都県

42年度 宮城、山梨、石川、滋賀、島根、香川、宮崎の各県 合唱講習会(6プロツク各プロツク1か所2日間)

4 1年度 岩手、長野、福井、和歌山、山口、鹿児島の各県

42年度 北海道、新潟、三重、兵庫、高知、長崎の各道県

- (2) 都道府県及び指定都市芸術文化担当署調習会(41、42年度とも 東京で2日間)
- ケ 地方芸術文化振興のための民間団体助成

41年度予算額 42年度予算額 (千円) (千円) 14,500 23,000

群馬交響楽団、札幌交響楽団、東京都交響楽団の移動音楽教室等の事業 に補助した。

- コ 所轄機関の所蔵作品の地方巡回展
- ① 東原国立近代美術館の所題作品(20~30点)を毎年全國10か 所に ※回展示した。
- ② 国立西洋美術館の松方コレクションを毎年全国2か所で展示した。 サ 背少年音楽・演劇等普及のための補助

4 1 年度予算額 4 2 年度予算額 (平円) 1,474 1,474

地方公共団体が実施する背少年のための地方音楽団体、演劇団体の公演 に対しその公演経費の一部(5/相当)を次のとおり補助した

41年度 均乘県ほか27県(1県30千円~80千円

42年度 北海道浦河町ほか12市町村(1県50千円~100千円) (6) 青少年への芸術普及

書少年に対し、自ら芸術活動に参加し、たのしみながら芸術に関心と理 wwfil こさせるための音楽活動、演劇活動、美術活動、文芸活動の奨励を 関り、またすぐれた音楽、演劇等の鑑賞の機会を提供することは、情操豊 かな高い人間性の形成に役立つとともに、巾広い芸術現解の国民的基盤を 作り、さらには、次代を担う背少年の健全育成の点からも極めて重要なと)である。この意味から、この面についても文化局発足に際し、当前の重 点施第の一つとしてその推進方がとりあげられた。その発足から2年間に は、前述の青少年音楽演劇普及のための①演劇講習会、合唱講習会の開催 ⑥地方公共団体に対する地元公演の音楽会、演劇会等に対する助成、さら には、従来とおり、③年1回、東京で、各都道府県遺出の青年による音楽、 ※欄、美術の活動の成果に発裂の場を提供する「青年大会基能文化部の開 催等を、行なつた。このほか、特に、次に述べるいわゆる「青少年芸術劇 場」の開催を42年度から新たに実施するとともに、民間団体が実施する 青少年への芸術書及のための諸事業(たとえば、こども芸術祭、青少年芸 消祭の開催、児童演劇の地方巡回公演、中·高校生向け管絃楽教室の巡回 公演等)に対する国の助成に大幅の進展をみた(昭和40年度7,450千円. 41年度12,300千円、42年度21,500千円)ことが特筆される。

青少年芸術劇場については、すでに公演種目、演題、開催県等について 述べたが、その実施要項は次のとおりで、国が、その公演に要する経費を ほとんど負担し、青少年に対し、無料で入場させるこの種の事業は、画劇 的なものであり、照假各地において多大の好評を博した。

昭和42年度貴少年芸術劇場実施要項

1 趣 旨

背少年に対し、すぐれた音楽、減劇等の鑑賞の機会を提供することにより、青少年の芸術鑑賞能刀の向上と豊かな情操のかん巻に釣し、もつ て国民の芸術への理解を高め、わが国芸術文化の振興をはかろうとする ものである。

2 実施の方法および内容

公演の種目はオペラ、新劇、能・狂言、文楽、落韻・講談とし、それ ぞれ中央ならびに地方において計5回の巡回公演を行なう。

毎公演とも専門家による鑑賞指導をあわせ行なう。

公演団体および演目の選定にあたつては、専門家の意見を求めて決定 する。

3 主 #

中央公演 文部省 • 東京都教育委員会

地方公演 文部省および開催遺府県教育委員会または指定都市教

育委員会とし、必要により市町村教育委員会および公

立文化施設を加えることができる。

4 協 費

新聞社、芸術関係団体等の協力を得る場合には、これらは協賛名儀と する。

5 会 場

中央公演 虎の門ホールまたはその他の公立文化施設

地方公演 - 開催地の公立文化施設およびこれに準ずる施設

6 公演の時期

7月ないし8月とし、原則として昼間公演とする。

7 公演に要する経費区分

中央公演 文部省

地方公演 プログラム印刷費、派遣費、公演費は文部省。会場費、

宜伝費、連絡費とその他の維費は開催地の主催者。

8 人場者の資格

背少年で主催者がその定めるところにより、無料招待した者。

(7) 芸術文化の国際交流の促進

国際間の芸術文化交流を促進する措置は年を追つて充実され、この2年においても従来以上に積極的な促進が図られたと言いうるのであるが、ここでは団体補助金の交付によつて進められた芸術関係の国際交流事業に限って述べる。

41年度は小菜数も多く多彩な年であったが、うち日本の芸術を海外に

押し出す方の事業としては現代工芸美術家協会による日本現代工芸のヨーゥッパ展(独・伊教都市)、第13回アシア映画祭(韓国ソウル)への参加ならびに国際芸術家センターによる民族舞踊の調査・研究・紹介の事業があり、外国の優秀な芸術をわが国で公開したり国際会議を開催したりする方の事業としては、第9回大阪国際フェステイパル、第7回日本現代美術展、日本近代文学館による「トルストイ展」、第1回ユダム・バタフライ世界コンタールおよび国際造型芸術連盟日本委員会による第5回国際造型芸術会議の開催があつた。

42年度においては、前者に属するものとして現代工芸ョーロッパ展 (ロンドン・パリほか)があり、後者として第10回大阪国際フェステイ バル、第9回日本国際美術展、第14回アシア映画祭(東京)の開催があった。

なお、これと関連するものに芸術文化施設の充実のための補助事業がある。これは直接的に国際交流を促進するものではないが、日米文化交流会議の結論でもあつたように、芸術文化に関する内外の資料を整備した調査世話機関を設置することが文化交流に不可欠であるとの見地から、芸術関係団体を助成してその機能を充実せしめようとするものである。このため41年度は日本演劇協会、フイルムライブラリイ助成協議会および国際芸術家センターの行なつたこれらの事業を助成し、42年度はこれら3団体および著作権資料協会の事業を助成した。

4 国語施策の検討と国語の教育の振興

(1) 国語審議会の状況

文化 局 発 足 直 後、 国 語 審 議 会 に 対 し、甲 村 文 部 大 臣は、 第 5 8 回総会(昭和4 1 年 6 月 1 3 日)において「これまでの国語施策には実施の経験にかんがみ、種々検討を要する問題があると考えられるので、この際刊検討を加え、その改善を図る必要がある。」という理由を添えて、「国部施策の改善の具体等について」という諮問を行なつた。この諮問に当たつて、国語の表配は漢字かなまじり文によることを前提とすることを明らかにするとともに、「検討すべき問題点」として次の諸点を示した。

① 当用漢字

ア 当用漢字表(別表を含む。)の取り扱い方ならびに漢字の選定に関 する方針およびその取捨選択について。

- イ 音調の整理に関する方針および音訓の取捨選択について。
- ウ 字体の標準に関する方針および各字の標準について。
- ② 送りがなのつけ方送りがなのつけ方に関する方針およびその内容について。
- 現代かなづかい現代かなづかいの内容上の問題点について。
- ① その他、上記に関連する事項について。

図新審議会では、この諮問に答えるべく、漢字部会、かな部会および小 委員会を設けた。漢字部会ではおもに「当用漢字音訓表」について、また、かな部会ではおもに「送りがなのつけ方」について審議してきた。また、小委員会では、各国語施策のそれぞれの性格や、教育の場との関連について検討し、さらに施策の実施方法である調令、告示の問題について審議した。現委員による最終の総会である昭和 4 3 年 5 月 2 7 日の 第 6 9 回総会にはそれぞれの部会、委員会から報告が行なわれた。これ 6 報告された内容は、次期国語審議会にそのまま引き継がれて、さらに審議が続行され、結論が得られたところで答申がなされる予定である。

(2) 国語施策の検討

フ 国語表記に関する意見収集

現行の当用漢字表等の国語表配の基準に関して、これらに深い関係の ある職務にたずさわつている者の意見を収集して国語表配の改善に関す る参考資料とするためにアンケート調査を行なった。

昭和42年度は、649人を対象として実施したが、90%を越える588人の回答を得た。(43年度は、別な観点からこの種の調査を行
な5予定である。)

イ 国語施策関係資料の作成

これまでの国語施策に関する記録・文献等を集大成して、今後の審議 の参考とすることが目的である。

42年度は、漢字に関する資料を作成した。(43年度は、かな関係の資料を計画している。)

備考 このほか、43年度には全国各地で公聴会を開催して、国語問題 に関する意見を聴取する予定である。

(3) 国語の教育の振興

ア 国語シリーズの編集刊行

国語シリーズは、国語の改善と関語教育の振興に関する施策を普及徹 底するために編集するものであつて、国語問題編・園語教育編・母語生 活編・園語教養編および資料編に分かれている。この2年間に2冊を刊 行した。

イ 国語教育研究協議会の開催

現在のわが国の文字・ことばについての諸問題を研究協議し、国語の 教育の充実発展に資するとともに、国語・国字問題に関する国民一般の 理解を深めて、今後の国語改善方策のよりどころを得るためのものであ

41年度は、全国を3地区に分け、群馬県、奈良県および佐賀県で実施した。

42年度は、「当用漢字表をめくる諸問題について」という研究協議 主間題を指す、 福島県、千葉県、岡山県および香川県の4地区で突施した。

ウ 教育における国語問題の調査

昭和39年度から42年度まで4か年にわたつて義務教育における漢

字の習得状況について調査するもので、図語政策上の基礎資料を得、あわせて学習指導上の参考に資するためのものである。

調査は、秋州、東京、富山、三重、徳島、佐賀の6都県で行なわれ、 各県とも小学校2校、中学校2校、合計24校の児童・生徒延べ2,400 名を対象として実施した。

41年度は、当用漢字測表以外の当用漢字969字の一部475字の 漢字および人名用漢字別表92字の漢字について調査した。

42年度は、同じく969字の一部576字(41年度と一部重複) について調査した。

5 外国人に対する日本語教育の振興

近時、国際文化交流が進展するに伴い、外国人に対する日本語教育を充実 程限させることがますますその重要性を加えてきている。外国人に対する日 本部教育を推進するための基本方針として

- 7 日本語、とくに現代語の語い・文型その他基礎的な調査研究
- 4 科学的な日本語教授法の關査研究
- ウ 日本語教授者の育成・研修
- ェ 教材・教具その他の資料の整備
- オ 学習者の環境的条件の整備
- ヵ 国内体制の拡充・強化
- キ 外国関係機関との連絡提携の強化

この方針に基式でこれまで進めてきた事業のおもなものとして昭和3 8年度から辞典・教科書の編集刊行、視聴党教材の作成、日本語教育研修会の開催および日本語教育機関・教授者等の実態調査等がある。

1 外国人のための基本語用例辞典の作成

すでに刊行した「外関人のための漢字辞典」および「外国人のための専門用語辞典」との三部作として刊行するもので、41年度以来見出し語、関連語、反対語および派生語を含めて合計約16000部を収録し、その用例を主体としたものとして刊行するように準備中である。

2 日本語教科書の作成

外国人で日本語を学習しようとする者に対して、その学習活動を効果的にする目的で編集したものであり、教室における副脱本としても、学習者の自習用としても活用できるような配慮を加えたものである。 現在、初級 7 分冊、中級 9 分冊を刊行した。(43年度に上級を刊行してこの事業を一応完了する予定である。)

3 日本語教資研修会の開催

昭和41年度から開始した事業であつて、外国人に対する日本語教育の研究もしくは実務に従事し、または従事しようとする者に対して、

日本語およびその教授法等に関する基礎的、一般的な諸問題について の研修を行なつて、外国人に対する日本語教育の充実発展に皆するた めのものである。

4 1 年度、4 2 年度とも初心者と現職者とに分けて、それぞれ約 1 週間の研修を実施し、その成果をあげている。

4 日本語教育の実態調査

4 2年度は、まず、国内 4 5 機関および 1,0 2 1 人の教授者について調査した。(4 3年度以降は海外の機関(3 3 か国、4.7 0 機関)について調査する予定である。)

5 視聴覚教材の作成

日本語教育において今まであまり開拓されていなかつた映画・スライド・録音等の視聴覚教材を作成し、教授法の改善向上に資することを検討しているが42年度は、外国人に対する日本語教育の導入として、"LETS LEARN JAPANESE" (日本語へのいざない)という16 配カラー、トーキー3巻を製作した。(43年度以降は、さらに日本語教育の指導の段階で役にたつ映画の製作を計画している。)

6 著作権制度の改正等

ii) 著作権制度の改正作業

7 著作権法の全部改正

文化局設置に先立ち、昭和41年4月、著作権制度審議会は、昭和3 7年以来4年にわたる検討を終え、著作権法の改正と隣接権制度の創設 に関し文部大臣に答申した。文部省は、これにより、ただちに法案作成 の作業を進めたが、その手続きにおいて特に慎重を期し、まづこの答申 に基ついて「著作権及び隣接権に関する法律草案」を作成し、同年10 月、文化局試案として一般に公表し広く各界の意見を求める措置をとつ た。ついで内閣法制局における法案審議の進捗とともに、昭和43年1 月、著作権法の全部を改正する法律案(第3次案)を刷係団体等に示し てその最終的意見を微し、さらに検討を加えて成案を得、本年4月2日 本則124条附則18条から成る著作権法案について拠議決定を見た。 この法律案は、音楽著作者、実演家その他権利者側から早期国会上提の 要望が強かつたにかかわらず、国会対策上その他の理由から、ついに第 58回国会には提出されるにいたらなかつた。本年5月29日開催され た総型招待芸術文化団体代表者懇談会において、佐藤総型は、このこと について出演者に対し遺憾の意を表するとともに、次期通常国会への法 案提出とその早期成立を約束した。

イ 保護期間の暫定延長

著作権制度の改正作業中に著作権が消滅することとなる著作権者を救済するため、著作権の保護期間は、昭和37年4月、当分の間、30年から33年に延長されたが、その後、改正作業の進捗状況にかんがみ、昭和40年5月、さらに2年間再延長された。文化局における法案作成作業にあたつでも、成案を得るまでになお若干の日時を要すること、ストンクホルムにおけるベルヌ条約改正会議の結果を考慮する要があること等から、昭和42年7月、著作権法の一部を改正する法律(昭和42年法律第87号)により、保護期間がさらに2年間延長され、また、従来延長措置がとられていなかつた写真・団体名義の著作物についても2

年間の延長措置がとられた。著作権制度の改正作業は、この2回にわたる保護期間の再延長によつで、おそくとも、昭和45年1月から新側度を実施することを目途とすることとなつた。

ウ 著作権仲介業務制度の改善

著作権仲介業務制度の改善については、著作権法改正とは別に、昭和 38年11月以来著作権制度審議会において審議が行なわれてきたが、昭和 42年5月、同審議会から「著作権仲介業務制度の改善」について答申があつた。この問題についても、答申に基づいて、現行仲介業務法の連用を考慮するとともに、改正法案作成の準備をすすめている。

(2) ベルヌ条約の改正等

ア ストツクホルム知的所有権会議

昭和42年6月12日から7月14日までストツクホルムにおいて知的所有権会議が開催され、文学的及び美術的著作物保護に関するベルヌ条約が大巾に改正されたほか、ベルヌ同盟および工業所有権保護に関するベリ同盟の共通の管理機関として世界知的所有権機関(WIPO)を設立する条約が創設された。わが国からは、この外交会議に14名の代表団が出席したが、文部省からは、安達前文化局審議官(現文化局長)野村著作権制度審議会委員、佐野著作権課長、大山、佐竹両著作権課事務官の5名が参加した。この会議において、わが国の主張はおおむね容れられたので、安達代表は、閣議の了解を得てベルヌ条約ストツクホルム規定、WIPO条約の双方に署名した。

前配した著作権法案は、このベルヌ条約ストツクホルム規定および昭和23年に改正されたベルヌ条約ブラツセル規定の内容を考慮しつつ作成されたものであり、著作権法案の成立とともに、これら新条約の双方またはいづれかへの加入・批准をはかるべく、外務省と協議して準備をすすめている。

イ ベルヌ同盟常任委員会および第9回著作権政府間委員会

昭和42年3月、ジュネーブにおいて、万国著作権条約(第17条) の改正問題とベルヌ同盟との関係を討議するため、ベルヌ同盟常任委員 会特別会が開催され、文化局安達審議官(当時)がオブザーバーとして 参加した。さらに同年12月、シュネーブにおいて、万国著作権条約改正問題、委員国改選手続の改正等について討議するため万国著作権条約による著作権政府 閲委員会 (第9回)とベルヌ同盟常任委員会 (第13回)とが合同して開催され、安遠文化局長が代表として参加した。

ウ なお、著作権関係の国際会議としては、このほか、前配ストツクホル ム外交会議にさきだつて、昭和42年1月、ニューテリーで開催され、 開発途上国における著作権の保護に関して討議した東アジア著作権セミ ナーがある。この会議には文部省から著作権課の大山事務官が参加した。

(3) 説明会の開催等

著作権制度改正作業の進步状況に応じ、関係者の理解を深めるため、昭和41年5月には、東京、大阪、福岡で、昭和41年11月には、東京でそれぞれ前配審議会の答申、文化局試案について公聴会を兼ねた説明会を明催した。また、昭和41年度および昭和42年度の著作権講習会(全国7ブロックで開催)においても、審議会の答申の趣旨、文化局試案の解説を中心顕目として説明した。

(4) その他 関係法令の改廃

- 7 予約出版法(明治42年法律第55号)が、許可認可等の整理に関する法律(昭和42年法律第120号)の施行により、昭和42年8月1日から廃止された。
- イ 著作権法施行規則の1部を改正する省令(昭和43年文部省令第10号)により、昭和43年4月1日から実名登録以外の著作権登録についての官報公告の制度が廃止された。

7 教育・文化の国際交流

〇 文化協定締結国等との交流

現在わが国は、英、仏、独、伊等 | 1 か国と文化協定を締結しており、 協定の趣旨にもとづき、これら諸国と交流をはかると同時に、文化協定移 結関以外の国とも、個々の事業に関する個別的取りきめ等により交流をは かつている。

(1) 文化協定にもとづく混合委員会

文化協定の規定により昭和42年度に下記の二つの在東京混合委員会が 開催された。

ア 第4回日英混合委員会

昭和42年5月18日(木)午後3時から外務省会議室において、日 英それぞれ3名の委員からなる混合委員会が、日英文化交流実績の検討、 今後の日英文化交流に関する討議等を議題として開催された。

イ 第1回日印混合委員会

昭和42年5月22日(月)午後3時から外務省会議室において、日本側3名、インド側2名からなる委員により、日印文化交流についてを 議題として開催された。

(2) 文化協定締結国等からの学者招致

文化協定締結国等から人文、社会、自然科学の各分野の指導的立場にある学者を、2か月間わが脳の大学、研究所等における講義、研究指導および視察等を行なうため指数するもので、昭和41年度および42年度の招致実績は次のとおりである。

昭和41年度

4名(仏2、英·独各1)

昭和42年度

6名(独・仏各2、蒙・カナダ各1)

(別配一覧参照)

(3) 日ン学者、研究員交換計画

わが国とソ連邦との学術文化の交流をはかるため、両国政府間の取りき

めにもとづいて、昭和41年度および42年度に講義・視察を目的とする 学者(短期・2か月間)および研究を目的とする研究員(長期・10か月間)を下配のとおり交換した。

なお、長期派遣は文部省、外務省、科学技術庁から各2名を派遣することとなっているが、これらは次の数に含まれていない。

昭和41年度

派遣. 短期 4名

長期 2名

受入 短期 2名

長期 6名

昭和42年度

派遣 短期 4名

長期 2名

受入 短期 5名

長期 5名 (別配一覧参照)

4 フランス語研修

わが国におけるフラシス語教育の充実をはかり、もつて日仏間の学術文化の交流を促進するため、日仏文化協定の趣旨にもとづき、フランス政府と協力して、わが国におけるフランス語講習会の開催およびフランス語担当教員のフランス関派遣を実施した。

ア フランス語識習会の開催

文部省および日本フランス語フランス文学会の主催による第4回夏期フランス語講習会は、昭和41年8月29日から9月10日まで長野県軽井沢町ホテル、ニューホシノにおいて、仏人講師9名(うち2名は仏政府派遣)によりフランス語担当教員48名の参加を得て開催された。

また、第5回請習会は、昭和42年8月28日から9月9日まで上配 同会場において仏人講師7名(うち2名は仏政府派遣)によりフランス 新担当教員40名の参加を得て開催された。

イ フランス語担当大学教員のフランス国派遺

文都省ではフランス政府と協力して、フランスにおける外国人のため

のフランス語研修に参加させるため、昭和41年度および昭和42年度 にそれぞれ20名のフランス語担当大学教員を派遣した。

(5) ドイツ語ドイツ文学者の派遣

文部省ではドイツ政府の申し出により、昭和43年度から新たにドイツ 設ドイツ文学担当大学教員を同国の大学における1年間の研修のため派遣 することとした。昭和43年度はこの計画により11名の大学教員を派遣 した。

○ アジア・アフリカ諸国への教育協力

近年わが限の国際的地位の向上にともない、またアジア地域における先進国として、わが国に対するアジア・アフリカ地域の教育発展のための協力が要請されていることにかんがみ、文部省では昭和 4 1 年度から新たに次の事業を実施してきた。

(1) 興科・産業教育のための協力

昭和41年度および42年度においては、A・A諸国における中学校段階の理科教育の振興のため、これら諸国のうち5か国の理科教育担当教員に対し、その教育内容および方法についての指導を行なうため、わが国から指導省各1名を約6か月間派遣するとともに、これらの指導に必要な理科教育設備および実験材料等を供与した。

さらに、昭和43年度からは、理科教育協力を4か国、産業教育(農業)協力を1か図とすることとした。

昭和41年度および昭和42年度の対象国は次のとおりである。 昭和41年0

タイ、マレーシア、インドネシア、イラン、ケニア 昭和42年度

フイリピン、マレーシア、ビルマ、バキスタン、イラン

(2) 教育指導者の招致

A A 請国において直接教育政策立案の側にある指導者各1名をわか国に 約3週間の日程で招致し、わか国の教育、学術、文化の現状を実地に調査、 研究および視察させることとした。

昭和41年度および42年度の被招致国は次のとおりである。

認和41年度、

前記理科教育協刀圏に同じ(5か園)

四和42年度

中華民国、フイリピン、パキスタン、タンザニア

- 日米間の教育文化の交流
- (1) 日米文化教育会議:

昭和36年の池田、ケネデイ会談の所産として設置された日米文化教育会議は、第1回(昭和37年1月、東京)、第2回(昭和38年10月、ワシントン)、第3回(昭和41年3月、東京)に引き続き、第4回会議が昭和43年4月3日から8日まで、「先進社会における教育と発展」および「日米間の文化・教育協力」の2議題によりワシントンにおいて開催された。この会議で、今後の日米間の交流の発展のため、常設合同委員会の設立等を含む勧告が両国政府に対して行なわれた。

(2) ハワイ東西センターへの教員等派費

ヘワイ東西センターが行なう各種奨学金計画によつて従来わが国から 毎年30名ないし40名の学生、教員等が派遣されていたが、昭和42 年度から文部省では、英語、数学、理科担当の中学校教員等15名の片 道の旅費を負担して派遣した。

(3) AFS 奨学生の米国派激

米国と諸外国との高等学校生徒の交流事業を行なつているアメリカン・フィールド・サービフ(AFS)の奨学金計画により、わが関から派遣する生徒に対し、文部省では昭和42年度から東京~サンフランシスコ間の航空機借上げ料を負担することとし、同年度に124名の男女高校生を派遣した。

4 海外勤務者子女教育の推進

わが国の経済活動の伸展にともない、会社、官庁等から派遣され海外に 動務する職員が急増しているが、これら職員の子女の教育問題が重大な関 心事となつていることにかんがみ、文部省は外務省と協力して次の諸施策 を実施した。

(1) 在外日本人子女教育施設への教官等派選

昭和40年度までに開設されていた5か所の教育施設(日本人学校)にくわえて、昭和41年度には、新たに香港、タアラルンプール、シンガポール、カルカツタ、ボンベイ、コロンボ、ヨハネスブルグに設けられた7施設、あわせて12施設に対し文部教官9名、講師24名を派避した。さらに昭和42年度には前配12施設に文部教官10名、講師33名を派遣した。また昭和43年度には、新設のマニラ、テヘラン、メキシコの3施設を含む15施設に文部教官13名、講師51名を派遣した。

(2) 在外日本人子女教育施設教官用図書資料等の整備

昭和42年度から在外日本人子女教育施設の派遣教宮等のための図書 資料等の整備をはかることとし、昭和42年度に12施設に対し、2,7 55冊の図街資料を購入送付した。

(3) 海外勤務者子女教育研究協力校の実施

昭和42年度から、海外勤務者子女で外地から帰国した者の比較的多い地域の公、私立の小・中学校10校を協力校に指定し、帰国子女の教育に関する実験研究を行なうこととした。

(4) その他

上記のほか、昭和41年度および42年度においても、従来とおり、 海外勤務者子女教育対策連絡会・研究協議会の開催、海外在住中の子女 のための学習指導樹の作成配布、東京学芸大学附属大泉中学校に設置さ れている帰国子女教育学級の実施級の実施等を行なつた。

文化協定締結団等からの学者招致による招致者一覧

昭和41年度

A·Faessler (独)ミコンヘン大学教授(物理学)

R·Boutruche (仏)パリ大学教授(法制史)

W·R·Niblett (英)ロンドン大学教授(教育学)

F·Longrais (仏)パリ大学名誉致授(仏法制史)

附和42年度

H·Lefébure(仏)パリ大学教授(社会思想史)

G・O・Schenck (独)マツクス・プランク物理化学研究所長(化学)

E·Erdmann-Jesni tzer (独)ハノーバ工科大学材料研究所長 (金属材料)

R·Latarjet(仏) ラジウム研究所長(放射線生物学)
J·Katz (カナダ) ブリテイツシユ・コロンピア大学長(比較教育学)
z·Cowen (豪)ニユー・イングランド大学長(法学)

日ソ学者・研究員交換計画による派遣および受入者一覧 昭和41年度

派進

短期(2か月)...

水上茂樹(東京大学医学部助教授、生化学) 慶伊富長(東京工業大学教授、物理化学) 金沢 武(東京大学工学部教授、船体構造力学) 酒井寬一(国立遺伝学研究所応用遺伝部長、遺伝学)

長期(10か月)

松尾新一郎(京都大学工学部教授、土質工学) 山本香男里(北海道大学文学部講師、近代ロシア文学)

受入 .

短期 ...

L·I·Antropov (キエフ工科大学教授、電気化学) I·G·Mikhailov(レニングラード大学物理研究所長、物理数学)

長期

G・V・Druzhinin (モスクワ大学法学部研究員、書語学) V・V・Vinogradov (モスクワ大学法学部研究員、東洋諸

国の国際関係論)

B・K・Neiedov (ゼリンスキイ有機化学研究所研究員、無機化学)

G・D・Barano_y (モスクワ電子工学機械研究所研究員、電子工学)

N・V・Kumov (科学アカデミー・アジア諸民族研究所研究 日、言語学)

I・I・Pashintsev (モスクワ動力工学研究所研究員、熱物理学)

昭和42年度

派进

知期

辻村 明(東京大学文学部助教授、社会学)

藤雄缶头(東京医科谢科大学医学部助教授、内科学)

岩間 微(取京女子大学文理学部教授、ロシア史)

小寺重孝(日本モンキーセンター専任研究員、動物学)

長期

宮鍋 槭(一橋大学経済研究所助教授、農業経済学) 田中豊顕(名古屋大学理学部助手、気象学)

受入

知规

M·S·Dragiley (モスクワ大学教授、経済学)

V·E·Sokolov (モスクワ大学教授、哺乳動物学)

トカチエフ・ヴァレンテイン・ドミトロウイチ (国立白ロシア 大学、半導体物理)

マルトイノフ・ヴアチェスラヴ・フョードロヴイチ (レニング ラード大学教授、有機化学)

テルコフ・ユリー・コンスタテイノヴィチ (モスクワ化学工学 大学助手、化学工学)

- 長期

シドロフ・アレクサンドル・セルゲエヴィチ (モスクワ電子機 械製作大学講師、電子工学)

バョラス・ゲラルダス・イオノヴィチ (ヴィリニュス 園立大学 講師、有機化学)

バイコフ・ヴァレリイ・ウラデイミロヴィチ(モスクワ動力大 学大学院学生、自動化・計算工学)

イサコフ・ユーリ・アンドレヴイチ(キエフ工科大学助教授、 工業選子工学)

ミレーニン・ビチェスラフ・ミハイロヴイチ(レニングラード 大学物理学研究所、物理数学)

a 沖縄に対する教育授助の推進

沖縄に対する教育協力は、本土との教育諸条件の格差を是正し、沖縄の教育水準を本土なみに高めるため、昭和27年度における沖縄の小、中学校、高等学校教員の内地研究制度の実施をもつて開始されたが、その後遂次協力援助事業の拡充を図り、国費沖縄学生制度(昭和28年度)、自費沖縄学生制度・教育指導委員の派遣(昭和 34年度)、規藏教員再教育論習会の講師派遣・琉球大学への教授派遣・育英奨学事業の援助(昭和36年度)、張球大学内地研究員制度・沖縄青年婦人内地研修(昭和37年度)、義務教育諸学校教科哲無價給与費の援助・沖縄文化財に対する技術指導(昭和38年度)学校輸品整備の援助・特殊教育諸学校施設費の援助・農業教育近代化指導員の派遣および本土研修・体育関係全国大会参加の援助・琉球大学附属図書館図書館の援助(昭和40年度)等の事業を継続実施してきた。

昭和41年度においては、とくに義務教育関係の援助事業の拡充を重点とし、義務教育諸学校教職員給与費の2分の1援助、公立小・中学校施設費 (体育施設を含む。)の援助を新規事業として実施することにした。この結果、教育援助費の総額は、昭和40年度の4億8,800万円から一拠に28億7,000万円に増額をみた。

また、沖縄における医療要員の不足の現状にかんがみ、沖縄での医学・保健衛生に関する教育、研究体制を確立させ医療要員の養成と医療水準の向上を図るため、琉球大学に医学部を設置することについての調査、研究を行なうこととなった。

昭和42年度においては、沖縄教職員の本土研修制度実施における滞在費 増額、国對沖縄学生の給与増額、育英奨学事業の援助費増額等継続事業の拡 充をはかるとともに、新規事業として沖縄教職員の資質向上を推進するため、 沖縄における教育研修センター設蔵の援助を行なつた。

 以降疏球政府の事業を円滑にするため、とくに15か月分の経費が計上されている。ついで昭和42年7月の沖縄問題懇談会答申(「本土と沖縄の教育の一体化について」)において、本土と沖縄の教育を実質的に一体化することについての方針として、沖縄の教育水準を早急に本土なみに引き上げることが急務とされたこと、また、沖縄の教育諸制度のうち本土なみに整備されていない部面についての差異がないようにし教育に関する各般の交流を一層円滑にすることなどがとりあげられたことにかんがみ、沖縄への教育協力援助の内容および方向についての具体的検討ならびに教育制度全般にわたる一体化に必要な措置の推進に関し、調査、検討を行なつてきた。

なお、昭和43年度においては、本土と沖縄の教育一体化の方策にそつた 事業をさらに推進すべく、とくに琉球大学の整備、私立学校助成、児童、生 走の航学奨励等の援助を新規に実施することとし、昭和43年度教育援助総 類は49億8.100万円を計上した。この額は、沖縄援助費総額153億77 00万円に対し32%をしめている。

別表1

(昭和27年度~昭和43年度

(単位 千円)

(昭和27年度~前和45年度										professional act						,	4 DZ T-F	17
事業項目 年度予算	昭和2 7	2 8	29	3 0	3 1	3 2	3 3	3 4	3 5	3 6	3 7	3 8	3 9	40	4 1	4 2	43	8
1 沖縄教員等内地派遺研究側度の実施	2,160	2,160	2,1 6 0	2,160	2.1 60	2,273	2,398	2,398	4,830	5,747	6,006	6,914	7,284	1 2,7 6 9	12.769	18,379	19,083	111,650
2 国費沖縄学生の招致	Ġ	3,714	5,562	8,099	1 0,6 4 4	13,9 0 1	1 5,9 2 8	1 6,8 4 0	16,821	24,402	27,651	41,715	47,088	68,311	83,229	114,351	130,155	628411
3 教育指導委員の派遣								11,306	17.669		14,239	11,394	12,980	12,996	12,996	12.996	17,172	123,748
4 現職教員再教育講習会講師派遊										8,227	8,227	8,227	9,072	9,072	9.072	9,072	11,599	72.568
5 琉球大学への教授派遣		i i								341	341	341	341	749	2.782	2,9 1 0	7,182	1 4,987
6 育英奨学事業の援助							*			20,000	2 0,0 0 0	2 5,2 20	32,432	4 4,5 3 2	54,756	65,000	70,000	331,940
7 琉球大学教員の内地研修								81			553	621	621	3,2 3 1	4,176	4,052	4,578	17,832
8 青年及び婦人内地研究活動促進	÷										865	865	865	900	1,027	1,027	1,027	6,576
9 義務教育諸学校教科書無償給与の援助	i i	8 0										36,182	63,728	93,230	182929	268444	19 0,1 4 4	83 4,6 53
10 沖縄文化財に対する技術指導								10				281	315	540	634	2.000		- 3,770
11 水産高等学校専攻科設置の援助			1000									10,542	8,752					19,294
12体育関係全国大会参加援助	1					ì								2.000	2,000	2,000		6,000
15農業教育近代化指導員派遣及び本土研修	į.							į.						2,468	2,364	1,603	1,744	8,1 79
14学校備品購入の援助								y						124,2 4 2	104841	89,983	110,657	429,723
15特殊学校施設、設備の援助	3													30.610	4 3.4 5 3	1 9,984	52,339	146,386
16学校図書館の図書整備の授助														29,635	23.662	23,662	23.662	100,621
17農業教育近代化施設設備の援助				-	Š									17,924	3		38,814	56,738
18幼稚園設備の援助					i 3									1,3 4 4			1 0,4 2 9	11,773
19 琉球大学附属図書館の図書整備の療助					ž.									7.200	1	7,200	7,200	21,600
20 青年の学整備の援助							•					ŀ		26,856			18,000	4 4,8 5 6
21公立小・中学校体育施設建設の援助	Š														27,118	39,122	182541	248,781
22公立小・中学校の普通教室等標準の援助					9										384797	87,808	582,154	1,354759
23 琉球大学医学部設置問題等の調査	Î										*				8.3 9 4	9,974	4,000	22,368
24 義務教育諸学校教職員 給与の援助				5											1903735	2958720	3353446	8215901
25沖縄における日本文化財展開催費											.00				5,301	S Somether		5,301
26教育研修センター建設の援助							1							1	ř l	37,736		37,736
27 琉球大学保健学部施設設備の援助													-	-			84,110	8 4,1 1 0
28 流球大学学部学科設備整備の援助			1	Ž.					2								21,600	2 1,660
29私立学校助成の援助											032000000000000000000000000000000000000		*				8,000	8,000
30学用品贈与の援助											(18/185)	(27,654)	(31,563)	(25200)	(24,671)	Carrier or consumerance	31.590	31,590
合 計 予 第 類 事業項目件数	2,160	5.874	7.722	10,259	12,80	16,174	1 8,3 2 6	30,544 š	39,320	5 8,71 7 5	77,882	142,302	183,478	1 9	2 0	4076,019	4,9 8 1,226 2 5	13021,451
斯· 泰· 泰· 泰· 克·	1.0					1 4		<u> </u>	1	1	1			J				

[|] 項目 3 0 「学用品贈与の援助」は 3 7 年度から 4 2 年度まで南方同胞援後会援助事業で、()内は同援総会予算計上分である。 | 4 3 年度以降は政府援助事業となる。

9 宗 務 行 政

宗教法人法(昭和26年法律第126号)を所管し、昭和41年5月に2 化局発足以来宗教法人及び宗教に関する民法法人を主たる対象とし、その高 証、許認可等の事務及び宗教に関する情報、資料の収集、提供を行なったが、 その破嬰は次のとおりである。

(1) 宗教法人法の運営

ア 宗教法人に関する認証その他の事務

宗教法人は、現在18万を数えるが、そのうち包括宗教法人(教派、 宗派、教団等)の大部分が文部大臣の所轄であり(現在374)、単位 宗教法人(神社、寺院、教会等)及び包括宗教法人の一部は都道所県知 事の所轄である。それぞれ神道系、仏教系、キリスト教系、諸教系にわ たつている。

これらの法人について、認証等の事務を行なつたが、文部省で処理した件数は、規則の認証3、規則変更の認証53、合併の認証2、計58件で、不服申立てに係るものはなかつた。

また、40年5月10日旧宗教法人花学院(浜松市西鴨江町3268 所在)の羅免された住職馬井亨一氏が、文部大臣を相手どり、宗教法人 「花学院」規則認証に関する訴願却下処分取消請求の訴えを東京地方核 刊所に提起していたが、43年2月6日原告側で訴えを取下げ、同争訟 事件は終了した。

なお、仁和寺(京都)の双ケ丘処分、本圀寺(京都)の移転のための 財産処分、背逃院(京都)の文化財流失事件その他世人の批判を浴び、 国会で論認される問題の頻発に鑑み、41年6月6日、「宗教法人の忍 正な運営について」、文部大臣所轄宗教法人代表役員及び都道府縣知事 あてに通知し、その留意並びに指導かたを促した。

イ 認証等の事務に関する指導、連絡並びに調整

金議(全国主管課長会議、11都道府県事務連絡協議会、ブロック会議)等を通じて、宗教法人法に関する事務運営の基準、宗教法人に対する指導方法その他必要な事項について、所轄庁間の連絡、協議、調整な

図つた。

ゥ 宗教法人の管理運営適正化研修(宗教法人実務研修会)

前配のとおり、宗教法人の財産管理の不确、遊法な財産処分、その他 紛争事件が目立つ状況にあるので、宗教法人の法人意識の徹底と事務能 71の向上をはかり、もつて宗教法人の管理運営の適正化に貸するため、 42年度よりこの研修を行なうこととした。

同研修は、全国を5地区に分け、文部省と開催地に当たる都府與との 共催で、①宗教法人の管理選當、②宗教法人の役員制度と備付帳簿、③ 宗教法人の経理事務と財産管理、④宗教法人と国税、地方税等を研修内 容(テーマ)とした。

ェ 宗教法人審議会の連営

第7期委員の任期満了(41年5月10日)に伴い、第8期委員15 名が41年7月1日任命され(新任9名、再任6名)、同7月26日稲田清助委員が会長に任命された。

この期においては、不服申立てに係る案件はなかつたが、宗教行政上 慣意或は指導を娶する問題、宗教に関するその他の問題が多かつたので、 主としてこれらについて協議した。

(2) 宗教に関する民法法人の許認可事務

宗教に関する民法法人(社団法人、財団法人)約600のうち文部省所管に係るものは現在179であるが、これらの法人について、許認可等の事務を行なつた。主要なものは、設立許可5、定款・寄附行為の変更の認可22、解散又は残余財産処分の許可2、基本財産の処分・借入れ等の水認11、計40件である。

なお、42年8月、民法法人のうち、主務官庁への届出、報告がなく、 活動もしていないとみられる、いわゆる睡眠法人が問題となり、これにつ いて調査した。そして該当法人には、別途官別長から、届出、報告の励行、 或は解散手続等をとるよう督促、勧告を行なつた。

- (3) 宗教に関する情報、資料の収集、提供
- ア 調査と資料収集

40年度より実施の宗教法人の行なう事業の調査を引き続き実施した。

また、年次調査として、所轄宗教法人の現況調査、宗教統計のための 調査等を行なつた。

イ 資料の作成、提供

定期刊行物として、「宗教年鑑」41年版(42年版は近刊)及び「 「宗務時限」低11~低18を編集、刊行した。

また、明治百年記念刊行物として、「明治以後宗教関係法令類案」を を監修(43年3月第一法規出版株式会社より刊行)し、次いで、「宗 教百年史」の編集を準備した(同書は、45年度以降2~3年間に完成 し刊行される予定。)。

10 文化局所管の所轄機関の事業概況

』 東京国立近代美術館

この2ケ年は、設立以来、最も大きな変動、発展の年であつたと思われる。以下重要事項のみ路記する。

and good grant file of a

(7) 京都分館独立

関立近代美術館京都分館が、昭和38年に設置されたが、その後、その独立の要求が続けられ、文部省設置法の一部を改正する法律(昭和42年法律第17号)により、昭和42年6月1日から独立して、京都国立近代美術館となつた。これに伴ない東京の国立近代美術館は、東京国立近代美術館と名称が変更された。

(1) 新築移転

東京国立近代美術館は、昭和27年現在地京橋で開館以来、3回に 及ぶ増改築を行なつたが、その環境のため、(1)展示場が狭く、常設展 示場がない。(2)作品倉庫が狭隘である。(3)駐車設備がない。等の欠陥 があり、早急に適地を求めて移転新築したい希望を持つていた。

移転候補地については、数ケ所の中から比較検討されていたが、昭和41年1月11日の閣議了解により、皇居周辺北の丸地区に、国立公文書館とともに散躍されることとなつた。

一方、国立近代美術館の評議員である石橋正二郎氏から、国立近代 美術館の用に供するための建物を建築して、寄附したいという申出が あり、昭和41年2月14日付けで、石橋正二郎氏と文部事務次官と の間に覚え書が交換され、国側において作製した基本設計図に基づい て建物を建設の上寄附されることとなつた。

基本設計は、芸術院会員各口吉耶氏に委嘱することとなり、昭和4 1年7月31日に、設計委託費1500万円をもつて契約を行ない、 昭和42年2月28日付けで完了基本設計図の提出があつた。そして 昭和42年2月27日にはこの建物の取得について大蔵大臣の承認を 得、現在工事は、進行中で、竣工は昭和43年末の予定である。

(ウ) 在米戰時接収映画仪製

米国の国会図書園に、約1,400本に及ぶ日本映画が保存されてお

り、しかもこの中には、「残菊物語」「五人の付候兵」「霧笛」等の 住年の名画が多数含まれているということが、判明したのは、昭和3 9年のことであつた。

断来、その返還について米国側と打合はせてきたが、ようやく附和 42年11月8日に協定文書に調印が行なわれ、昭和42年度から3 年計画で、これらのフイルムを当東京国立近代美術館に返還されることになった。

返還といつても、単なる返還でなく、送還されたフイルムの交換として、その16ミリコピーを米国国会図書館に提供するという、交換のかたちで、この事業は進められるものである。

昭和42年度(予算額33,058千円)には、劇映画59本、記録 文化映画52本、ニュース映画372本計483本が送選され、複製 を完了した。現在第2年次分(予算額32.550千円)返還作品について接渉中である。この事業完了のあかつきには、当館、フイルム、ライブラリーにとつては、画期的な所蔵フイルムの充実強化となるものである。

(土) 特別展開催

国資をもつて行なう特別限としては、昭和41年度に「現代アメリカ絵画展」(予算額15062千円)、昭和42年度は、「現代イタリア美術展」(予算額17,148千円)を開催した。昭和43年度は明治100年配念行事として、日本ユネスコ国内委員会との共催により「東西美術交流展」(予算額25,321千円)を9月~10月に開催する計画である。

新聞社等との共催展としては、「ミロ展」(昭和41、8、26~10、9・毎日新聞社と共催)、「第5回東京國際版画ビニンナーレ展」(昭和41、12、4~42、1、22・国際文化振興会と共能)「グラフインクアートUSA」(昭和42、4、6~5、14・アメリカ大使館と共催)「ソ連絵画50年展」(昭和42、10、28~12、10・日本経済新聞社と共催)等の特色ある展覧会を開催した。「観覚者数」

(展览会名) (総入場者数) (1日平均数)

昭和41年度「現代アメリカ絵画展」 21,735人 571人

「ミロ殴」

167,349人4.291人

「第5回東京国際版画

14,545人 404人

ビエンナーレ展」

昭和42年度「現代イタリア美術展」 26.028人 591人

「グラフイツクアートUSA」 25,658人 754人

「ソ連絵画50年展」 29274人 770人

(4) 展覧会開催

特別展の他に平常展として昭和41年度には、「現代の限」-東洋の幻想-「近代作家の回顧」-岸田創生-「ポーランドのポスター・現代写真の10人限」「第10回安井賞候補新人限」「所蔵作品による近代日本の美術限」を昭和42年度には「近代日本の版画展」「第2回日本芸術祭園内展示」「近代日本の水彩と素描」「第11回安井賞候補新人限」「近代日本の油絵展」等を開催した。

(2) 京都国立近代美術館

当館の事業は発足以来、関立近代美術館の分館として、東京本館の活動を補う意味で、工芸に大きな比重を置くとともに、京都にゆかりのある近代作家をとりあげて、正当な再評価を試み、また刻々に移り行く現代美術に対しても常に目を向け、その新しい状況を把捉することにつとめてきた。

昭和41年度には「稲垣稔次郎展」(入場者数6837)「現代美術の助向」(3866)「岡田謙三展一併陳近代日本の工芸」(5357)
「日本の近代絵画」(6966)「富田溪仙展」(7202)「ミロ展」
「148649)「現代アメリカ絵画展」(13233)「東京国際版画ビエンナーレ」(7186)「現代アメリカのリビングアート」(7466)の9回の展覧会を開いた。なかでも型絵楽でわが国の染色界に大きな業績を残した稲垣稔次郎、院展の作家としてその自由奔放な作風で知られた富田溪仙の代表作を網維した二つの展覧会はともに、単に染色界、日本

画界のみたらず、各方面に多大の反響を呼び、また前年度の「現代ョーロッパのリビングアート」の継続として開い、特別展「現代アメリカのリビアート」も、合理的機能主義と、素朴で剛健な趣味という現代アメリカのリビングアートの底流をなす二つの傾向を対称的に示すとともに、それが緊密な関係をもつている状況を見せ、わが国のデザイン界に投げかけた問題は大きかつた。また「ミロ展」「現代アメリカ絵画展」は東京本館に引き続いての開催であつたが、多くの美術愛好家に大きな反響を呼んた。

42年度には東京本館及び当館の所蔵品を展示した「近代日本の絵画と工芸」(入場者数6648)を開催したのち、6月1日、京都国立近代美術館として独立し、その記念展として「近代日本画の名作」(11148)を催した。これは明治以降の代表的日本画家36名の作品を展示し、近代日本画の粋を示す展観として好評であつた。続いて絶えず変貌しつつ多彩な様相を示す現代美術の状況を示そうとした「現代美術の動向」(5028)、世に知られることの少い特異な画家を紹介した「異色の近代画家たち」(6017)、明治以降の工芸を、各分野の代数的作家を通して再評価しようと試みた「近代日本の工芸」(4674)、東京国立近代美術館に続いて開かれた「現代イタリア美術展」(9413)、前衛生花で名を知られる作家「物使河原哲風彫刻展」(6575)国立西洋美術館に続いての「デュフィ回顧展」(22993)などの展覧会を開き、また「現代園芸の新世代」(3609)は現在活躍する中堅、新進の作家の作品240点余を展示し、現代園芸界の鳥瞰を試みたものである。

また独立とともに友の会を設置し、毎月1回の例会を開き、当館開催の 展覧会の錯貨や他館の見学を実施するとともに、月刊の美術館ニュースを 発行しており、友の会会員は3月31日現在630名を数えている。

なおこの2年間に収蔵した美術作品は工芸品を主とする75点である。

(3) 国立西洋美術館

西洋美術館は、文化局発足以来昭和41年度および同42年度にかけて 次のとおりの事業を行なつた。

昭和41年度事業

一 展覧会の開催

1 平常展 4月から10月の間101日間挑催 鍵覧者総数119 662人

2 巡回展

- イ 和歌山会場(和歌山県立美術館)10月15日から11月4日 まで(21日間)観覧者総数77、754人
- □ 大分会場(大分文化会館)11月12日から11月27日まで、 (16日間)観覧者総数157、946人。

3. 特別展

イ ロダン没後50年記念展(出品作品点数、彫刻106点、デンサン等51点)(読売新聞社と共催)7月23日から9月11日まで(44日間)観覧者総数319、680人

ァ ソ連国立美術館近代名画展

作品点数、油彩91点)(日本経済新聞社と共催)

10月15日から12月25日まで(62日間)観覧者総数25 G、889人

二 講座・議演会の開催

1 西洋美術入門講座

「古代美術」「中世美術」「ルネサンス美術」「近世美術」「近代 美術」の5部門につき各1回ずつ5回実施

2 特別議演会

イ ロダン展特別議演会

ロダン展の会期中に「ロダン・人と作品」「ロダンと日本」「ロ ダンの芸術」について講演会を開催

P ソ連国立美術館近代名順展記念講演会 ソ連国立美術館近代名順展の会期中に「ロシアとソ連の芸術」 「ロシアの近代音楽」「ロシア文学の風土」「フランスの近代絵 順」について記念舗演会を開催

三 美術作品の購入

下配作品を購入

作者名	作品名	材質	製作年代
クロード・モネ	ベリールの海	デツサン	1886
,,	積みわら	"	1891
アンリ・マチス	ピアニストの肖像	"	1924
パプロ・ピカソ	サルタンバンク	銅版割	1905
アントワーヌ・ ブールデル	弓を引くヘラクレス(大)	プロンズ	1909
オーギュスト・ ログン	ヴィクトル・ユーゴー	"	1883

四 施設・設備の改修工事

収示室壁面の塗替、床タイルの張替、ピクチヤー・レールの取付、I
作室のシャツターの取付、写場・作品修理施設の新設を実施

五 年報の刊行

国立西洋美術館年報 施1を刊行

昭和42年度事業

ー 吸憶会の開催

1 平常展 6月から3月の間178日間開催 観覧者総数131、 192人

2 巡回服

- イ 鹿児島会場(鹿児島市立美術館)4月27日から5月21日まで(25日間)観覧者総数65.554人
- □ 香川会場(香川県文化会館)11月18日から12月10日まで(23日間)御覧者総数106.134人

3 特別展

イ デュフィ回頻展(出品作品点数、油彩80点、デツサン等12 5点)11月2日から12月17日まで(40日間)観覧者総数 61,919人

順考 この展覧会は、風の事業として、東京および京都の二会場で実施した。

京都会場(京都国立近代美術館)昭和43年1月3日から

2月18日まで(41日間) 観覧者総数22,993人

ロ ポンペイ古代美術展(出品作品数、絵画、プロンズ、テラコツ タ等205点)(読売新聞社と共耀)

4月7日から5月28日まで(45日間)観覧者総数324,28 2人

ハ ボナール 便(出場作品数、油彩、グワツシュ、リトグラフ等 158 点) (毎日新聞社と共催)

昭和43年3月20日から5月5日まで(42日間) 観覧者総数275,716人

二 講座・請演会の開催

1 デュフイ回顧股特別請演会

デュフイ回顧展の会期中に「デュフイについて」「デュフイとフォービスム」について特別講演会を開催

2 ポンペイ古代美術展特別講演会

ポンペイ古代美術展の会期中に「ポンペイの古代美術をむかえて」 「古代イタリアの死都ポンペイ」「ポンペイの歴史とその生活」 「白銀時代の趣味と文学」「古代演劇と仮面」「ポンペイの美術」 について特別講演会を開催

三 美術作品の購入

作者名	作 品 名	材質	製作年代
アメデオ・ モジリアニ	カリアテイード	テンペラ、紙	1910項
オノギユスト・ルノワール	裸 娟	油彩、麻布) 439° =
パプロ・ピカソ	三人の浴女	版 阆	1922~23
" "	三人の女	"	1922

四 施設・設備の改修工事

冷房用に地下水を使用していたが、「建築物用地下水の採取の規制 に関する法律」の施行にともない、地下水を使用することができなく なり、都水に切換えるため、冷却搭を新設した。 このほか、本館の外壁のコーキングを改修した。

五 陳列硝新當敷地購入

陳列朗新営のための敷地として、本崩北側隣接地の寛永寺所有の土地 2,20 8 m 0 2 を購入した。

六 年報の刊行

国立西洋美術館年報/62を刊行

(4) 国立国語研究所

昭和 41年度および42年度における、おもな研究題目は、次のとおりである。

- (1) 現代語の文法の調査研究(話しことば研究室一昭和40年度から継続)
- (2) 動詞・形容詞等の意味・用法の記述的研究(書きことば研究室-昭和39年度から継続)
- (3) 日本言語地図の作成のための研究(地方言語研究室-昭和40年度から 継続)
- (4) 全国方言文法の対比研究(地方言語研究室・話しことば研究室-昭和4 1年度明始)
- (5) 中学生の言語習得に関する研究(国語教育研究室 昭和 4 0 年度から解 経)
- (6) 幼児の言語発達に関する準備的研究(国語教育研究室-昭和40年度・ 41年度)

就学前児童の言語能力に関する全國調査(国語教育研究室-昭和42年 度開始)

- (7) 育語の表現機能と伝達効果の研究(言語効果研究室-昭和38年度から 株統)
- (8) 明治時代語の調査研究(近代語研究室-昭和30年度から継続)
- (9) 言語情報処理に関する基礎的研究(第1資料研究室一昭和40年度から 概続)
- (0) 社会構造と言語との関係についての基礎的研究(第2資料研究室-昭和40年度から 職税)
- (1) 現代語の表記法に関する研究(第3資料研究室-昭和41年度開始)
- 102 電子計算機による語彙調査(言語計量調査室-昭和40年度から継続)

これらの調査研究によって、この2年間に得たおもな研究成果は、次のと おりである。

1 「日本書語地図」の刊行

昭和32年度以来、40年度まで方言の分布状況について行なつた臨 地面接調査の結果を編集し、これを昭和40年度以降6か年計画で「日 本言語地図」として刊行している。昭和42年度現在、第3集まで刊行 した。

2 中学生の漢字習得に関する研究

義務教育修了までに、とれくらいの漢字をどのようにして習得するか を、昭和38年度から8人の中学生について3年間追跡調査した。その 結果は、過去3回にわたつて、中間報告として出した。

3 就学前児童の言語能力発達に関する全国調査

放学前段階における文字の読み書きの全国的水準を確かめて、隔韻教育の基礎資料にすることが目的である。昭和42年度以降3年にわたり、幼稚園児を対象として、文字(ひらがな)の読み書き能力調査を行なう。なお、41年度には、予備調査として文字(ひらがな)の読み書きおよび助数詞の調査を都内および近県の幼稚園を対象として行なつた。

4 電子計算機による語彙調査

国部問題解決の基礎資料を得るために、開所以来たびたび大量の語彙 調査を行なつてきたが、昭和40年度電子計算機の導入を機として、昭和41年度1年間の新聞3紙(朝日・毎日・読売)を対象とする用語用 字の調査を行なつている。

5 日本芸術院

日本芸術院は芸術上の功績顕著な芸術家を優遇するための栄替機関で、 第1部(美術)、第2部(文芸)、第3部(音楽・演劇・舞踊)から成 り、院長1名、会員120名以内で組織されている。

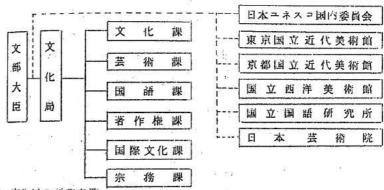
昭和41年5月1日文化局の発足に伴い社会教育局所管から文化局の所 質となつた。芸術院はその事業として毎年、年間を通じて芸術上の顕著。 な業績をあげた者に貨を贈っているが、両年度の受賞者は次のとおりである。

- 7 昭和41年度(第23回)恩賜賞および日本芸術院賞
 ・ 恩賜賞(評論)故三宅周太郎、日本芸術院賞(日本画)上村松章、(日本画)佐藤太清、(洋画)島村三七雄、(工芸)浅見陸之、(書)金子鷗帝、(建築)佐藤武夫、(評論)伊藤整、(評論)中村光夫、(洋梁)渡辺峨雄、(舞踊)吾装徳穂。
- イ 昭和42年度恩賜賞および日本芸術院賞

∬ 資 料

1. 文化局の組織と所掌事務

(1) 文化局の組織



② 文化局の所拿事務

③ 文 化 周

- 1 文化(文化財保護法に規定する文化財に係る事項を除く。以下同じ。) の振興に関し、企画し、及び援助助言を与えること。
- 2. 国語の改良及びその普及に関すること。
- 3. 著作権の登録等著作権に関する事務を行なうこと。
- 4 教育職員、学徒、研究者、著作家、芸術家、国際的な文化及び運動競技に関する会合の参加者等の諸外国との交換に関し、条約その他の国際 約束に従い、国際的取決めを交渉し、及び締結すること。
- 5. 教育、学術又は文化に関する国際的諸活動についての各部局の事務の 連絡調整に関すること。
- 6. 国内におけるユネスコ活動に関し、法令案を作成し、及び法人の設立 を認可すること。
- 7 日本ユネスコ国内委員会、国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国 語研究所及び日本芸術院に関し、予算案の準備その他の他部局に属しな い事務を行なうこと。

- 8. 文化の振興及び普及のための補助に関すること。
- 9. 文化に関する展示会、講習会その他の催しを主催し、又はこれに参加 すること。
- 10. 文化に関する資料を収集し、作成し、及び利用に供すること。
- 11. 宗教に関する情報資料の収集及び宗教団体との連絡に関すること。
- 12. 宗教法人の規則等の認証を行なうこと。
 - (注) 「文化」とは、芸術および国民娯楽、文化財保護法に規定する 文化財、出版および著作権ならびにこれらに関する国民の文化的 生活向上のための活動をいう。(文部省設置法第2条第9号)

〇文化課

- 1. 文化(文化財保護法(昭和25年法律第214号) に規定する文 化財に係る事項を除く。以下同じ。)の振興に関し、企画し、及び 連絡調整すること。
- 2. 文化の普及に関し、企画し、及び援助と助言を与えること。
- 3. 生活文化及び国民娯楽に関し、次に掲げる専務を行なうこと。 イ 資料の収集及び提供に関するごと。
- □ 展示会、講習会その他の催しの主催又はこれらへの参加に関すること。
- へ その他生活文化及び国民娯楽の向上に関し、援助と助言を与えること。
- 4. 劇場、音楽堂その他の文化施設に関すること。
- 5. 国立近代美術館及び国立西洋美術館に関し、予算案の準備その他 の他部局に国しない事務を処理すること。
- 6. 文化に関する団体(他課の所掌に属するものを除く。)との連絡に関すること。

〇芸術課

- 1 文学、音楽、美術、演劇その他の芸術に関し、次に掲げる事務を 行なうこと。
- イ 竹科の収集及び提供に関すること。
- P 展示会その他の芸術の向上に関する催しの主催又はこれらへの

参加に関すること。

- へ その他芸術の向上に関し、援助と助言を与えること。
- 2. 日本芸術院に関し、予算案の準備その他の他部局に回しない事務 を処理すること。
- 3. 芸術に関する団体との連絡に関すること。

〇 园 蓝 梁

- 1. 国語の改良について調査し、及び企画し、並びに政府機関、教育 機関その他に対し、その普及を図ること。
- 2. 国立国語研究所に関し、予算案の準備その他の他部局に属しない 事務を処理すること。
- 3. ローマ字に関する調査研究を行ない、及びその結果を利用に供すること。
- 4. 公用文の改善についての調査及び企画に関すること。
- 5. 文部省の出版物の用語及び用語法を審査し、並びに文体を定めること。
- 6. 外国人に対する日本語教育の実施に関し、専門的、技術的な援助 と助言を与えること。
- 7. 国立国語研究所設置法(昭和23年法律第254号)に関する事務を処理すること。
- 8. 国語審議会に関するとと。

〇 著作梳課

- 1 著作権法(明治32年法律第39号)、万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律(昭和31年法律第86号)、著作権に関する仲介業務に関する法律(昭和14年法律第67号)及び予約出版法(明治43年法律第55号)その他著作権に関する条約及び法令に関する事務を処理すること。
- 2. 内外の著作権に関し、調査し、資料を収集し、及びこれらを利用 に供すること。
- 3. 著作権制度審議会に関すること。

〇 国際文化課

1. 教育職員、学徒、研究者、著作家、芸術家、国際的な文化及び運

動競技に関する会合の参加者等の諸外国との交換に関し、条約その他 の国際約束に従い、国際的取決めを交渉し、及び締結すること。

- 2. 教育、学術又は文化に関する関際的諸活動についての各部局の事務 (沖縄に関するものを含む。)の連絡調整に関すること。
- 3. 日本ユネスコ国内委員会に関し、予算案の準備その他の他部局には しない事務を処理すること。
- 4. ユネスコ活動に関する法律(昭和27年法律第207号)に関する 法令案を作成し、及び国内におけるユネスコ活動に関し、法人の設立 の認可その他の日本ユネスコ国内委員会の所掌に属しない事務を処理 すること。
- 5. 沖縄から派遣された学生の受入れに関すること。
- 6. 国内における国際文化事業及びこれを行なう団体等に対し、援助と 助言を与えること。

〇宗務課

- 1. 宗教に関する情報資料の収集及び提供に関すること。
- 2. 宗教団体との連絡に関すること。
- 3. 宗教法人法(昭和26年法律第126号)に関する事務を処理する こと。
- 4. 宗教法人審議会に関すること。

2. 文化局関係の各審議会の審議状況一覧

 $(41.5.1 \sim 43.5.31)$

○ 国語審議会

(II) 期催回数 総 会 1 2 回 漢字部会 2 7 回

かな部会 24回

小姿員会 5回

	- V. C.	
(2) 審職事項(総会)	開催年月日	4
	(昭和41年)	
0文部大臣から 諮問を受ける	6.13	(第58回)
○諮問事項について	7.8	242
O審議会の運営について	10.3	80
,,	.11.11	
○国語施策の改善の具体策について	12.6	8
# E	(昭和42年)	22.00
"	3.24	9
	5.29	
"	7.24	
,,	10.6	
"	12.15	
	(昭和43年)	
"	3.18	
"	5.27	(第69回)

〇 宗教法人審議会

(1) 開催回数

総会 3回

(2) 審議事項(総会)

件 名	朋催年月日	備考
	(昭和41年)	4
○宗務行政並びに宗教に関する諸	問題 7.26	f B
について		
	(昭和42年)	
〇宗務行政並びに宗教に関する諸	問題 5.31	i e
について	, . ·	
	(昭和43年)	
○宗務行政並びに宗教に関する諸	問題 3.26	,
たついて		

〇 著作權制度審議会

(1) 開催回数

4

1 4 1

(2) 審議事項(総会)

41:	名	開催年月日	備考
	ti 50 2	(昭和41年)	者
:)ペルヌ条約ストツ	クホルム改正案	10.22	著作物使用料分科審
の検討について	44 AL	11.7	識会(持ち廻り)
○著作権及び隣接権	前に関する法律草	{111.14	裁定件数 36
案(文化局試案)	について	12. 9	8
9	vii	(昭和42年)	**
O者作権制度審議会	第6小委員会審	1.18	
設計果報告につい	て	2. 9	P8
		3.10	
)著作權中介業務制	度の改善に関す	4.26	*:
る答申案について			
O.者作権仲介,業務組	度の改善に関す	5.10	E 55
る谷中			,
Dストツクホルム 10	おけるベルヌ条	9.19	
約改正会議の結果	について		
)ベルヌ条約ストツ	クホルム規定の	10.24	24
批准について	v = = = = = = = = = = = = = = = = = = =		
50 m St	+3	(昭和43年)	
)著作権法の全部を	改正する法律案	2.7	<i>,</i>
(第3次案)につ	いいて	2.14	
)著作権法案につい	٠٢	4. 4	

〇 文化局予算総括表

lΧ.	分	昭和41年度 予 算 額	前 年 度 予 第 額	昭和42年度
		千円	千円	ŦH
文	上 課	4.7 2 8	3,480	87,368
芸 :	桁 課	117,530	181,630	152,257
E E	iii	8.0 2 2	9,128	1 4.011
者 作	椎 課	5,118	4,491	5,269
財 際 :	文 化 課	1 0 1, 0 5 7	57,338	1 2 2,988
	答 課	2,3 2 2	1,659	3,720
小	計	2 3 8,7 7 7	257,726	3,85,613
4 4 22			25	
日本コネス	コ国内委員会	1 1 5.7 7 0	101776	1 2 5, 2 0 2
東京国立:	丘代美術館	181,738	106,583	1.3 8.2 2 7
	丘代美術館		E a	4 5,2 2 8
	羊 美 術 館	1 4 4.7 1 3	8 6.6 3 5	263,385
	语研究所	1 2 1 5 7 3	96,349	139850
	芸術院	7 6.7 8 2	6 5,8 5 5	8 9. 2 0 5
小	計	640,576	457,198	801,097
100	н	0.10,070	40 1,1 7 0	
台	Ħ†	879353	7 1 4,9 2 4	1,186,710
沖 繩 援 助	(文 教 関 係)	2,8 7 0,0 3 5	488.609	3,254,953
vo - kommontandika i	(A)			

(昭和41.42.43年度)

前 年 第	度額	昭和43年度 予 簿 額	前 年 度 予 第 額	備 考
	千円	千円	刊	
4.7	28	117,409	87,368	
117,5	3 0	20.5,066	152,257	
8,0	22	1 2,5 8 1	1 4.0 1 1	
5, 1	18	4,833	5,2 6 9	8 (6
101,0	5 7	8 3, 1 0 9	1 2 2,9 8 8	- v =
2,3	2 2	3,690	3,720	
2 3 8,7	77	426,688	385,613	į.
1 1 5,7	70	146670	1 2 5,2 0 2	58
181.7	38	243,452	1 3 8,2 2 7	. 3
38		34,730	4 5,2 2 8	
1 4 4,7	1 3	197,821	263.385	
1 2 1. 5	7 3	151,784	139850	85
7 6,7	8 2	97,457	8 9 2 0 5	281
6 4 0, 5	76	871,914	8 0 1, 0 9 7	
879.3	5 3	1,298,602	1,186,710	4.
2,8 7 0,0	3 5	4.076.019	3,254,953	

昭和41年度予算額事項別設

- 文化 課

班 項	昭和41 年 度 予算額	前年度額	比較增	爛 考
	刊	F149	714	
2方巡回美術鑑賞指導	1,152	1,008	144	絵画、彫刻、工芸約100点から
			2 6	る近代美術名作展を全国4ヶ所で
19				回展示する。
9				10 10
7少年音楽演劇等音及	2,918	2.472	446	1. 各種購習会 1.169千日
	ŀ			(1) 中央指導者勝到会
28		100		(2) 演劇講習会 8地区
ří.		×		(3) 合唱講習会 6地区
			l a	2 資料作成 2 7 5 千F
				3. 音楽演劇等普及費補助
				1,474千F
	4	t		補助対象 22県
				1県 67.000円
				<u>@</u>
全国美術館育成	- 658	0	658	全国美術館利用作品目録作成
				14
92				
,5				
*		138		
	Det 15	6	ri i	

〇芸術課

夢	項	昭和41年 度 予算額	前年展予算額		缩	考
芸術選奨およ	び芸術祭	千円 12,974	4		1 芸術選奨	1.586 7 ; 1.388 7 ;
新人美術作品	貫上	1,518	1,367	151		
界展代表作選	抜展	3.038	2,7 2 2	516		
芸術別係団体	補助	100.000	167.500	△67,500		
			y(*)		g o	*
		it K			10 20	1
18 ²⁸ ×				8 B	929 2	
al	э					
	*				23	
š †	1	17,5301	81,630	△64100		

2 国語 課

事項	昭和41年 度予算額	前年度	比較增	66 考
	千円	千円	千円	
外国人留学生のための	4.681	6,5 0 2	1,021	1. 日本語教科書の編集
日本語教育				1,917千円
				2. 辞典の編纂 2.165千円
				3. 日本語教育研修会の開催
e toolbe	14.5 1			599千円
可類教育の振興	1,901	1.577	324	国語シリーズの編集刊行
~ #.		a 10		E 15
語等战会	1,440	1,249	191	会議運営費等
	*. 07 E	i e	3	
	. 60		¥5.	
	,	•		1.81
	,		19	Æ
	. 1			90 93
**				
				3 3
2				2
8	8		100	V 2 x
w)				
	5)			¥ *** ±2
	35 (0/8			
25 E-				S.
				9.1
		Asi		
		353	8	
	3 .			
g†	8.0 2 2	9.128	1,106	2

〇 著作權課

难 項	昭和41 年 度 予算額	前年度 予算額	比較增 △減額	0年	考
F.M.C. 101	- 千円	千円	千円		,
著作 植事 務	1,439	1,1 23	- 316	1. 著作權資料刊行款	よび調査
			8 - 1		1 3 2
			-	2. ベルヌ条約関係事	務236千
				3. 著作權関係法令謝	条約の極い
			15	徹底および著作権思	想場興
	1.0		78		5257
74 75	950			4. 万国条約関係事務	
				5. 著作權侵害防止対	
	5.			4.111-22.0722.1	201401
著作権制度改正事務	2,012	1,786	226	1. 新法説明書および	SHIR A
					1,190千
93				2. 隣接権条約加入に	570675
		=		E CONTRACTOR CONTRACTO	
	,			155 NOTE (175	482千
			-3	3. ストツクホルム会	
	1				340Fl
的作権制度審議会					- 5
5/7 F1推制技術議会	1,667	1.582	85		
	1	1		l w	
	1			3	
				8	N.
8		:		1	
	- 1			5) NO - 10	
			æ		
8t	5,1 1 8	4.4 9 1	627	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

、国際文化課

\$	項	昭和41 年 度 予算額	前年度 予算額	比較增	備 : 考
		千円	手円	千円	9
所属との文化	交流	1,798	1,618	180	資料作成等
94纳特者子女	数質の	2.043	1,795	248	1. 海外勤務者子女教育研究集会
		97.50 B	81 (A 1)	170 (2.1)	の開催
54	245		181	0	
		100			2. 海外勤務者子女教育対策速絡
					会の開催
					3. 教育資料の作成
纏文化交流団	休事業	4,599	4.245	354	1. 日仏会館 2.905千円
设辖助		100,000,000,000			2. 日伊協会 847千円
8.00°24			ar v		3. 日独協会 847千円
100000		2			
文化協定統結国	等との	23,905	21,938	1.967	# 00 mm
(化交流		, S.F		N. 0-0	51
(化協定締結国	等との	17,148	15,856	1.292	1. 学者招致 6.83 0千円
学者交換					5人 2ケ月
i i			88		2. 学者派遣および受入れ
		16			1 0.3 1 8千円
					長期旅遊 2人10ケ月
					短期派遣 5人 2ヶ月
*				8	ALPIOTAL TO THE TOTAL THE TOTAL TO THE TOTAL THE TOTAL TO THE TOTAL TH
プランス肝研修		6.757	6,082	675	1. 日本におけるフランス語時習会
(E)					50人 2週間 331千円
					2. フランス語牧員のフランス国
		100			派遣 20人2ケ月(片道旅費)
		10			6.426千円

भ्र	項	昭和41 年 度 予算額	前年度 予算額	比較增	備	考
		千円	千円	千円	= (14)	. 1
アジア・ア	フリカ諸国	26,669	0	26.669		1
への教育協力					3 315	a s
3769		1				1 2 ===
理科教育のた	めの協力	23,121	0.	23,121	1 理科教育指導	者派遣·
				1 1 1	2. 理科設備供与	
				, , ,		e se e
教育指導者招	致	3,54'8	. 0	3,548	アジア・アフリカ!	5 ケ国より各1
					計5人 1ヶ月招報	*
国際会議等出	席	28,476	16.599	1 1.877	外国旅费	240575
					外国留学旅費	1.523年
8					4 - By	1. 5 2 3:11
阿際分担金		1 3,5 6 7	1 1,1 43	2,4 24	国際版権同盟	
			2.3		国際計数センター	
					国際教育局	the states where the
2		Ä	1		ナポリ臨海実験所	
				865	国際ドキュメンテー	100 0000000
						10千円
	İ	3		1	200 a 100 a	yw:
		8.0	1	' a		10 O
		- 1	1	!	ig	9
			İ	3 to	1	
		- 1		**		
		1			1	
					See to the second	
â†	1	01,057	57,338	43,719		

 12	務	륁

事 項	昭和41 年 度 予額額	前年度 予算額	比較增 △波額	備	*
	千円	千円	千円		
宗教法人法の選営並び	1.1 23	910	213	1. 書面調查	*
:宗教調查	e 19		7	2. 実地調査	
56.40		N 0 9			
数数料の収集作成	103	93	10		18 a
数法人の行なう事業	759	396	3 6 3	23 23	
		3			
					•
数法人需議会	337	260	. 77	28	i.e.
	2	€			
26.8	-	- 8		S .	
20				Š r	
8 8		21.5	ty:		
621					(3)
				X	
					*
*			- 1		
8) 20)_1X1	20	a)).		
20 75.7					
4					
*	10				
et t	2.3 2 2	1,659	. 663		

昭和42年度予算額事項別表

〇 文 化 課

功 項	昭和42 年 度 予算額	前年度 于算額	比較增	備考
	千円	` 千円	千円	
文化行政の企画調査	2,203	0	2,203	1. 中央芸術文化活動状況測在
			ļ	7637
× §		-7	å a g	2 地方芸術文化活動状況調查
*		1	8	1.44 0 ਜ
旧国立近代美術館施設	418	0	418	国立近代美術館(京橋)移転後の
利用等調查			3	施設利用等調查
			1	X
地方巡回美術鑑賞指導	1,158	1,152	6	絵画・彫刻・工芸約100点から
**		4.4	İ	る近代美術名作展を全国 4 ヶ所で
			. a e	回展示する。
		1	ŀ	S ng
全国美術館育成	658	658	0	自 錄 作 成
		- 1		ac â
了少年音楽演劇等普及	2.931	2.918	13	1 各種時習会 1.182千
	l			(1) 中央指導者購習会
-		# ± 5		(2) 演劇講習会 8地区
59		.		(3) 合唱講習会 6地区
	.			2. 資料作成(前年同額)
	- 1	1	- 1	27 51-1
				3. 音楽演劇等普及費補助
1			8	1,474年9
	l			補助対象
1			1	約30市町村分
- 1				

班 項	昭和42 年 度 予 第 額	前年度 △波額	比較增 △減額	篮 考
	千円	千円	手円	
ず少年のための 芸術	20,000	0	20,000	5部門、中央1回、地方4回
进 斯				計25公演
	820,88			青少年のためのすぐれた音楽、演劇
	Ħ			等を選定し、中央ならびに地方巡回
*	69			公演を行ない、併せて鑑賞指導をす
ng a sagra	84			ర ం
4 *				1 開催日数 1種につき中央1
- 1			# %	. 公镇、地方4公润
8	7 7		37	2. 種 類 新劇 オペラ等
			18	5 補類 .
#				
文化施設終備從補助	60,000	0	60.000	ホール、展示場等を併せ持ち、地方
10				芸術文化振興の拠点となる文化施設
				の建設費(人口10万以上の都市に
0 •	ti.			1 館を目標)を補助する。
				1施設当り15.000刊×4施設
÷			Ĭ	
	4.,			
				× ×
	^C .			
,	. 8"			
8.	20			
9 8		11		ge 8
		353		n 19
		17 (4)		
			,	•
ã l	87.368	4,728	82,640	

〇芸術課

ŝt	項	昭和42 年 度 予·算額	前年度 予算額	比較增 △波額	備考
		千円	千円	千円	
芸術選獎およ	び芸術祭	17,578	12.974	4,604	1. 芸術選奨 3.190元円
				-	(前年度1.586千
					芸術選奨 13人 300円
	38	8	1287		新人賞 13人 100千円1,300
	71				2. 芸術祭 14.388刊
38				- 6	(前年度11,388刊
	22				明治100年記念大芸術祭のため
			S 8		演劇脚本、オペラ台本、邦楽およ
			94	14	バレエ台本等執領作曲委嘱 3,000
			2 8	- 14	
新人美術作	品買上	1,518	1,518	, D	前年度どおり
		S- 400 MOLES			
现代美術道	妆展	6,099	3,038	3.0 6 1	1. 県展代表作選抜展 3050千
				777.73	2. 中央展選抜展 3.049年
19	Đ:		ä		中央の美術団体の各派展にお
•		1 1			る入資作品100点による巡回
					介展
		1 1			7188
芸術家在	外研修	5,062	0	5,062	新 胡 5,062 行
	100	"		5,0 6 2	
					新進芸術家 4 名を海外(米)
				85 ₁₀	2名、欧州2名)に派遣し1年
90				.]	の研修をさせる。
		1 1	. F	2 1	(42年度は往路航空賃、6か月
					の滞在機および支援料を計上
芸術 関係団	体補 册	1 22.0 0 0 1	20000		a F
	11- (11) 497	. 22.0001	00.000	22,000	2) 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
			3		- 100 K H
Rt		1 52.2 57 1	17540	34.727	

、因語課

#.	項		昭和42年 度 子 算 額	前年度 予算額	比較增 △減額	備考
			千円	千円	千円	* *
兴語 施	策の検	紂	2,798	o	2.798	当用漢字・現代かなづかい・送りが
	8				3	なのつけ方等の国語施策を検討し、
	. 9		22		-	国語楽談会の楽談資料とするほか、
82					14	国語問題の解決と開配施策の改善に
	32		3.85		ie:	質するための経代である。
					8	1. 国語施策の意見調査 1,898刊
	87					团体2.000、個人2.000人
				24.	1	2 国籍施策関係資料の作成
					*	900749
						(%
ME M	好の擬	àfl	1,908	1,901	7	国際シリーズの編集刊行等
.m 4A	F1 +2 AM			. ","	70	
外旬人に文	対する日本	新	7,414	4,681	2.733	1 日本語教科書等の編集刊行
教育						1,585千円
	# F	w 3			21 8	2 基本語用例辞典の編集刊行
	7.0					2,1 4 叶代
	*	1	1			3 日本語教育研修会の開催 686千円
				34		全国2か所 各6日間
			0000			参加人員 100人
4				1.0	# 8	4 日本語教育の実態調査 1,001刊9
7.5	3 6:			2.0		教育機関 350 教育者 1,500人
	35 S T		n me			5 視聴覚教材の作成 2.000千円
		8	×			日本語教授用映画(2巻)の製作
						in thintsoff trades and a series
用癖	赛 議	会	1.891	1.440	451	会議運営设等
29	計		14.011	8.0 22	- 5,989	

〇 著作權課

旗 灣	昭和42 年 度 予算額	前年度 予算額	比較增 △減額	備	考
	千円	千円	千円	363	
著作權事務	1,443	1.439	4		
				著作権分料刊行及び認	流132千4
			1.0	ベルヌ条約及び万国家	約個係事等
			in in	~	6 4 2千円
			14	著作権思想 普及徹底(著作権講習会
	976 ©		8 8	全国7地区開催)	669千円
	i 14		8		
著作權制度改正事務	2,025	2.012	13		
2	BODSEAR B				
		V 933		新法説明書および説明	会 .
57 S		Ä		1 g 15	1.203千円
æ				隣接権条約加入に関す	る
×				準備費	482FF
				ストツクホルム条約加	入に関する
23	8	Par ce		a ar Time * semenimi	3 4 0千円
	· 2		2		#30004#X1911V
老作権制度審議会	1801	1.667	134		
	.001	,	134		
a B	5				
äl .	5,269	5,118	151		

〇 国際文化課

事 項	昭和42 年 度 予算額	前年度 予算項	比較增 △被額	儲
•	千円	中円	千円	¥ ¥
諸外国との文化交流	1,798	1,798	0	前年とおり
M. 67	7 4		š 3	貸料作成等 1.798千日
ři				
海外勤務者子女教育の	4,990	2.0 4 3	2,947	海外勤務者の子女に対する教育体制
推進	1	F.		の一層の整備をはかるため、従来実
			G.	施してきた下記1.2.3.のほか、新ら
#			3	たに日本人子女教育施設に対する教
(F) (B)				富用図書資料の整備、および帰国子
	1.	5.5		女教育に関する研究指定校を実施す
*:		9		5 .
6 6	V *			1. 海外勤務者子女教育研究集会の
				開催 年1回参加者60人
55	-		i i	111千円
	-		8	2. 海外勤務者子女教育対策連絡会
	(8		ę	の開催 年4回委員16人
				273千円
16 gr			é	5. 資料作成等 1,659千円
				新規
	0			4. 在外日本人子女教育施設の教育
				用図書資料の整備
				用図を質性の定開 2,3 7 5千円
91 2 %			2.82	1002
24.00			100	新規
*	8			5. 帰国子女教育協力研究指定数の 家籍 1.0 粒 5.71 千円
(4				实施 1 0 校 5 71 千円
Sone		1500	306	1 日仏会館 2,905千円
国際文化交流 団体事業	4,905	4.599	200	(1) 事業比補助(定項補助)
货補助				(1) 争采此相助(是 415~ 7
	4			1000

排	項	昭和42 年年 庭 宁 算 語	前年度 予算額	比較增 △被額	确	考
- T		1 119	11 4	719	(2) 臨時事業費補助 法宝義林(44割	画第 3 年次) 1.5 4 0 千円
					2. 日独協会 847- 事業传補助(定翻 3. 日伊協会 847-	補助)
triju i da et u kir k	Mark L o	40740			事業費補助(定稱	補助)
文化協定締約 文化交流	常津1号と 90	40,349	2 3.9 0 5	1 6,4 4 4	oft.	
文化協定統制	部割等との	18.051	17,148	903	1. 学者招致	6.83 0千円
学者交換。				9	文化協定締結制等	からの学者
					招致 5人 2カ月	
12		,			2. 学者派流および受	λħ
						11,221刊
					長期派遣 2人	10ヵ月
					短期派遣 5人	2カ月
					外關旅費(日当・	宿治料)
						增 90代
日米間の文化	教育に関	15,541	0	1 5,5 4 1 .	1. アメリカン・フイ・	ールド・サー
する人物交流	の促進				ピス奨学生演気費、	オリエンテー
		3			ション実施	2
	14	., -				11,809年
					航空機借上料(東京	ーサンフラン
8					シスコ片道)	11,520779

敬	項	NM 4 2 年 度 子 算 額	前年度 予算額	比較增 △減額	19	考
_		刊	11 4	千円		
					オリエンテーショ	ン実施
						289刊
					2. ハワイ東西セン	ターへの教員等
					渡航货 .	*
					航空賃(東京オ	ノルル 2 等片道
					@ 111,600H 2	0人 2.23 2刊
	•2	2.1		-	中等学校理科教師	5 人
					" 英語教员	101
					日本語教師	5人
					3 第19回日米学	生会議開催費
					補助	1.500
					(財団法人国際教	育振興会への補
				ж	协金)	
	20 ×				331, 2020	
עפּי	ス語研修	6.757	6.757	. 0	単年とおり	
5.5	P OF WIND	0.7 5 7	0.7 57		1. 日本はようるフラン	柳郡会)
	9.				E BUCO II	331年円
		25.3			2. フランス語教育	
					20人2カ月(
					2012211	6.426TF
10	0181 923			to a s	53	. 04201.7
7/27			*** E	0 985		
	アフリカ諸国	26,673	26,669	- 4		
への教育	的刀					
9f'n	4				rmating at the law-	on: sa:
·······································	のための努力	25,125	25.121	4	1. 理科教育指办者	
					5人 6カ月	7.229年4

45	u:	昭和42年 度 年 度 予算額	前年度 予算額	比較增 △被額	備
	and the state of t	f#	刊	冊	2. 理科設備等の供与 5 ケ所 1 5.8 9 6 - に (賃金単価増 4 千円)
教育指	導者 招致	3.5 4 8	3,548	0	前年どおり アジア・アフリカ諸国5カ国より卒 1人 計5人 1カ月招致
国際会	議出席等	26,855	28.476	A1621	外国旅費 25.386年 外国留学旅費 1.450年 庁 責 19和
tanj koja	分 担 金	17,418	13,567	3,851	国際版権保護同盟 1,976年 国際 教育局 421→824年 ナボリ臨海実験所 1,080→1,620年 国際ドキュメンテーション連盟 10千 文化財保存態複国際センター
•					2.908千円(新規
	計	1 22,988	101,057	21.931	4,14

、 ※ 務 課

U	項	昭和42年 度予算額	前年度 予算額	比較增 △減額	伽	考
		刊	刊	刊		
宗教法人法	の運営	612	612	υ		
宗教調査並び (実作成	に資料の	1,373	1,373	. 0	Escare a responsable	前年同額)
		1			宗教法人の行なう事	
			tra -	}	するため、その事業	
					模・管理運営方式等	
20		300				第3年次)
					1 後面網查	ennoch /
					(1) 第1次調査 (2) 第2次調査	
					2. 奥地調査 2.5	
					2. 外班 3 3	压 八
宗數法人	* 45 A	352	337	15		•
0 M M V	THE CORE TO	332				
総法人の管	理運營適	983	0	983	宗称行政の指導力の	強化・労教法人
生化研修					の管理運営適正化・	法人意識の高揚
					等をはかるため、希	適府県および宗
				ĺ	教法人の事務担当者	に対し研修を行
					5.50	
					(対象)	
	0-		1		①中央研修464人	01
na na		š n			②地方研修(5地区	1
					6021	.)
86		Ĉ			(研修日程)	4 ml 27 de 3
				- 5	3日間 (鮮師)	
			P		2 ٨	2 人
别首年記念	刊行委	400	0	400	明治以後宗教関係沿	就法令集
斮	-	3.7 2 0	2,322	1,398		

昭和43年度予算額爭項別表

班 項	昭和43年 度 子 算 質	前年度 予算額	比較增	備 考
文化行故の企画調査	刊 2.5 5 9	नाम 2,1 2 3	刊 436	1 中央芸術文化活動状况調查 2 地方芸術文化活動状况调查
地方文化施設等運営指導	612	656	Δ 44	全国美術館利用作品目錄作成
フイルムセンター調査 質	200	0	200	関立近代美術館(京橋)移転後の 旧新設利用等調査
旧国立近代美術館施設 利用等調査	0	389	△ 389	
地方巡回美術鑑賞指導	1.083	1,119	A, '36	絵画・彫刻・丁芸約100点から なる近代美術名作展を全国4ヶ所 で巡回展示する
青少年音楽演劇等普及	1.368	1,394	△ 26	1 各種跨習会 11 中央指導者器習会 (2) 預期辞習会 8地区
a e				(3) 合唱簿習会 6地区 2. 蚕料作成
青少年のための芸術活動	26.587	19,968	6.619	育少年のためのすぐれた音楽、後 等を選定し、中央ならびに地方選 公債を行ない併せて鑑賞指導をす 1. 開催日数 1種につき中央1 演、地方5公演

非 項	昭和43年 度 子算額	前年度 予算額	比較增 △波額	- 衛 - 考
	749	刊	TH	 種類 オペラ、新製、能、 狂音、文楽、交勢楽
1方尝得文化活動设	10.000	- 930	9.070	20 直府県 @ 1,500千円 補助率1/3、股高1,000千円
於方文化施設整備 受 共助	7 5,00 0	60,000	1 5,000	ホール、展示場等をあわせ持ち、地 方芸術文化振興の拠点となる文化施
* 8	3-1		to	酸の建設数(人口10万以上の都市 121 館を目標)を補助する。 1 補税当り15,000千円×5 施設
35 363				800
at	117,409	86,579	30,830	

〇芸術課

- 事	項	昭和43年 度 子 算 頭	前年度 予算額	比較增 △減額	168	考
		-F4-	刊	刊		1500
芸術選獎及	芸術祭	50,829	17.086	33.743	1 芸術選奨等	5.1 7 3于;
			ł.	100	2. 芸術祭	47.656年
			•	. M §	明治100年記念書	崇術祭特別主[[
*					公演を中央および地フ	らにおいて行力
					5 n	
		ŀ				1.2
新人美術作	品買上	1.412	1.4 1 2	0		
9		ľ	50			a .
现代美術運	抜展	5,709	5.689	20	1 県展代表作選抜組	2.854刊
		25.50			2. 中央展選抜展	2.8 5 5 114
				7.	中央の美術団体の名	派展における
					入賞作品100点によ	る巡回紹介的
芸術家在夕	TIL He	11,576	5.060	6,516	1. 42年度振費4人	490 河 45c (4).
DE PH 35 15. 7	F 101 1482	. 1,576	5.000	0,510	1. 42年度派遣4人	
						5.4 8 8千円
					2. 43年度派遣4人	
39					. S	4,088 111
					新進芸術家 4名を	毎外に派遣し、
			A 18		1年間の研修をさせ	5.
芸術関係団体	本補助	1 3 5,5 4 0	117,000	18,540	創作活動等芸術関係	团体助成
3			- n		R	88
			Ä		76	Π Σ
st	W. 12000 W. 1	205.066	146,247	58.81 9	7	

9 因 語 課

\$	項		昭和43年 年 年 第額	前年度 予算額	比較增 △波額	備考
			- f H	刊	11 4	C. Constitution of the second
国人に対	する日本	湖	6,330	6.895	△ 559 _.	日本語教科俳の作成等
時	84				90	e B
酒 施 3	きの 検	討	2.612	2.602	10	国語施策を検討し、国語審議会の審
			36 B			議費料とするほか、国語問題の解決
	*		Name of			と国路施策の改盛に資する
			209			
自語教育	質の撮	興	1,786	1,774	1 2	国語シリーズの編集刊行等
当 幣 年	养 設	会	1,847	1,843	4	会談運営費等
			L Ka			
	×			,		4 6
36	6	or.	N ego			20
						**
		9				
						8
				259		
	83/20					
	 It		40564	13,114	A 533	

〇著作権課

孙	昭和43年 年 第額	前年度 予算領	比較增	備	考
	衎	一把	刊		
苦 作 権 事 務	1,346	1,3 93	△ 47	著作権資料刊行及調查	1235
				ベルヌ条約及万国条約週份	系事務
			ľ	Si .	597千
w	1 27			著作権思想普及被底	626
***	9.			(著作権講習会、全国7世	收区)
著作権制度改正事務	1,897	1,975	△ 78	新法説明書及説明会	1,132年
		15		詳接権条約加入に関する 等	植術戲
Ø.	Ö			0	4481
		la:	100	ストックホルム条約加入に	渕する
		2		港幅投	317年
幹作権制度審議会	1,282	1.785	△ 503	会議運営役等	
7作権紛争調停委員	308	. 0	308	著作権法改正(44年1月	予定)後
ŀ				の紛争を処理する経費	
				委員5人 年6回	
-				# #	
				2/ 2/	
			0	**	
Bt	4853	5,153	△ 320	* *	

() 国際文化課

批	項	昭和43 年 炭 予算額	前年度 予算額	比較增	備考
国際文化文	流事将処理	111 6,615	기 식 6,500	· 刊 . 115	諸外師との文化交流 1,675千円
		ine n	21	0 3- <u>2</u> 1	海外勤務者子女教育の推進 4.9 4 2千円
文化協定結 化交流	結園との文	42,041	40.237	1,804	a Grand
学 考	交 換	17,963	17,986	△ 25	学者招致 6.7.7.1 HP 学者派遣及受入れ 1.1.192 HP
	化教育に関 流の促進	14.022	1 5,5 20	△1,498	AFS奨学生派歌、オリエンテーション実施 11.790千円
					ボ選 2,252千円
	化教育に関 流の促進	3,3 2 5	0	3.3 2 5	学者派遣
フランコ	ス 語 研 修	6,731	6,731	. 0	フランス語講習会(50人)及 フランス語教員 旅遊(20人)
アジア・ア への教育協	フリカ諸国 力	29,795	26.646	3,149	
^{四科} 產業教	背のための	26.278	23,125	3,153	理科教育協力4ヶ国 18.517千円 産業教育協力1ヶ国 7.761千円

- 小	昭和43年 度 子算額	前年度 予算額	比較增、	備考
教育指導者の招致	刊9 3,517	नम 3,5 21	千円 △ 4	5 ヶ国各 1 人 1 ケ月
国際文化交流団体事業 費補助	4658	4.6 59	Δ 1	日仏会館、日伊協会、日独院会
国際会 級等に必要な経 後	. 0	42495	△42.495	43年度予算 53,020千円は総務 課へ
国際会議等出席				#
国際分担金				a 2 ² (20
of ea	*	8		5) 6 3
2 (34)			• 4	1
÷	2. 1	8.		g t d d exc
K.				
·	0 32 330		15	
ät	8 3.1 0 9	20.537	△37,428	

: 宗務課

本	項	昭和43 年 度 予算額	前年度 予算額	比較增 △減額	嫡	考
李乘法人)	法の運営	刊 569	刊 569	千円 0		
宗教調查並 以與作成	びに食料の	1,276	1.27.6	0	宗教調査 宗教資料の収集作成 宗教広人の行な 5 事業	0.895,000
京教法人	、審議会	335	335	. 0	会議選賞費	
宗教法人の7 正化研修	管理運営適	937	937	0	宗務行政の指導力の強化 の管理運営適正化・法 等をはかるため、都道/	人意識の高揚
5*6		8			教法人の事務担当者に なう。 (対 象) 中央研修 464人	\$ B
	834	×	34 34		地方研修(5地区)。 (日 程) 3日間、調師2人、即	熠者2人
所有年紀 4	念刊行獎	573	400	173	「明治以降宗教百年史」	の編集性
- Bt		3,690	5,517	173	*	

523

£1.

4. 文化局各課6

名 称	目 的	調查事項
(文 化 課) 地方芸術文化行政	地方における芸術文化行政 の現状を把握し、適切な施策	1. 都道府県および指定都市教育委 員会の芸術文化予算について
状沙調査	を行なりため調査する。	2. 文化施設の股質状況について 3. 都適府県、指定都市の年間行列 ついて
*	(A)	4. 芸術文化の振興計画について 5. 芸術文化団体の現状について
		6 文部省に対する要望、
金围公立美術館所 蔵作品調査	全国公立奥術館相互の作品 役 偕に娶するため調査する。	種別作品名、作者名、生改年、 製作年、寸法等
(周 語 課) 国際の習得状況等	義務教育における国語の習 得状況等について調査し、も	当用漢字表の漢字のうち、当用漢: 別表に掲げるものを除いた漢字(96
に関する調査	つて国語の改善に 質するとと もに、学習指導上の基礎資料	字)をさらにA級(94字)、B板(101字)、C級(198字)、
# 2	を得るため、主として基本的 な漢字に関する問題について	級(274字)および E級(302年 の5段階に分け、このうち41年度
* * *	調査する。	C級のヨミとカキ、およびD級のヨ
*		について、また42年度は、D級おっ びE級のヨミとカキについて調査した
	**	また、41年度には別に人名用漢字に 関する調査を行なつた。

盟 変 の 実 施 状 況

		(4) -4		
四海东巡	調査時点または期間	調査方法	調查奖施 期 間	調查結果処理 · 公表状况
6 通用県	昭和40年度	港 拼 b		「地方芸術文化行政の
および指定都市	100		~41.10	現状」
	les les			1
W .	7.5			
O DESENT	research visi			1 %
	3 8 8 8 8 8 8 8	9	,	1,15
* 6				l, 8:
(80 n t)	8			58
			111	
全国公立美術館	昭和41年度	悉借b	41.10~	「全国公立美術館所蔵
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		42.8~42.9	作品目録」
	昭和42年度			
秋田、東京、富山 、	昭和40年度	テストによ	41年度	昭和39年號に実施
三重、德昌、佐賀	7 -	る典型調査	7月~10月	した当用漢字別表に関
の各都県下の小学	昭和42年號			する習得非況調査を含
拉1 2校、中学校	132	İ	42年度	め、昭和42年度まで
12校の児童・生			6月	の4か年にわたつた調
徒を対象とした。			A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	査の結果を調査報告書
(41年度・42				として刊行する予定で
年度とも小学校 6	* .			ある。
年におよび中学	4 4	- "ex)		Figure 1
校の1年生と3年				
生)		-		
£1 .	(C) (C) (C)			
s				
	- 1			

				The state of the s
名 称	F	的	祠	煮 事 項
国語表記に関する意	当用漢字表	、現代かなづか	当用漢字	表、当用漢字音訓表、《
見収集	い、送りがな	のつけ方等現行	用漢 字字体	表、送りがなのつけ方、
	の国語表記の	基準について、	現代かなつ	がい、その他関連問題に
	とれらに深い	関係のある職務	ついて、そ	れぞれ制定の方針および
	にたずさわつ	ている関係者の	その内容の	問題点についての意見を
	意見を収集し	て国語表記の改	求める。	š. ₁₀ vi
	脊に関する移	考資料とする。		the state of the s
日本語教育实態調査	国際文化交	流の進展に伴い	(個人調査	:)
9	外国人に対す	る日本簡教育を	倒内の日	本語教授者の実態を調査
1888	充実発展させ	る心要性がます	する。	2
9	ます高まつて	いるおりから、	8:	100
	それに応ずる	具体的方策を立		*
•	てるのに必要	な基礎資料を得	İ	. 12
	ప ం	338	(機関調査)
	1	8%	・国内の日	本語教育機関および外国
			人学校にお	ける日本語教育の実態を
		*	調査する。	
		ж		24
				g) (2)
		9		
		#1 1		6
			540	

3 在範囲	調査時点または期間	調查方法	調査実施 期 間,	調查結果処理 ·公 表 状 況
新関係者約300 名、前道・出版関係 新約200名、学識 科終者その絶約100	听和42年度	網票による 記入報告形 式の典型調 査	附和43年 2月	国結審議および国語行 政のための資料として 国語課に保管する。
名(各機関を通じ、 全型から推薦された 者)	e =	14 16 (14)		2
日本語教師連盟の 会員、外国人に対す 5日本語教育学会の 会員、および日本語 教育研修会・講習会 の受講者	昭和42年度	個票による 記入報告形 式の悉 答 調 査	昭和142年 11月20日 ↓ 12月10日	報告書として刊行し、 関係方面にのみ配布
1) 日本語教育専門 の課程を設けてい る国立および私立 の大学 2) 一般外国人・留	8 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4		昭和42年 11月7日 (昭和43年 2月29日	
学生等を対象とす るその他の日本語 教育機関 (3) その他主要な外	2 20 W 3 10 W 3 10 W		12 13	SE TO

((5))

名 称	. 8	的	調流事項
(国際文化課) 海外勤務者の子女に 関する調査	一 海外勤務者の 把握しもつて病 教育の推進をは 娘の企画立案に	外勤務者子女 かるための施	 海外勤務者およびその子女の。 帰国した職員およびその子女の教 帰国した子女の縄入学状況 帰国した子女の経外中の教育
(京 務 課) 宗教法人の行なう事 楽調査	宗教法人の行 その他の事業に 傾向と実態を把 法の運用に資す。 数法人の適正な: 参考資料とする。	ついて、その 握し宗教法人 るとともに宗 運営のための	第1次 事業の分野、事業の種類、現在行か つている事業、過去に行なった事業 将来行ないたい事業、関連事業、意 見と希望 第2次 事業の目的、組織・規定等、役職員 利用者、収容者等、支援団体等、能 数、収支等収益の使途、事業状況
宗教団体・教師・信徒改調	宗教団体数、教館 徒数の実現を把握 宗科行政の参考者	阻し、もつて	神社、寺院、教会、布教所その他に 分類し、教師数については男女別に 調査する。

洞班範囲	調査時点または期間	調査方法	調査契施 期 間	調查結果処理 ·公 袭 状 况
された職員を派遣し ている全ての会社、 官公庁、大学等	昭和40年度 中の1年間	悉 皆 &	以2和41.9.1 2 . ~1 0.1 5	海外子女教育喪覧に収 録
怎公厅、入 了 可			(6)	12 35
26 府県の 1 0,0 0 0 宗教法人	41 42 42	抱出 Þ	42 43	部内 資料
上記のうち事業を行 いている宗教法人 581法人	42 5 43	抽 出 飞	42 3 43	部內資料
·和道府県宗教団体	42.12	悉皆D	42. 12	部内 資料

5. 文化局各課の母目

4 別	題 名	編別卷号
(文化課)	文部省文化局要覧	昭和41年度
"	// // // // // // // // // // // // //	昭和42年度
調查報告書	地方芸術文化行政の状況	昭和40年度
便 览 • 目 錄	全国公立美術館所藏作品目錄	I 日本闽
" .	"	11 洋 順
(芸術課)		
広 娰 資 料	第21回芸術祭のしおり	昭和41年度
	第22回芸術祭のしおり	昭和42年度
便 覧 • 目 録	第6回県展送抜展出品目録	昭和41年度
	第21回文部省芸術祭総覧	昭和41年度
	第7回県促選抜展出品目録	昭和42年度
18	第22回文部省芸術祭総覧	昭和42年度
(国 部 課)		
教 科 谢	外国人のための日本語読本	初級 1~7分
	"	中級 1~9分冊
夹 務 質 料	国語審議会報告書	No. 7
#8	現行國語表記の基準についての問題点	
	現行の国語表記の基準	初版
	,,	再 版

の作成状況一覧

눼	껮	ページ数	刊行年	Я	発 行 谐	価 格	備・考
_	5	5 2	41年	6月	文 部 省	非売	
3		85	4 2 年 1	-0000000000	, III. EI	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
4	,			M60C38 000			
		162	42年	2月	. "	"	
	,	56	42年	3月	. "	"	
4	,	7 5	4 2 年 1	2月	"	"	æ
		P	LIE9				
		i a	্লুল ড			8	
A.	5	44	4 1 年	7 H	文 部 省	非光	
	,	45	4 2 年	6月		. "	
3	6	24	4 2 年年	2月	,,	"	*
В	5	87	4 2 年	5月	"	"	
В	6	2 4	4 3 年	2月	"	"	
8	5	79	4 3 年	5月	"	"	
	36				N		
			9				
A	5	98	4 3 年	3月	文 部 省	非売	
		355	,,	24	- "	" "	
A	5	315	41年	7月	大蔵省印刷角	900	
8		46	5.9555300	8月	文部省	7020 3020	
A	5	285		0 月	帝國地方行政	190	
	,	,	43年	1月	学会	"	

-103-

.

和 別	趙 名	編別卷号
広 報 資 料	児童・生徒の語い力の調査 (昭和36年度)	周語シリーズ
	各種漢字表 字種一覧	" 64
調査報告費	日本語教育実態調查報告書	"1~3編
(著作梳課)	8	
爽 務 資 料	著作権制度審議会答申説明書	
	(著作権法の改正及び隣接権制度の 創設について)	
	著作権制度審議会答申	
96	(著作権に関する仲介業務制度の改善条について)	0. E
*	著作権及び隣接権に関する法律草案	9
	(文部省文化局試案)	8
ූ වේට	著作権法の全部を改正する法律案	
	(第3次案)	la .
## O	著作権法案	6
e v	著作権制度の改正に関する関係団体の	第10集
	意見	120
		第 1 1 集
	著作権制度審議会審議記錄	(1)
e	著作権事件と著作権判例	新訂增補版 伊藤信男者
	* - a	(著作権ショ ーズ12架)

利 型	ページ数	刊行年月	発 .行 省	価 格	備考
3 6	3 2 6	42年 5月	在四本日大	318	
n,	2 1 9	4 3年 :3 月	東 洋 館	252	*
з 5	2 4 8	4 3 年 3 月	文 部 省	非 売	*
в 5	113	41年 7月	文 部 省	非一克	
			• "		50
B 5	7 3	42年 5月	" .	"	,
		6 200 PK 8		A2	
B 5	5 5	41年10月	"	"	
В 5.	3 3	43年 1月	u,	"	륁
,A. 5	120	43年 5月	"	"	
В 5	3 4	41年 9月	,"	. "	
B 5	281	42年 1月	ii ii	,, :	
B 5	3 2 7	4 1 年 1 1 月	".	"	.,
B 6	158	43年 3月	"	"	
		R2			

和	別	超名	福계卷。
		ベルヌ条約ストツクホルム改正案 (仮訳)	(1)
		,	(11)
		* ** ** ** ** **	(111)
		BIRPIの管理および機構に関する第 2回政府関専門家委員会報告(仮訳)	
		文学的及び美術的著作物の保護に関するペルヌ条約ストッタホルム規定 (仮訳)	
ST 182		ストツクホルム知的所有権 会議第 1 委 員会報告書	
		第2委員会・第4委員会報告報	161
	2	文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約(ストツクホルム規定) (仮訳)	e.
	2)	ストックホルム知的所有権化会議報告 費	
ſ		第9回著作権政府間委員会記錄	第9号
便 覧・	自錄	著作権関係法令业	昭和41年版
•	. F.		昭和42年版
(国際文	化課)		
指 姊 手	引 费	海外での家庭学習指導の手びき	小学校編 (1~3学年)
			" (4~6学年)
史 務 十	年 将	海外子女教育要覧	
		Outline of Education in Japan	1 9 6 8

1	型	ページ数	刊行年月	雅 行 省	価 格	備驾
- 9	5	153	41年 9月	文 部 省 (文化局著作桶課)	非光	
÷	5	156	42年 1月	"	"	
ŝ	5	.5 2	42年 4月	"	"	
9	5	, 5.1	42年 1月	"	"	
В	5	4.4	42年,7月		"	
3	5	1 3 3	42年12月	,,	. "	
В	5	39	43年 2月	"	"	
9	5	4.4	434年 5月	,	"	
2	5	220	43年5月	. "	"	
В	5	113	43年 3月	"	"	
À	5	120	41年 5月	"	"	
A	5	118.	43年 5月	"	"	
A	5	21.1	4 2 年 3 月	文部省	非 冼	
Ā	5	238	. 42年 6月	"	"	
À	5	104	43年. 3月	,,	"	
Å	5	18	43年 3月	"	"	

łh	別				細			名	網別	卷号
(※	務線	.)	39	.03	ŧ	12		ij.		
実 着	新	料	楽	務	H¥	報		6 24	<i>N</i> 6 11	~11
	"	94%	宗	敾	华	滥		Tit .	4 1	年版
		3	明治	台以往	Ć 岩	长数 以 係	系法令组纂	ŧ	- i	*

×-	ジ数	ページ数	刊行年月	発行	者	価格	- 6 当
9	5	28~60	41.年6月~43年2月	文 瑫	3 省	非売	
£	5	113	42年 6月	. "		"	
A	5	1,120	43年 3月	. 11		"	

60

6. 文化局主要行事一覧 (41年5月~43年5月)

9	文 化 课	. 表 術 課	新 福 組
41年月 5月		51 第22回日本芸術 院就授賞式	
6 月	24 全國文化担当主管課 長会議	14 日本芸術院春季総会	第 8 期風語等級会発达 13. 国語等議会第 5 8 回日 会
. 7 月	25~24 合唱講習会(岩 (岩手)	1 昭和41年殷芸術祭 執行委員会第1回総 会	8 国語楽誌会第59回総会上旬国語の習得状況 調査(当用漢字の一部 (6 都県) 18~21 日本昭教育研修
•			会 (現職者選問 25~30 同 (初心者講 習)
8 月	6~7 " (和歌山)	22 34. 9	
24.1	e.e.	040 V	()
9 月	5~4 演劇講習会(岐阜) 5~4 合唱講習会(福井) 8~9 (長野) 10~11演劇講習会(北底道) 24~25 (広島)	3 3/8 8 8	3

音作 権 課	国際文化課	宗	務	眯
17. 客作相剛艇審議会答 申脱明会 (東京) 24. " (大阪) 27. " (福岡)		U 11 0	7)	
9~10 被作極講習会 (秋田)	17~21 A.F.S 奨学生出 発前オリエンテー シヨン		72	
7~8 "(栃木)	8 フランス派遣大学教 員社行会 12 沖郷夏季聡定識習会 誘師団オリエンテー ション 28 ″ 結団式	90	ces 460	ř
	12 日米教育文化連絡日本委員会 30 海外動務者子女教育 対策連絡会			
20~21 "(大阪) 29~30 "(高知)	1 沖縄夏季認定請營会 講師団報告会 10. フランス晤講習会 27 沖機脈強教育指導委 員オリエンテーショ ン及結団式		都道府界 事務連報 (広島)	協議会

	文 化 躁	芸 術 鰈	街 部
1 O A	文 化 課 1 5 芸術慰該会(流劇 映画) 6~49 巡回美術展(山形) 2 2~25 演劇講習会 (東京) 2 5~11·6 巡回美術展 (宮城) 2 9~30 演劇購習会 (德島)	芸術 課 1 芸術奈祝典 芸術奈 (10~11月) 22~28 芸術祭地方公演 「中山悌一独唱 会」 徳島、高知、愛媛 岡山	图
9	3 1 全衛文化担当主管 課長会議		· 0,
11月	7 芸術感談会(音楽 舞蹈) 12~27 巡回美術展 (福島) 19~20 演即誇習会 (解本) 26~27 "(京都)	10~14 芸術祭地方公演 「法村友井パレエ 団公演」 福島、山形、秋田 青森 14 日本芸術院秋季総 会 19~25 芸術祭地方公演 「映画の歴史をみる会」 愛知、福岡 50~12・15 芸術祭各部 門審査委員会	11. 国部審議会第61四 総会 下旬 国語の習得状況調査(人名用漢字) (6都県)
12月	3~4 合唱牌習会 (庭児島) 5~4 "(山口)	16 芸術祭執行委員会第 2回総会	6 国際審議会第62回総会

者作 権 課	國際文化課 .	宗 務 課
三-21 著作權牌習会 (運児島)	25 A.A 諸国教育指導 省相致	26.27 都道/所外宗教法人 事務主管課長会議
		ED FERROL SANSAGAR CONSTRUCT
:1~28 "		(東京)
(鳥,取)		
2 2 2		20
(a) (b) (b)	a a	
	200	a = = = = = = = = = = = = = = = = = = =
•	1257	(E)
· •		
*X		
day, a	NAME OF TAXABLE PARTY.	
17~18 "	19~20 42年度国費・	
(京山)	自费沖網学生選抜	S h
21~22 著作權法改正草案	試験実施	ş
(文化局試案)	**** *********************************	
説明会(東京)	20	
		.8
7		1000 J.
		5 5
i*.		8
y	f & s X	
200	* t	
		1,45 11,415 11,416 11,416
		3.
	9	
7. ¥	* **	

	文 化 ㈱	. 萎 術 裸	通解。
42年 1 月		21 装術条授賞式	
2 月	7~8 全国文化担当省游费 会	3~9 第6 回界展選抜展 9 // 受實式 13~18 法胡鴻琛避考委員	
3 月		18 昭和41年度芸術選奨 受貨式 23 日本芸術院貨選考委員 会 28 優秀美術作品買上被驛	24 国船条級会館63個代会
4 月			
5 月		15 昭和42年度芸術条執 行委員会第1回総会 29 第23回日本芸術院賞 投資式	29 国語楽誌会第64回号会
6 月	:	16 日本芸術院春季総会	下旬 国語の審得状況要否 (当用漢字の一部) (6 都県)

 ¥	作	径	課	国際文化課	. ※	椼	被
		e #	*	12 沖湖旅港教育指導资 與報告会 21 編外鋤衫著子女教育 対策連絡会 25 日米教育文化連絡日 本委員会			34
		13%	Set .	上旬 A.A.新国へ思科教育指導者派遣			17 (1
	*		0.20	30 琉球大学内地研究員 報告会		10	
	3		1, 10	4 函数・自货沖縄学生 オリエンテーション17 琉球大学内地研究員 オリエンテーション		1	¥
		: : (4)	1.0	18 第4回日英混合委員会22 第1回日印混合委員会			
	<u> </u>	8	÷	6. フランス所出数所結合7 EWC 奨学生出発8~12 A.F.S 奨学生出発的オリエンテーション21 日米が文化が終日本委員会	6 都道府另		人事務主

		文	化	課	19	芸	術	鏫	困	100 A	課
7	月			28	11			•	10~14	日本	B.教育研究会
										初心者	
		1	•			7 1 3			24 国家	等減全	第65回時
	296				8	1 44			1 85	9	
		ł							25~28	日本語	再教育研修会
		1									者譯習)
		~				1.0	11 13				
		19									
		ĺ									
8	月	3~5 高柱	交流劇談	習会		9~10 ≡	B#0 4 2 4	年晚幸街			
	88			(島)	1	U.S. 1978 W.S.		制度選考		1	
		8~11 #	- 1		会	委					
8				(大阪							
						(0)					W.
		-0		1001	12.			e .			
9	Ħ	9~10 宿	ACCOM NO.			1			/ 1950x d		m. to .
7	n	7-10 (oo 北海道				17	10000000		6 6 回総会
		25~1 0.8			·-			20	1000		(首研究場) (山)岡)
		25-10.0	处归天		1		~	(4)	1	&	0.0000000000000000000000000000000000000
		30~101	Anuso	(新 山	,	- 0			17~18		(香川)
		30-101	a min						27~28	同	(千萊)
				(EN	'				1		
			27		-					*0	
g.	1			×	.					17	

德 作 権 課	. 国際文化課	宗 務 誤
27~28 著作権將習会 (神奈川)	 3 沖稲夏季認定調習会調節 団オリエンテーション 5 海外勤称者子女校育対策 連絡会 8 日米教育文化連絡日本委員 会海外動和者教育対策連絡。 25~24 A.F.S 奨学生帰 国オリエンテーション 25 沖繩夏季設定講習会調師 団結団式 	宗教法人実務研修会 4.5(大阪) 18(香川)
# 15 1/40 8 4 4 10 6	1 日米教育文化速路日本委 員会 4 A.F.S 奨学生出発 17~9/5 日米学生会概 50 沖縄夏季認定導習会調師 団報告会	2·3 宗敬法人実務研修会 (熊木)
12~13 著作極謎習会 (青森) 26~27 " (和歌山)	11 日米教育文化連絡日本委 員会 21 沖縄派遣教育指導委員オ リエンテーション及総団式 25 海外勤が者子女教育研究 協力校連絡協議会	

	文 化 課	芸 術 課	. 国 器 战
1 0 月	族 7~8 預刷描習会(山梨) 13~22 巡回美術展(石川) 14~15 合唱譜習会(新腐) 29~11.12 巡回美術展 (香川) 31~11.1 合唱講習会	芸術祭(10月~11月) 1~29 中央美術団体受賞 作品展 北海道 秋田 7~12 芸術祭地方公演 「牧岡佐美パレエ団公	
11月	25~26 合唱經濟会(兵庫) 26~12·10 巡回美術展	作品展 岩手、山形 14 日本芸術院秋季総会	
12月	9.10 合唱談習会(高知) " 演劇講習会(島根)	1~15 芸術祭各部門審査 委員会 18 芸術祭執行委員会 第2回総会	15 国語常羅会第67回総会
43年	27~28 演劇聯習会 () () () () () () () () () ()	727. 芸術祭授賞式	

著作 權	課 国際文化	課. 亲 務 課
c~7 著作権與習名	会(德島) 5 日米教育文化沙	游連絡消滅会 国教育 (神奈川)
28~2.9 "	3 次選考 15 日米教育文化进 委員会 18~20 4 3 年収 費沖網学生選	刘俊·自
95	1 3 沖繩派造教員指報告会	游 委員
	5 X	

	Artes (文化社	展	共	術	課	. 朗	器	a
2	月	2~3 合唱游歌会(北) 10~11 演劇辯習会(17~18 " (香川)	8 1-2~21	7 回県展 " 芸術海奨 会	授賞式	国語表記的	に関する。	
3	月	1213 全国文化担当 習会 1617 預劇勝習会(A	4.	会	芸術院賞選美術作品質	,	18 国際 # 総会	年議会第 (58回
4 1	Ħ			2 昭和 4 投資。	1 2 年度芸	術選奨			
5 ,	3		2	行委員会 3 芸術祭 0~22 即	B和 4 3 年 外研修制组	安芸術	27	議会第6	9 [9]

若 作	権 課	国際文化課	宗 济 渠
		22 A.A將国へ理科教育 指導者出発	1·2 都適桁県宗教法人非5 主管課長会議(東京)
	en 8	// 日本人学校派設置師打合せ会	
100-000	S 14	\$ a .	9.
	3.14	4~17 中華民国の教育指 導者招致	
277		27 海外勤務者子女教育 研究協議会	ir is
		28 E・W・C 奨学生の選 考	
	1	30 琉球大学内地研究員	\$ \$1
0		報告会	
6.8		5 国役・自役沖縄学生 オリエンテーション	
	1002 AM 104 111	17. 琉球大学内地研究員 オリエンテーション	¥/ Eli
14 A	198	27 ハワイ大学夏期牌習 会派遣教員選考	
			3 3
	9 (2)	.00	

7. 文化局所管の公益法人

〇 法人数総括表

(昭和43年5月31日現在)

区分	財団法人	社団法人	計
文化課。芸術課男係	45,	56	101
国語課例係	4	3	, 7
著作権課 関 係	-	4	
国際文化課 関係	12	4	1 6
宗 務 課 閱 係	151	28	179
計	212	9.5	307

○ 文化課。芸術課関係

<財団法人>

逆印は文化周閣可法人

名	称	代	表 者	所 在 地	股立許可日
(棋 院	有光	次郎	港区高輸2丁目14の23	大1 4. 8. 1
大阪国ステイバル	際 フェレ 協 会	駒村	資 正	大阪市北区中之岛2の22 新朝日ビルる階	昭3 4. 4. 1
青少年文化	Lセンター	如 田	翠 次	練馬区向山3丁目15の22	IB4 0.1 0.2 0
. 芸能文化	研究所	T.	*.		N321. 9. 2
※日本文	化財団	郡	英 可	中央区銀座東1の2	DE 42. 9. 4
英術)朝倉彫	型質	高标	該一郎	台東区谷中天王寺町20	昭29. 5.14
日 本 美	術 院	安田	新三郎	台東区谷中4丁目2の8	昭3 3. 5.20
日本美	新協会	団	伊 能	台東区上野公園桜ケ丘 4	大14.120
安井曾太白	『記念会	細川	1 菱 立	品川区大井金子町5900の9	冏3 2.1 2.1 0
※新日本 画	文化協 会	辻	幹堆	千代田区平河町2丁目9 北野アームスビル205	昭41.1 1.2 2
突 術 教	育会	9545		板紙区常盤台1の29	MB2 1 9.15
書道) 書 相	院	小杉	收衡	港区原布我密坊町18	間18. 2.23
日本書道	() 育協会	石格	落十郎	千代田区神田神保町1の60	邸32. 4. 1
書 海	社	松本	、 英 一	港区麻布製町 22	段3 5.1 1. 2
^{音楽)} ннк 交	響楽 団	南田	一 義 徳	千代田区内幸町2の2 日本放送会館内	바끔1 7. 4.2 7
統 売 日 本 3	交響楽団	橋本	道 淳	中央区銀座西3021 航売別館内	AG3 7. 9.13
東京フィモニー交	ルハー	大图	融 敦	港区西新橋 2丁目 13の12	邸27.12. 1
日本民	脳 協 会	商格	痛 掬太郎	千代田区外神田 4 丁目 10 の 6号 三久ピル内	段40. 5.22
近衛音樂	任 研 究 所	徳川	宗 敬	港区赤坂台町26	昭27.12. 1
造山 音		進口	山元 一	中央区日本橋兜町2の33 傍成ビル	E43 7. 6. 8
民主音	※ 協 会	70 J	2 觉	新宿区信盗町18	超40. 1. 5
老山流 5		1" "	尼稀一	京都市北区紫野北船岡町12	昭40. 3.1 7

4				看	依		+	t 3	長者	青	所 在 地	設立許可日
(音楽)	Œ	派	邦	染	. 4	A.	中	脂	利	之	新衛区市ケ谷左内町 3	路31. 9. 8
, pa 21-2	水	555	В		5	NA.	大	岩	٤	ż	台東区上野桜木1丁目5	の22 昭36.8.5
*	件		胎		5	è	坂		守	男	港区麻布三河台町15の	1 昭42. 8.18
(演劇)	泊	遙		協		è					新宿区戸塚町1丁目 早稲田大学演劇博物	館 5. 9. 5
2	現	代页	a d	阿包	3 5	æ	福	田	恆	存	港区六本木1丁目4の1	2
(能楽)	榔		若		5	de de	梅	若	六	郎	中野区東中野2丁目6の	1 4 933 61 0.24
(文学)	日	本 文	学	振	與纟	슾	池	鳥	信	平	千代田区紀尾井町 3 文芸春秋社ビ	ル内 昭13.7.2
	B	本 近	代	文	学力	館	(P	蔗	51	鍪	目黑区駒場町861	昭3 8. 3.15
	B		騰		5	ė.	土	師	滑	=	港区芝二本榎西町2	昭3 8.1 2.2 3
ū.	古四	以民文	化	英振		冶会	野	間	省	-	文京区音羽町 5 丁目 1 9 勝郡	社内 昭41 3.50
. 3	既新	潮文	芸	摄	英 5	会	佐	座	兖	-	新宿区失来町76.	昭42.16.1
(茶送)	国	際茶:	道文	化化	協。	会	千		※	代子	京都市上京区小川通寺之 ル本法寺前町613	内上 昭22. 4.
	今		B	190	,	砤	千	10	宗	室	"	昭2 4. 5.
	不		審		!	電	Ŧ		宗	左	京都市上京区小川通寺之 ル本法寺前町 597	内上 昭2 4. 5.
	凘		林		1	砤	水	田	学	夫	奈良県大和郡山市小泉2	252 昭32. 3.2
	東	京	官	Þ	k :	会	≡	翰	警	兵衛	文京区千駄木 3 丁目 1 34	の13 昭40.12.2
(敬道)	小		原		i	流	小	原	盘	雲	継区南青山5丁目17の	14 昭30. 9.
	革	1	月		,	会	勍	芝河	原	首風	港区赤坂7丁目2の21	昭30. 9.3
;	※日:	本いけ	127	r芸	市協	会	勍	支河	原	哲風	千代田区神田駿河台1の	6 昭41.11.3
3	※勅	使裥	原	和	風	会	刺	 连河	原	和風	世田谷区新町3の481	昭42.12.2
(出版)	B	本出	版	1	5	ブ	赤	尾	好	夬	新宿区袋町6	- 昭29. 8.1
	東	京大	、学	出	版:	会	神	立		誠	文京区本郷7丁目3の1	昭2 6.1 2.1
	東	京大	; 学	新	曜	社	辻		it	明	文京区本郷7丁目3の1	图22.11.2

<社団法人>

1				-			-		_	7		
	(一般)	日.本	将	棋	連	盟	原	田	泰	夫	渋谷区千駄谷2の39	昭24. 8. 1

4	2	: '		称		1	t i	R 4	*	所 在 地	設立治可日
(一校)	B	本 2	集	2 協	슸	岸		信	si	台東区上野公園不忍池畔	F34 0. 2.
×	日第	本	連	珠	社	Ξ	Ŧ;	外	太郎	北区志茂2の57	834 1 9.23
*	田	本 芸 体	能協	寒 演	家会	徳 (神	川區原	夢殿拉	海(生)	港区芝罘平町 3 4 共和ビル	昭42. 5.23
美術)	光	黑	美	術	会	辻			永	港区西新橋1丁目4の12	8日29. 2. 2
12	新	與	美	術	院	伊	藤	ΙE	道	世田谷区玉川瀬田町 944	PERS 0.1 2. 1
55	B		111		瓞	辻	6	4	永	台東区上野公園内	IR13 3. 4.3 0
**	'日	本 娩	術	家連	盟	村	#	Œ	詖	中央区銀座東3の2 美術家会館	内 BB3 4. 6.1 2
	H	本	ي ۵	逦	府	児	王	庄	=	練馬区中村北町1の13	FB3 9. 2.12
	现	代工去	美術	家協	会	щ	崎	光7	大郎	台東区東上野4丁目10の1	7 1341. 2.24
	日	本 随	1 硅	植協	会	梅	沢	彦	太郎	中央区銀座東2の11	昭25.1 0.1 3
	圍	際版	į į	i W	会	恩	地	孝[四郎	渋谷区原宿3の266	昭29. 2. 9
	Ħ	本図	寀	家協	会	林		大	功	京都市上京区島丸通り上立 上ル相閏寺門前町647	范 昭3 8. 3.25
	日	本	闸	画	院	河	野	秋	榔	京都市上京区烏丸通上御室 下ル相国寺門前町682	配35 4.22
3	X=		紀	* 5	会	T	本	Ξ	郎	世田谷区玉川奥沢町-2の3の	4 1842. 3.27
(配道)	全	日本年	k道:	教育協	会	水	谷	n Vo	昇	港区赤坂 4 丁目 1 0 の 3 6 山脇学園	内 昭3 6. 3. 6
	大	日本	表	芸	院	阿	部	20	郎	豊島区西巣鴨3の732	图2 7. 2.15
	B	本	書	道	院	德	Ш	祭	敬	台東区谷中三崎町48	昭32. 5.24
	B	本 4	i ii	1速	盟	中	村	椒	吉	千代田区神田神保町1の40	到28.10.1.5
	B	本総	合	张 芸	院	三	童	幸	哉	豊島区千川町2の22	昭40. 9.24
(音楽)	8	本资	(孩	连连	盟	井	П	盐	成	中央区銀座7の3第7ビル	内 那40.12.20
	青	少年	音	楽 協	会			-X		港区麻布三河台町13 六本木ビ	水 附3 6. 8.2 4
	岀	道	音	楽	会	永	田	刑	郎	大阪市南区上本町4の613	昭3 7.1 2.1 7
-	B	本芸音	版	コート。 日	3会	安	座		磁	中央区築地2丁目8の9	DES 1 7. 4.3 C
3	新日	本民族	英音	楽協	会		. 1		11	港区赤坂3丁目9の1 紀陽ビル	内 昭41. 6.13
,	as pa	本半			na na	小	原	安	Œ	中野区中野2丁目21の4	图411122

4	;		称		f	麦为		者	所	在	地	設立許可
(音樂)	日本的	许许学	院伍加	《会	渡	n	彩	平	文京区西片	2-12-	-23	昭43. 3.3
(舞踊)	日本	類	植杨	会	高	橋	皱-	一郎	中央区銀座		設 と と と と と と と ル 内	昭3 0.1 2.2
(演劇)	日本	演点	剪 協	会	北	來	秀	可	中央区築地		1の1. 快栄ビル内	昭2 8.1 2.2
	教育	寅劇研	デ究協	会	ш	ፑ	4	ż	浜松市神立	E J 490		昭30. 21
199	日本	俳(更協	会	號	т.		滑	中央区級座		基場別館内	昭3 4. 6.
	日本	喜劇	人協	会	榎	本	健	_	千代田区有	楽町 2 の E	21 日本劇場内	昭37. 2.1
(能楽)	能	楽	協	会	鋭	世	元	Œ	文京区後梁		のも 公東ビル内	昭20. 9.
	銀世	t 九	岛	会	観	世	武	堆	新宿区矢来	町60		昭27. 9.1
(映画)	日本県	央画り	接協	会	池	部		良	渋谷区千駄	ケ谷 4丁	119	昭26.4.
(文学)	日本	文 芸	家協	会	丹	利	文	雄	千代田区紀		ら 学秋ビル内	昭21. 7.2
	シナ) オ州	家協	슾	八	住	利	堆	港区赤坂新	町4の1	4	昭2 5.1 2.1
	日本加	改送作	家協	会	安	遾	鉄	翁	中央区銀座		1 見座ビル内	昭3 7. 4.3
	日本書	進理 作	家協	会	松	本	清	張	文京区音羽			昭3 8. 1.8
	日本月	化液分	(芸家)	a 会	浜	H	広	介	千代田区三	崎町2丁	「目 12の2	昭3 6. 6.2
	日本力	尼道文	学者的	会	小	出	正	吾	千代田区省	土見町 2	の16 解除会館内	昭38. 9.1
(評論)	日本	評論	家 協	会					港区赤坂田	町7の2	2	昭3 7.1 2.
(茶道)	茶道	以干涉	後交	会	Ŧ		宗	숣	京都市上京ル百々町5		時ノ内上	昭28.12
	全日2	本煎剂	些 遊	盟	加	廦	慈	光	京都府宇治福寺内有声	市五ヶ日 軒	主黄檗山萬	RB4 1. 4.3
(華道)	帝但	事	遊	院	岡	村	=	-	北区中里町	171	5 *	昭 6121
3	8日 オ	落 本	·道	院	吉	江	清	則	世田谷区北	沢2丁目	1015	昭41. 8.1
. }	古 闭	1 松	遊	会	池	EB	1	Ŧ	文京区本駒	込3丁目	5013	昭41. 9.2
(写真)	日本年	厚真文	化版	会	東	条	卯	作	新宿区四谷	107	- 2	昭2 3.1 2.
(出版)	日本	Vi l	関 協	会	英		直	次	千代田区日	此谷公园	関1 裕 3 号	昭21 7.5
•	日本	华門 翁	折阻協	会	有	思	版	_	千代田区西	神田 2	TE807	昭27. 7.5

2				3	除		f	₹ 5	1	í	所 在 地	設立首	可日
(出版)	日	本	出	版	協	会	広	岡	和	男	文京区水道2丁目6の3	昭21.	5.1 5
100000	全	国	出	版	協	会	石	JH	歡	雄	千代田区神田駿河台1丁目7	图2 1.	6.2 9
	日	本	雑	融	協	.会	石	11	数	堆	千代田区神田駿河台1丁月7	RE2 1.	5.21
	B	本	张 福	出	版協	会	野	间	省		新宿区袋町 6	間40.	4, 1
	B	本	出规	取	次協	会	池	辺		伝	千代田区神田駿河合1の7	限28.	2. 6
3	全	国	地ブ	可新	開協	会	後	藤	Ξ	es	新宿区柏木1の98	昭43.	5. 3

〇 国語課関係

<財団法人>

名	称	代 表 者	所在地	設立許可日
カナ	モジカイ	伊 藤 忠兵衛	品川区西五反田1—1—9 大和証券内	昭13.92
日本(の ローマ 字社	安 川 第五郎	文京区音羽町3-19	大 4. 5.
椋 準	ローマ字会	石坂泰三	中央区銀座2-2大倉本館内	昭1 3. 2.1
日語	文 化 協 会		¥ ~	昭13、2.15

<社団法人>

日本 中一マ字会	赤堀四郎	京都市左京区吉田本町 27	大1 5. 3.27
ローマ字 ひろめ 会			昭25.10.13
帝国ローマ字クラブ	3		大1 0. 3.15

○ 著作権課関係

<社団法人>

日本音楽著作禕協会	堀	内	敬	Ξ	港区赤坂1丁目1の12 溜池明産ビル内	昭1	4. 1	2. 2	
著作權資 料協 会	安	廦	×	嶽	港区新橋2丁目12の8 藤田ピル内	昭 3	6.	9. 2	2 2
日本著作権協議会	中	島	饄	蔵	千代田区日比谷公園 市政会館内	昭 2	5.	4.	9
日本文芸著作格保護同盟	丹	羽	文	堆	千代田区紀尾井町 3 文芸春秋ビル内	昭1	4.1	2.2	1

〇 国際文化課関係

<財団法人>

1	名	称	9	往	表者	所 在 地	設立許可日
B	14	会	館	石坂	泰 三	千代田区神田駿河台2-3	大1 3. 3. 7
ß	独	協	会.	三 #	高陽	千代田区大手町2-8	昭2 8.1 2.1 6
B	伊	協	会	石橋	正二郎	港区赤坂表町3-24	昭3 1. 8.1 4
固	際文化	上振 與	会	岸.	信 介	港区芝白金台町1-55	昭 9. 4.1 1
吉	田国際	教育基	金	道面	豊 信	中央区八重洲3-7	昭3 9.1 0. 2
日ケ	本ジョ ネデイ	ン・F 記念基	· 金	植村	甲午郎	港区麻布飯倉片町12	昭3 9.1 0.2 8
フ	1 11 1	ピン協	会	永 野	腰	千代田区丸ノ内2-18 岸本ビル	昭10.8.6
国	誤調和	ロクラ	ブ	上田	康 照	北区滝ノ川西ケ原 旧古河別邸内	
Ð	本多	イ協	会	佐·藤	本一郎	中央区日本概室町2丁目1 番地	昭10.5.24
H	際 教	育協	会	1 1 2s	Ď g	目息区中根町211	昭18, 2.17
国	際 平	和協	会	北村	德太郎	千代田区神田錦町1-6	昭21. 4.13
E	際文(と交 友	A	中野	与之助	沼津市木負383	昭36. 1.28

<社団法人>

日本ユネスコ協会連盟	松平頓明	千代田区有楽町1-7	昭27. 4. 9 .
独连束亜細亜研究協会	ロベルト・ シンチンガー	港区赤坂台町 2	明37. 6. 1
大阪日独協会	大壓進蔵	大阪市北区茶屋町62	B33 2.1 2.1 4
婦人文 化 協 会	熊本 康	中野区鷺宮3-18	昭32. 918

〇 宗務課関係

<財団法人>

		名,	8) ************************************	称		所在地	設立許可日
札		妃	能	徳	会	北海道	昭2110.1
白	Æ	ī Pic	敬	神	会	官城	" Z10.1
仙	台灣	香 教	青年生	維持」	財団	"	明40.6.
费		安		財	团	山形	" 4 3. 5.
聖	Ð	数	持	財	<u>.</u> Esh	千 薬	大1 5.1 0.1 6
伐	3 4.	鋭	音	大慈	会	東京	昭 3. 1.3 (
伊	3	神	官	辭	社	"	"21. 6.1 9
※伊	勢 神	宫式	年 選	宫奉前	会	"	" 4 1 1 1 E
太		ĺ II	慈	光	会	"	# 2 8. 2. 3
大	船	観	音	協	会	*	# 3 2. 2. S
牛		-	プ	協	会	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	# 3 1. 3.1 d
恭	橌	數	済	美	会	,,	大 61 2.27
基	督事	数 視 1	 党	センタ	z – ·	"	昭3 0. 2.2 8
盐	概	教	信	交	. 会	"	大1 3.1 1.2 1
基	督 教	背年会	国際委	负幹事!	財団	- "	" 1.1 0.1 1
基	桥	数 伝	道	後 袋	会	,,	昭23.7.13
淡牛	リス	卜教	文 小	センタ	-	. "	" 4 2. 5.2 2
阩			徳	70 02	会	" .	4. 5.1 5
国	際	宗 教	同 志	会 速	盟		w 2 4. 5.3 C
国	際	宗	教	研 究	所	. ,,	" 2 9. 5. 4
金	光	教	東	京	寮	"	大 9. 5.1 4
在	家 日	迎宗	净 風 会	維持具	オ団	. "	昭2-3.1 0. 5
在	B	本 救	世	取 財	団	"	明45.119
慈		9	厚	-04	会	<i>"</i> .	昭11.91,1
净	土	宗 報	恩	明:照	会	. "	大 3. 9.26
净	土	宗	契	学	会	.11	昭 8.1 2.1 1

								and Street	
净	土 柴	布	数 .	資	朗	東	京	明 4 4.	2.20
宗	势 復	换	後	拔	会	"		大1 3.	3.1 4
宗	被	福 祉	協		会	,		昭25.	1.11
聖	徳 太	子	华	朏	会	"		大13.	2.11
真	生		会	18 2	館	"		图 9.	2.1 5
新	日本宗	教 団	体連	合	会	. "	ľ	" 2 8.	3. 9
世	界型	典普	及	協	会	"		" 2 6.	5.25
全	国 青 少	年 教	化 協	諁	会 "	.,		" 3 8.	6.2 7
全	: 日 :	本 仏	教	×	会	,,		# 3 2.	8.2 3
全	日本(ム 数 月	已 僧	法	団	"	1	" 3 6.	1.28
u	洞宗枫	信 徒 宗	門酸	持	会 .	. "		# 3 4.	5.1 9
The state of	洞 宗	共	海	財	团	"		<i>u</i> 1 1.	5.3 0
普	洞	宗 同	- St	12	合	"		明 4 2.	3.23
曹	洞 宗	数	学	財	Eß	,		" 4 0.	7.10
晋	涧 宗 両	本 山	維持	肘	团 .	.11		" 3 7. 1	2.1 6
太	平 洋	放	送	協	会	. "		阳 3 5.1	1. 9
統	S (2	·		100	团:	"		" 7.	6.21
東	京基督	教 女	子背	牟	会	"	1	" 2. 1	0.11
東	京基督	教育年	会維:	诗 財	团	"		明 3 6.	9.29
東	京大	学 仏 #	改 背	年	会	,		超 1 7.	5. 4
東	洋宜	y 会 #	维 持	財	团	"		# 3 3.1	2.26
H	月 教	維	持	財	团	"		w 7.	6. 4
8	W :	宗 奠	統		会	"		大1 3.	3.25
H	強 宗	布 教	助	成	会	"		昭 8.	4.1 5
Ή	遊 正	宗	法	溢	会	. "		大 8.1	0.20
B	宗 十 万	人 団	結 報	恩	会	,	86	193 6.	9. 2 9
A	本 英	# 1752.51 W. (1000.00)		讃	会	"	5	路29.	2.11
	本 キリスト都	140			团	"		大 1.	8.1 9
	ヤキリスト剤				remove M	"		<i>"</i> 3, 1	1. 2
	本 基 督					,,		<i>n</i> 1 2.	6.1 4
B			文化		会	11	1	6324.	2. 2

B	本	宗 素	文 研	究	会	東	4	京	昭29	1 2.2	2 2
日	本	宗	数	溗	盟 .		"		// 1 9.	9. 2	9
H	本 本	砸	醬	協	会		"		" 2 4.	4.1	9
B	本 日	超 学	校 助	成 協	会		"		# 3 5.	2.1	8
B	本ハリ	ストスi	E談会	維持財	団		"		明41.	1 0.1	5
Ħ	本	仏都	故 謎	仰	会 .		"		昭21.	4.	8
箱	根芦	の湖	国際	聖 道	場	3	"	н.	# 2 8.	3. 2	6
业	Ш	教	育	財	団 .	186.1	"	i.	大 1.	8. 2	0
不	Ξ	4		道	会	12	"	80	昭38.	3.	6
※仏	教	摄	興	財	団	(4)	"		" 4 2.	5.1	2
14	数	伝	道	協	会		"	4	#40 .	1 2:1	4
仏	数 徒	文化	交	流協	会	4	"		# 3 1 .	5. 2	8
法	華	宗 耈	(学	财	団		"	*	明44.	1 2.2	3
本	門法	華 宗	. 酸.	法 財·	団	-	"	-	大 8.	7.	2
腴	敾	維	持	財	団		,		明43.	5.2	3
20	谷ミッシ	ョン基	督教会	維持財	団		"	25	昭1 5.	3. 3	0
時	宗 能	本	山 馥	持	会	神	奈	л	明41	7.	1
法		奉		ne seder	会	東		京	昭18.	1 2.	7
円	莲	寺	蓙	樹	会	.神.	奈	H	″1 0,	7. 2	4
円	覚	寺	Ξ	宝,	会 .	.00	,,		"26	1.1	0
栱	浜基督	移 膂	年会	維持財	団 .		,	-	大 3.	6.3	0
機	浜 基	督 教	女 子	育年	会		"	- 6	昭1 0.	9.	4
立	Œ	安			団	10	"	.	大1 4	5.1	4
総	本 山	本 成	寺	惠 潤	会	新		阁	昭 5.	1 2.1	0
日	雅	祭	信	教	슾	富		ш	大1 1	4.1	0
爽	察 山 元	山本 昴	証鍼寺	維持財	団	福	101	#	#1 0.	12	0
Œ	法	限 献	会	财	団		j,		″11	6.	3
身	延	Щ.	· <u>pa</u>	思	会	Ш		梨	昭 8.	8.2	2
※警	光寺日	本忠望	設造	當奉證	会	長		野	# 4 2 .	8.3	1
普	光	专	保	存	会	181	"		明3 9.	1.1	0
B	遊 正	宗 教	学覧	法 財	H	换	200 200	岡	大1 0.	8.1	2

方 広 寺 写 経	会	静 岡	大1 4.	9.15
真 宗 本 肌 寺 於東海教区教学 財	团	愛 知	<i>"</i> 1 4.	5.1 3
名古屋基督教育年会維持財	団	"	" 1 4.	2.26
伊 勢 神 宮 崇 敬	会	E K	昭 2 8.1	2. 2
三重仏教教学財	团	,,	明 3 8.	9.20
真宗高田派十万人欝財	団	,,	大 8.	2.28
錦 裁 寺 維 持 会 財	団	滋賀	明 3 5.	7. 4
天 台 宗 鸌 持 財	団	,,	<i>"</i> 4 1.	4.23
天 台 宗 教 学 財	<u>F</u>	,,	大1 2.	9. 5
横川如法経会維持財	団	. ,	. CONTROL (CA)	3.1 3
真宗大谷派本山脱數場維持財	2000	, ,,	. , 6.	
延曆寺教育助成財	- 1	,,		6.2 2
慧 日 保 存	会	京 都	· // 6.	8.1 0
大谷教育財	団	. "	明 4 1.	2.2 5
大谷蝇 人会 財	団		大1 3.	4.2 3
大谷本廟維持財	団	,,	NB 6.	3.23
	E#	,,	# 1 0.	4.1 6
NA 12 90 211	<u>\$</u>	"	明 3 2.	9.1 2
與 教 光山 教 学 摄 興 吉 田 財		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	大1 3.1	0.13
NOT THE STATE STATE TO SERVER STATES	会	"	昭18.	6.1 0
	*	. "	w 4.	8.1 2
懺 悔 奉 仕 光 泉 浄土宗西山禅林寺派本末護持		"	<i>"</i> 1 4.	4. 4
事工宗		. "	大 5.1	0. 3
	- 1	"	阳 3 3.	2. 8
真言宗智山派教学財	more than	,,	大 1.1	121
真宗大谷派本廟維持財	EH .	,	盼 2.	2.1 2
真察学研究財	団	,,	大 8.	4.2 6
实 宗 與 正 寺 教 学 財	122 133	,,	明 4 5.	
真宗仏光寺派護法財		,	昭13.	
表示私儿等机本水入口	会	,,	明 3 3.1	
真宗本願寺派護法会財	団	70	大1 2.	
真宗本 顯 专派本山永代法要财	団	"	7.2	

Γ	禅 文 化 研 究	所	京 都	昭3 8.1 1.
	総 本 山 光 明 寺 財	団		大 8. 4.2 (
	大日本仏教慈善会財	团	"	明 3 4. 9.21
		団	"	大12 2.2
	智 積 院 顧 持	会	"	昭 7. 9.2
	天台宗第一教区教育財	団		w 8. 9.2 i
	長 岡 禅	樂		# 1 1 . 8.1 s
	仁和寺護持財	団		" 2. 9. 9
	伏 見 稲 荷 大 社 欝 務 本	庁	<i>*</i> .	明36. 7.20
	本願寺内外布教会財	団	" : "	大1 2. 2.2 0
	本願寺张數学助成財	团	" .	昭36122
	本 圀 寺 額 持	会 .	. ,,	w 3. 7.1 2
1	本法寺的学	会	,	2. 1.25
	本 末 共 保 財	団	_ //	明40.6.
	本 門 仏 立 財	团		大 8.10.13
	万 年	会		图16.92
. 1	妙满寺教学斯	团	, " , ·	明40.2.0
	守家記念慈善	会	"	大 5. 1.
	山内慶夢財	B	~" at	#12. 7. 2
	四天王寺教育財	朗 ·	大 、阪	昭 3.1 0.2
	大阪基督教育年会維持財	(H)	. "	明43.12.2
1	大阪キリスト教女子青年	会	,	大1 4. 9.
	概 原 神 宮 奉 斉	会	京 点	昭21. 5.25
*	天 理 教 一 れ つ	会		. # 2 3.1 1.3 0
	天 理 教 維 持 財	団	. "	大 9. 3.18
	律 宗 戒 学	院		昭17.8.
1	真 宗本 願 寺 张山陰教区教学 財	DH .	森 根	大1 1. 3.
- 1	全 光 教 徒	社	岡 山	昭 6. 2.21
	金光教布教與学基本財	团		明4.0. 6.1
	金 光 教 維 持 財	団	"	. # 4 5. 3.1
1	真 宗 本 顯 寺 派 四州教区教学財	団	香 - 川	昭 2. 7.1

大	Ξ	島	大	社	群	愛	极	昭21.	7. 1	0
9	<社団	法人	> ,	2	*					
B	本天主	公教	仙台教	区教師社	団	宫	椒	明 4 2.	9.	7
愛		友	社		団	東	京	# 4 1.	1 2.	5
池	袋 有	音	数 前	币 社	団	,,		#36	2. 1	7
桜			菊		会	"		大 8.	1 0.3	0
遊	督 孝	公 会	伝道	往 社	団	"))	昭16.	7. 2	5
恭	督	教	新 生	社	団	"		明 3 2.	2. 2	2
牛	リス	h	教 同	仁 社	团	"		大1 0.	1 0.2	1
恭	督	教	綠	岡	会	"		明36.	1 2.2	9
好			佐		社		, Y	# 3 8 .	3. 2	2
在	家	14	数	協	会	"		昭29.	3. 3	1
在	日本アメリカ	カ・リホー	ムド・チャノ	け宜教師	団	"		明37.	5. 3	1
在	日本イン	18-	K - F1	2教師社	団	"		# 3 5.	7.	7
在	日本カフ	ナダ合	可数会证	复数師 社	团	"		" 3 8.	1. 2	4
在	日本合同]ブレス	ピテリア	ン宣教師社	日田	"		" 3 4.	1 1.	8
上		官	数	0	会	"		w 4 1.	7.	2
信		爱:	社	8	団	"		" 3 8.	1 1.	4
宗	数	+	v.	g.	-	"		PR 4 0.	1.	5
派全	日本	14	教 媚	人 迹	902	"	0	" 4 2.	6.1	3
盘	岛	语 音	数章	節 社	団	"	ę.	明 3 8.	5.	4
H	本バ	ブ テ	スト	宣教	团	#	Ŷ,	大 2.	5.	8
日	本 9	永 教	放	送 協	会	"	6	图 3 0.	2. 2	8
В	本聖	徒ァ	ンデレ	同胞	会	"		" 2 2.		
在	日本リ	ホ ー	ムド質	教師社	: 团	"	Š	明 3 5.	1 2.	8
. 8	本 福	音ル	- 5	ル社	团		œ.	" 4 2.	6.2	1
大	-1/		牵	赞	会	奈	良	昭27.		
B	本天主	公教	福岡教	区教師社	: 団	福	M		- 5.	
				区教師社		官	級		1 2.2	
				女区 敦 師		鹿り	#X 5	<i>"</i> 4.	1 1.1	2

8. 文化局職員等名簿

4 3.5.3 1 現在

(1) 文 化 周 璥 員

- 〇文化局長 安達健二
- 〇 文化局審議官 内 山 正
- 〇文 化 課 (15名)

課長 鹿 海 信 也 総 務 係 山 口 俊 一 課長補佐 蛭 田 浩 三 " 中 島 茂 子 課長補佐 大 谷 正 明 " 小 沢 真由美 專門職員 毛 塚 真 一 企画調査係 佐 藤 孝 安 卷 係 長) 足 立 昭二郎 " 石 鍋 献 子 総 務 係 関 根 正 義 指導 及 係 太 田 礼 子 水 岡 顧 夫 馬 崎 紀 子

〇 芸 / 術 課 (10名)

課 (14名) 金田智成 武 田 折 課長補佐 間套·企画担当 森 島 久 堆 専門員 天 沼 寧 神 保 惠美子 庶 務 係 (係長) 幸 文 男 庶務係 木村光夫 鈴 木 美代子 " 苅 部 良 吉 ○ 著作權課(10名) 調(茶長) 米川猛邱 佐 野 文一郎 神出七郎 "百足周雄 課長補佐 加戸守行 課長補佐 專門職員 // · 木村 豊 大 山 幸 房

〇 国際文化課 (16名)

久保庭 伊佐男 清 水 久 子

庶務係

課 長 篠 沢 公 平 文化第一係 鮫 島 弘 治 課長補佐 柴 沼 晉 " 加 藤 治 治 專 門員 山 岡 元 嗣 " 根 木 昭 野 門員 蓼 丸 梅 文 文化第二条 青 木 瓜 取 等係 (係長) 鳥 野見 博 " 渡 辺 顧 子 海縣 (係長) 森 基 泰 " 海 教 惠二郎 " 須 見 三枝子 " 贺 数 惠二郎 " 始 木 光 江

〇.宗 務 課 (11名)

課長補佐 河和田 唯 賢 太田文子 課長補佐 高野良弘 専門職員 松野納 専門職員 党 川 元 暉 内藤次郎 田 中 フデ子

〇 転出および退職者

消 生 芳 郎(文化局長)

42. 7.21 退職 現国立教育会館理事

西野間 幸 堆(文化課課長補佐)

42. 5. 1 現東京学芸大学教務補導部次長

赤 塚 孝 旌(文化課総務係長)

42. 4. 1 现広岛大学庶務部庶務誤長

尚(文化課企画調査係長)

43. 4.11 現大学学術局学術課企画係長

越 田 秀 雄(芸術課芸能主任)

41. 6.30 退職

中 城 堅 吉(国語課長)

41. 7. 1 現日本ユネスコ国内委員会科学課長

塩 田 紀 和(国際課専門員)

42. 3.31 退職 42. 3.31 退職

大 宮 帝 名(国語課專門職員)

42, 3. 1 現千葉大学留学生部助教授

加 藤 彰 彦 (国語課専門職員) 安 斉 哲 夫(国副裸庶游係長)

42. 5. 1. 現東京医科歯科大学医学部等济長

浩(国語課事門員)

43. 4. 1 現實山大学学生部次長

佐々木 良 一(著作梳課庶務係長)

41. 6. 30 退賦

三 角 哲 生(国際文化課長)

42. 6.16 现大学学術局国際学術課長

宮 武 正 錢(国際文化課課長補佐)

41.8.1 現長崎大学庶務部長

42. 4. 1 現東京工業高等専門学校教授

河 野 繁 蔵(国際文化課文化第一係長)42. 4. 1 現北海道大学庶務部人事課長

北 川 金 晋(国際文化課庶務係長)

42. 9. 1 現国立社会教育研修所庶務課長

梅 田 義 彦 (宗務課専門員)

42. 3. 31 退職

宮川正 直(宗務課専門職員)

42. 3. 31 退取

・ 森 原 三吉位 (宗務課庶務係長)

42. 4. 1 現帯広畜産大学学生課長

并 門 富二夫(宗務課専門職員)

43. 3. 31 退職

(2) 国語審議会委員会 (49名)

愛 川 重 義 読売新聞社論説委員会副主征

部 吉 雄 夹践女子大学教授

池 上 鴯 造 大阪大学教授

池 田 潔 巖応義塾大学教授

剧 淳一郎 共同通信社記事案查室長

淵 悦太郎 国立国語研究所長 (漢字部会長)岩

正 一橋大学教授

上 五 六 毎日新聞社企画調查局長

遠 藤 五 郎 東京都千代田区立番町小学校長

遠 藤 慎 吾 共立女子大学教授

大 島 康 正 東京教育大学教授

晋 学習院大学教授 大 野

小 野 忍 和光大学教授

金 沢 寬太郎 日本民間放送連盟放送研究所常任参与

木 内 信 胤 世界経済調査会理事長

北 岛 織 循 大日本印刷株式会社社長

金田一 春 彦 東京外国語大学教授

龍 沢 龍 東京教育大学名誉教授

(副 会 長) 古 賀 逸 策 東京大学名誉教授

小 谷 正 雄 大阪大学教授

佐々木 八 郎 早稲田大学教授

佐 藤 喜代治 東北大学教授

志 田 延 義 山梨大学教授

柴 田 武 東京外国語大学教授

高 木 貞 二 能力開発研究所長

時 実 利 彦 東京大学教授

中 田 祝 夫 東京教育大学教授

長 岡 弥一郎 米沢女子短期大学長

西 尾 実 法政大学名誉教授

(小委員会) 西 島 芳 二 朝日新聞社論説顧問

西 原 慶 一 日本女子大学講師

西村 三郎 東京都立白鷗高等学校長

丹 羽 文 雄 日本文芸家協会会長

(かな部会長) 久 松 潜 一 東京大学名誉教授

日 高 第四郎 学習院女子短期大学長

平 田 幸 男 東京都千代田区立今川中学校長

平 林 たい子 作 家

福 田 清 人 立数大学教授

細川隆元評論家

堀 越 讀 三 経済団体連合会常任理事

(会 長)前 田 義 徳 日本放送協会会長

村 上 俊 亮 青山学院大学教授

森 戸 辰 男 日本育英会会長

大 和 勇 三 日本経済新陶社取締役

山 本 文 雄 産業経済新聞社客員

横 田 実 日本新聞協会顧問

吉 国 一 郎 内隔法制局次長

渡 辺 茂 跡見女子大学教授

故 佐々木 茂 素 文芸春秋社社長(昭41.12.1まで)

近 藤 修 博 渋谷区立大向小学校長(昭42.9.1まで)

成 田 喜 英 東京都立新宿高等学校長 (昭42.9.1まで)

小 林 茂 港区立愛岩中学校長(閏42.9.1まで)

(3) 著作権制度審議会委員 (29名)

東 季 彦 国土館大学教授

荒 井 勇 法制局第三部長

安 藤 穣 日本密音機レコード協会会長

(会長代理) 稲 田 清 助 文化財保護委員会委員長

浦 松 佐美太郎 評 論 家

江 尻 進 日本新開協会事務局長

戒能通孝弁 菠 士

春 日 由 三 日本音楽著作権協会理事長

勝 本 正 晃 愛知学院大学教授

紙 恭 輔 音楽家(日本音楽家連合会会長)

国 塩 耕一郎 新田ベルト株式会社副社長

酒 井 三 郎 日本民間放送連盟専務理事

佐 藤 正 二 外務省条約局長

新 貝 義 雄 全国観光社交事業連盟副会長

菅 原 卓 劇作家(日本演劇協会常任理事)

田 上 機 治 一橋大学教授

田 中 忠 雄 洋画家(日本美術家連盟理事)

(会 長)中川 善之助 金沢大学長

中 松 潤之助 弁 護 士 (国際工業所有権保護協会日本部会長)

新 谷 正 夫 法務省民事局長

丹 羽 文 雄 作家(日本文芸家協会会長)

野 間 省 一 講談社社長(日本沿籍出版協会会長)

野 村 義 男 日本放送協会照託

三 首都高速道路公団理事長

藤 田 正 人 作詩家(日本音楽者作家組合委員長)

N. 35

藤根井 和 夫 日本放送協会放送総局総務

馬 淵 威 雄 東宝株式会社副社長

守 田 俊 郎 (坂東三津五郎)俳優(日本俳優協会常任理事)

会長 故 江 川 英 文 (418.21まで)

菊 池 豊三郎 (41.4.3 D t T)

西条八十

秀 17.5

雄

玉 置 敬 三

保次郎

万 里 (43.2.1まで) (4) 宗教法人審議会委員 (15名)

神社本庁事務総長。三重県神社庁長。 洲崎浜宮神明神社宮司 治

実 鶴ヶ岡八幡宮宮司

田 道 実行教管長

央事 健 七 扶桑教管長

真言宗智山派宗機顧問 网全日本仏教会常務理事

財全日本仏教会常務理事

净土宗宗務総長。上宮学園理事長

聖観音宗浅草寺住職 清水谷 恭

日本キリスト教連合会委員長・ 制日本宗教連盟理事長・ 日本聖公会東京真光教会牧師司祭 村 敬太郎

東京外国語大学教授。図書館長 市助

開新日本宗教団体連合会専務理事。 事務総長開宗教センター理事。 関日本宗教連盟幹事 大 石

立正佼成会会長。 咽新日本宗教団体連合会理事長 B

文化財保設委員会委員長 (会 長)稲 H 清 助

脚国際宗教研究所理事長。 大正大学講師 · 例日宗連理事 文 堆

東京大学法学部教授 保 正

(41.5.10まで)

昭 33 湾.

太

近

(5) 日本芸術院会員

役. 員

職名 氏 名 発 令 年 月 日 院 長 高 橋 誠一郎 昭和 2 3. 8.1 1 就任 昭和 4 2. 6.2 6 重任 第一部長 北 村 西 望 昭和 4 0. 6.1 5 就任 第二部長 川 端 康 成 昭和 3 8. 7.2 5 就任 昭和 4 0. 6.1 5 再任

昭和40.10.15就任

金 島 政 太(桂華)

第一部会員 ()内は雅号

第三部長 芝 祐 泰

第一分科(日本画)

籐 木 健 一(清方)
鹶 田 康 造(青邨)
安 田 新三郎(靱彦)
鳰 田 平八郎
吳 村 義 三(土牛)
小 野 英 吉(竹喬)
中 村 恒 吉(岳陵)
堂 本 三之助(印象)
他 田 平八郎
財 田 道 三(九浦)
中 村 恒 吉(岳陵)
堂 本 三之助(印象)
山 口 三 郎(蹇春)
徳 町 時次郎(神泉)
伊 藤 一(奈水)

児 玉 省 三(希望) 宇 田 善次郎(荻邨)

東 山 新 吉(魁夷)

堅 山 熊 次(南風)

第二分科(洋画)

有 島 壬生馬(生馬) 辻 永

川 島 理一郎 長谷川 昇

小 糸 源太郎(小絲源太郎) 小 山 敬 三

東 郷 鉄 春(青児) 大久保 作次郎

鬼頭鍋三郎 : 宮本,三郎

田 崎 廣 次(廣助)(42.1.15)耳 野 卯三郎(42.1.15)

第三分科(影塑)

北村西望 斎藤知雄(紫癜)

平 櫛 倬太郎(田中) 石 井 鉤 三

沢田寅吉(政廣) 雨宮治郎

清 水 多惠示 古 賀 忠 雄(42.1.15)

松 田 尚 之(43.1.15)

第四分科(工芸)

松田權六 高村豊周。

岩田藤七 山鹿雉吉(沿菲)

山 崎 覚太郎 济 水 六兵衛

福一部 弥 一(弥式) 井 上 良太郎(良斎)

第五分科(帮)

豊 道 慶 中(春海) 鈴 木 春 祝(翠軒)

川 村 慎一郎(靡山)

第六分科(建築)

吉 田 五十八 村 野 藤 吉 (藤吾)

谷口吉郎

第二部会員 ()内は籤名

第七分科(小説・戯曲)

志 賀 直 哉 山 本 勇 三(山本有三)

山 内 英 夫(里見 弴) 野 上 ヤ エ(野上弥生子)

広津和郎 武都外路 実 篇

川 端 康 成 井 伏 淌寿二(井伏鹄二)

-145-

野 尻 清 彦(大仏次后) 岩 田 豊 堆(獅子文六) 中 山 議 秀(中山義秀)(42.115)舟 橋 聖 一(42.115) 整(伊藤 整)(43.1.15) 第八分科(詩歌) 6110 1 堀口大学 土 岐 善 磨 西 条 八 十 荻 原 藤 吉(荻原井泉水) 西 脇 順三郎 水 原 费(水原秋桜子) 第九分科(評論。翻訳) 長谷川 万次郎(如是閑) 河 上 徹太郎 鈴 木 信太郎 矢・代 幸 雄 吉 川 幸次郎 第三部会員 (・)内は芸名 第十分科(洋楽) 近衛秀磨 第十一分科(邦楽) 喜 多 六平太 住 小三郎(慈恭) 芝 祐 泰 山 田 抄太郎 宝 生 九 郎 中能島 欣 一 五. 郎(祥光)

梅 若 六 郎(42.1.15)

-146-

第十二分科(演劇)

太 田 照 造(市川寿海) 荒 川 清(市川左団次)

河 村 藤 雄(中村歌右衛門)

川 口 松太郎

松 野 八重子(水谷八重子)(42.1.15)

第十三分科(舞踊)

片 山 愛 子(井上八千代) 花 柳 芳三郎(花柳寿応)

藤 間 秀 雄(藤間勘十郎)(42.1.15)

故 极 原 清 一(清元寿兵衛) (41.6.1まで) 故 加 藤 鬼頭太(加藤顕清) (41.11.11まで) 故 в 井 勝一郎 (41.11.11まで) 故 伊 藤 薫 朔 (42.3.31まで) 故 留 田 通 治(経田空穂) (42.4.2まで) 故 会 杉 弥太郎(豊竹山城少孫)(42.4.22まで) 故 内 藤 伸 (42.8.21まで) 故 印 刊 一 (42.8.22まで) 故 中 刊 研 一 (42.8.28まで) 故 何 ケ 繁 俊 (42.11.15まで) 故 小 田 栄次郎(杵屋栄蔵) (42.11.26まで)

(6) 文化局各種委員

ア 青少年芸術劇場企画委員 (昭和42年度)文化課

種 目 氏 名
オ ペ ラ 宮 沢 統 一
大 木 正 段
-147-

戸 板 河 登志夫 利 幸 速 加 万里堆 横 志 小 Ш 增 田 E 造 観 世 元 Œ 英 雄 宝 生 安 夫 文 浜 米 敲 戸 部 銀 彦 惠 介 高 民

1 文部省芸術選奨選考委員 芸術課

钳 カツコ内の数字は委員の就任年度を示す。

第1部門(演劇)

安 藤 鶴 夫(41°42) 演劇評論家

茨 木 憲(42) 演劇評論家

遠 薜 填 吾(41°42) 演劇評論家

東 哲 (41°42) 東立女子大学教授

東 哲 (本郎(41) 評論家。慶応義塾大学教授

河 竹 登 志 夫(41) 演劇研究家。早稲田大学教授

舞踊評論家。早稲田大学教授 勝(41) 郡 二(41・42) 波側評論家 倉 一(41·42) 波劇評論家 演劇評論家 千代海(42) 原 演劇評論家 共同通信社文化部次長 H 夫(42) 和 第2部門(映画) 映画評論家 · 早稲田大学教授 正(41) 飯 信(41・42)映倫常任管理委員 H 彦(41。42)映画評論家。日本大学教授 原 映画評論家 弘 (42) 荻 映画評論家· 毎日新聞学芸部副部長 草 郎(41042 映画評論家 彦(41) 滋 辰 映画評論家。 日本映画技術協会理事 彦(42) 映画評論家 夫(41) 村 映画評論家。日本大学教授 樹(42) 登 映面評論家 圭 之 助(42) 映画評論家 十三郎(41) 双 第3部門(音樂) 音楽評論家 木 與(41) ΙE 史(41・42)音楽評論家 111 音楽評論家 朝(42) 沢 音楽評論家,東京芸術大学講師 夫(41) 泉 文 雄(41・42)音楽評論家 秀 辺 H 音楽評論家 · 桐朋音楽大学教授 行(41) 遗 音楽評論家 雄(42) 長 明(41・42)音楽評論家 Œ 升. 羽 声(41・42)音英評論家 町 H

```
一(41・42)音楽評論家
                   音楽評論家
           美(42)
第4部門(舞踊)
           博(41・42) 舞踊評論家
    江
                  舞踊評論家
           夫(41)
                  舞踊評論家
       仙 之助(41)
                  舞踊評論家
           勤(41)
          良(42)
                  舞踊評論家·舞台美術家
       士 行(41.42)舞踊評論家
       鋭之助(42)
                  舞踊評論家
          夫(41・42) 舞踊評論家
          雄(41・42) 舞踊評論家
           保(42)
                  舞踊評論家
第5部門(文学)
          整(41)
                  作家·文学評論家
          -(42)
 見(42)
                  文学評論家
          樹(42)
                  文学評論家
 加
          之(42)
                  歌人•山梨大学教授
                  文学評論家
 河
       徹 太郎(42)
 河
          蔵(41・42) 文学評論家。東京教育大学教授
          修(41)
                  歌人。昭和女子大学教授
          吉(41)
                  文学評論家
          大(41)
                  大衆文学評論家·立教大学教授
 小
    松
永
          男(41)
                  作家
          議(41・42) 文学評論家
```

第6部	門(美	術)	
冏	田		. 讓(41) 養衛計論聚(工芸)。 國立博物館学芸部長
小	- 111	Æ	隆(41。42) 姜術評論家
金	丸	重	徽(41•42)写真家。日本大学教授
恶	P9	安	雄(42) 美術評論家
河.	北	倫	明(41·42)
関	野		克(41・42) 東京文化財研究所長
土	方	定	一(41) 美術評論家· 神奈川県立近代美術館長
堀	江	知	彦(42) 東京国立博物館資料課長
前	田、	泰	次(42) 美術評論家・東京芸術大学教授
松	፣	隆	章(41) 文化財保證委員会鑑査官
村	田	良	策(41) 美術評論家
柳		(20)	亮(41°42)美術評論家
第7部	門(古	典芸術	
安	藤	化	夫(41。42) 演劇評論家
今 .	井.	欣 三	郎(41) 能樂評論家
吉	Щ.	英	史(41。42) 音樂評論家
寺	中	作	雄(41) 国立劇場理事長
浜	村	*	蔵(41・42) 液樹評論家
町	田	佳 :	声(41・42)音楽評論家
丸	附		明(42) 能樂評論家・作家
横	道	万 里	雄(41・42) 能楽評論家
第8部	門(放え	送)	8 8
安	東	英	男(42) 劇作家
大	木		豊(42) 演劇評論家・放送評論家

人(41·42)作家·児童文芸家協会理事長

卓(42)

就(42)

ш

劇作家。演出家

演劇評論家

```
放送評論家
         郎(42)
         治(42)
                放送評論家
         精(42)
               放送演出家
.第9部門(大衆芸能)
         了(42)
                音楽・舞踊評論家
       英
       滋. 民(42)
                芸能評論家 · 劇作家
         治(42)
                芸能評論家
 左
      博(42)
                芸能評論家 ...
       圭 之 助(42)
                映画·芸能評論家
       令 光(42)
                演劇·映画·芸能評論家
 日
藤
       盛(42)
                軽音楽評論家
第10部門(評論その他)
 A
       吉 見(41) 文学評論家
       佐美太郎(41。42) 評論家
      秀 雄(41・42) 評論家
      作 雄(42) 国立劇場理事長
    羽 文 雄(41°42)作家。芸術院会員
ウ 文部省芸術祭執行委員会委員 芸術課
     (注) カッコ内は在任年度
 ( 泼
     劇)
          夫(41)
   # 。明治大学教授
     木 直太郎(41・42)
           豊(42)
   大
```

```
膀(41)
                    演劇評論家。早大教授
           夫(42)
     野
            -(42)
           二(41・42)
                        • 作家
  F
 利
     倉
           -(41 \cdot 42)
        栄 蔵(41)
(音
    楽)
                    音楽評論家。国立节大教授
            敏(42)
   老沢
            興(41・42)
                         東京芸大器師
            史(41)
     111
            彦(42)
                          • 早稲田大路師
            朝(41・42)
                         • 東京芸大詩師
            失(41)
        文
            连(41)
    辺
            雄(42)
     尾
 長
                        • 東洋音大助教授
            明(41・42)
            郎(42)
  古
            声(41・42)
 - BT
     B
                      // 。武政野音大游師
            美(41-42)
(合唱曲コンクール)
            明(41・42) 合唱連盟理事。周立首大教授
            登(41。42)指揮者。東京芸大助教授
     子
  金
     田 知 常(41・42) 音楽評論家。上野学園大教授
     田 誠 一(41・42) 声楽家・お茶の水女大教授
            郎(41) 音楽評論家
    本
                   , 。武蔵野音大്師
            美(42)
     馬
```

登 志 夫(41・42)

// 。早稲田大学教授

```
(舞
    踊)
  紅
          博(41・42)舞踊評論家
     正 夫(41・42) "
  香
       仙 之 助(41)
                                     登
    司
       正 勝(42) "
                     • 早稲田大学教授
    内. 士 行(41°42) "
  速
    Ш
       静 雄(41) 照明家
    川 鋭之助(42) 舞踊評論家
 仁
       美 津 夫(42)
                                     大
       雪 夫(41。42)
                                     荻
 早
          雄(41)
 村
         弥(42)
        ・ 保(41)・
(能
   楽)
        菊(41) 作家
       欣三郎(41。42)能染評論家
 大河内
       俊 輝(41。42) "
 111
       一 馬(41・42) "
 丸
    岡
         明(41・42) //
 增
    B
       正 造(41・42) #
                                     1
 横 道
      万 里 雄 (41・42)
                                     清
(映 面)
                                    • 杉
(日本劇映画)
 池 田 義
                                     深
         信(41。42)映倫常任委員
 牛 原 處
                                     村
         彦(41。42)日本大学教授
 河 上 英 一(41)
```

```
久 四 郎 (41·42) 映画評論家
         生(42) "
        夫(41042) #
         樹(41) " • 日大教授
   111.
       直
       十三郎(41042) "
(日本記錄映画) "
          姜(41。42) 映画評論家
   Œ
          野(41。42)
   F
        邦(42)
   内
          弘(41042)
          美(41)
          - (41·42) // ·映倫窑查委員
          彦(41)
    野
                 東京新闻社会部長
          - (42)
          樹(41·42) 映画評論家·日大教授
   111
(外国映画)
   上 英 一(42)
                 映画評論家
          雄(41・42)
       久四郎(41)
          生(41)
    营
          二(41・42)
    zk
         夫(41 • 42)
       圭 之 助(41)
          世(41042)
    沢
         邦 (42)
       祥
    Ш
          子(41 • 42)
    本
```

```
(ラ ジ
          助(42)
           部(41042)
           濟(42)
           吉(41・42) 文芸評論家
           清(41。42) 音樂評論家
           誠(41·42) 演劇評論家
 戸 川 エ マ(41・42) 評論家
         亮(41 • 42) 放送作家
           子(41 • 42) 放送評論家
    田 .
          精(41)
                   ラジオ演出家
(テレビジョン)
(テレビドラマ)
           正(41・42) 放送評論家。早大教授
           也(41°42) 放送作家
 速
           吾(41・42) 演劇評論家・共立女大教授
           费(41。42) 放送。演劇評論家
 古波蔥
           好(41 • 42)
           雄(41・42) 評論家
        泖三郎(41)
                   放送技術家
         三郎(41・42) 劇作家
(テレビドキユメンタリー)
           夫(41・42) 評論家・法大出版局長
        佐美太郎(41。42)評論家
 荻
           弘(41)
                   映画評論家
           美(41) #
 加
           雄(41。42)放送評論家
```

```
彦(42)
                        感倫罕面织
              車(41・42) 舞台演出家
              衛(42)
                        放送評論家
  和
      田
(レコード)
 (国内盤)
              男(41042) 音楽評論家
              史(41°42)
                              • 東京芸大部師
      沢
              朝(41)
                               • 早大淵師
  黑
              穑(41·42)
  近
          秀
              雄(41042)
                           "·早大。電機大壽師
  田
              康(41・42)
                           # 。民族芸能研究家
  BT
     - 133
          佳
              声(42)
              郎(41・42)
 (外国短)
              則(41·42) 音樂評論家
  大
      木
          IF.
                               。お茶の水女大
助教授
              零(42)
      饱
              朝(42)
              夫(41)
          文
              雄(41・42).
  田
      辺
              夫 (42)
                               • 東京芸 大海師
              - (41·42)
  .官
                               · 學大· 国立音
大教授
             雄(41042)
  村
      \mathbf{H}
              美(41)
  爽
(大衆芸能)
 (1 部)
              民(41・42) 演劇評詮家・劇作家
              狂(41.42) 劇作家
      H
```

-157-

```
演芸評論家
            夫(42)
            治(41)
 左
            博(41。42)
 髙
        圭 之 助 (41·42) 演芸。映画評論家
 南
           兵(41・42) 演芸評論家
            彦(41)
            介(41°42) 芸能評論家
(2
   部)
            率(41。42) 軽音楽評論家
 安
           男(41・42) 演出家
     東
            昭(41。42) 音楽評論家
    倉
            二(41・42) 映画評論家
     水
            彦(41・42) 放送作家・演芸評論家
 野
           光(41。42) 映画。軽音楽評論家
     芸能評論家
 伴
            彦(42)
            盛(41)
                     軽音楽評論家
  画
企
    委
 高
        誠 一郎(41。42) 日本芸術院長
 H
    辺
           雄(41。42) 音樂評論家
 螺
     田
           次(41・42) 元東京芸大教授
 関
    .0
        次
           郎(41・42) 劇作家
                     波劇評論家。明大教授
 大
    木
        直太郎(42)
 利
     倉
           - (42)
                     演劇評論家
          蔵(42)
 森
           六(41.42) 国立劇場事業部長
                     国立劇場芸能部長
 柴
        小三郎(41)
     \blacksquare
                     国立劇場演出室長
            作(42)
```

```
取
           伝(41)
                    松竹株式会社常務取締役
泳
    Ш
           啓(42)
高
           司(41・42)歌舞俊座支配人
    E.
菊
    田
           夫(41 • 42) 東宝株式会社専務取締役
久 保田
           -(41)
                    帝国劇場支配人
    Œ
      . 恆
           存(41)
                    現代演劇協会理事長
    111
石
           郎(42)
                    芸術座支配人
向
    坂
        隆 一郎(41)
                    現代演劇協会事務局長
浅
    利
           太(42)
                    日生劇場取締役
梢
           明(41・42) 都民劇場專務理事
町
    H
           声(41。42)音楽評論家,民族芸能研究图
           史(41・42) 音楽評論家。東京芸大籌師
吉
    Jil
F
    部
           11 (41)
                    演劇評論家。演出家
           民(41)
                    演 去評論家。 捌作家
榎
    本
       300
Œ
   辺
           雄(42)
                    音樂評論家
江
           博(41042)舞踊評論家
    古
           夫(41・42)
   沢
桜
   井
           勤 (42)
       萬 里 雄(41・42) 能樂評論家
   道
                    强剧研究会常特理事
   糖
           雄(41)
           =(41)
                    三越州锡支配人
   砂
                    音樂評論家
           興(41)
大
   木
       Œ
                    音樂評論家 • 東京芸大淵門
官
           -(41)
                    音樂評論家
           康(41)
當
   樫
                    NHK芸能局チーフ・プロデューリー
福
           夫(41)
   原
       信
                    二期会事務局長
           三(41)
       IF.
                    藤原欧则研究所事務局長
           昭(41)
   原
```

```
唯 起子(41)
                    法村・友井バレエ団代表
         行(41)
                    舞踊評論家
                    日本舞踊協会事務局長
       作 太郎(41)
           -(42)
                    能樂評論家
加
           江(42)
                    作家
           次(42)
                    民族芸能研究家
    田
       安
           明(41・42) 能樂評論家
丸
           雄(41 . 42)
Ш
           正(42) -
                    能案協会理事長
       元
           志(41)
                    能樂評論家。東大教授
小
          久(41)
                          • 東京女子大教授
古
    111
           童(41)
表
           奥(41)
           昭(41)
   - 世
           馬(41)
    H
       万
           作(41)
野.
    村
藤
    H
       大五郎(41)
宝
    生
         雄(41)
       英
飯
    Ш
         美(41・42) 映画評論家
          信(41。42)
大
       東洋士(41・42)
滋・野
       辰 彦(41・42)
    水
       俊
         =(41 \cdot 42)
登
    Ш
           樹(41・42)
                          。日大教授
野
    光(41・42) 映画。軽音樂評論家
   Ш
       長
           治(41。42) 映画評論家
           一(41・42) 教育映画製作者連盟事務局長
```

```
進(41・42) 日本映画製作者連盟事務局長
          堂(41.42) 弁友会理事長
           助(41 • 42) 放送作家
囫
   木
           郎(41・42)
          也(41・42)
                   放送技術家
       泖三郎(42)
\Xi
   П
          郎(41・42) 放送評論家
   II
                    日本放送協会放送総局総務
           脚(41)
安
                           芸能局長
坂
   本
           -(41)
                           放送業務局長
       井和夫(41)
藤
   根
                           放送総周総務
           -(42)
坂.
   本
                           芸能局長
           郎(42)
   Ш
中
                           放送業務周長
           之(42)
       Œ
小
           郎(41・42) 日本民間放送連盟專務理事
   井
酒
                             市務局長
           男(41・42)
   村
           穣(41・42) 日本蓄音機レコード協会会長
安
                    流去評論家
           博(41)
高
                    芸能評論家
           介(41)
    Ш
英
                    紀伊国屋ホール支配人
           雄(41)
    玉
       光
小
           勝(41・42) 舞踊評論家。早大教授
    司
       IE
           歷(41・42) 民族芸能研究家。围学院大教授
西角井
       IE.
           次(41)
本
    H
           雄(41・42)
Ξ
       しげを(41・42)
宫
           郎(41・42) 日本青年館常務理事
特 別
     委 員
                    衆議院文教委員長
           殺(41)
    H
       自
八
```

```
二(42)
                 衆議院文教委員長
         吾(41)
                 参議院文教委員長
      藤之助(42)
大
         徳(41・42) 日本放送協会会長
   田
         正(41。42) 日本民間放送速盟会長
足
   文
         郎(41・42) 松竹株式会社社長
      辰 郎(41・42) 東宝株式会社社長
松
         也(41。42) 大蔵省主計官
         绕(41·42) 大蔵省主計局文部係主查
         穗(41) 文部政務次官
 . 111
      和
         次(42) #
久 保 田
     . 円
         燃(41) 文部事務次官
   H
               IE (42)
斉
   脸
      英 太 郎(41。42) 文部省大臣官房長
         道(41。42). 文部省大臣官房人事課長
         = (41)
                 文部省大臣官房総務課長
         夫(42) //
   里
      慶 次郎(41・42) 文部省大臣官房会計課長
   内
                 文部省文化局長
   生
        郎(41)
         =(42)
   漆
安
   達
         =(41)
                 文部省文化局審議官
   Ш
         IE (42)
         也(41.42) 文部省文化局文化課長
                 文部省社会教育局視聴党教育
石
   JII
      综
         雄(41)
五十嵐
         淳(42)
                 文化財保護委員会事務局長
         雄(41)
   原
         彦(42)
```

```
西
            磐(41)
                   文化財保證委員会事務局次長
           三(42)
           章(41・42)
        隆
                            文化財館売官
 婡
           夫(41.42)
                            無形文化課長
           雄(41・42) 国立剧場理事長
        小三郎(42)
                    国立劇場常務理事
 ラジオドラマ・テレビドラマ公募脚本審査員
(ラ ジ オ)
    元
        松
           代(41)
                    放送作家
    馬
           部(41・42) "
    TT.
           郎(41)
                    放送評論家
    生
       劳
           郎(41)
                    文部省文化局長
           =(42)
    迹
           -(41)
                    日本放送協会芸能局長
           郎(42)
( 7
   レーピ)
           功(41)
                    劇作家
    荜
        主 之 功(42)
           也(41°42)
内
    村
           彦(41)
江
    上
           子(42)
    田
           郎(41)
潮
    生
                   文部省文化局長
           =(42)
    造
安
                    日本放送協会装能局長
           -(41)
           郎(42)
```

				81 - 83	- M _e - 51			
í	ı	文部:	省優秀美	術作品	買上選考委員	Š	些術課	
	SV.	嘉	P9	安	雄(41)	ě ice	美術評論 家	
	S.	河	北	偷	明(41。4	2)	東京国立近代美術館次長	18.
	1	小	林	行	雄(41・4	2)	東京国立近代美術館館長	
	8	小	絲	源:	太郎(42)	90	日本芸術院会員	1
	18	消	水	多子	嘉 示 (42)		日本芸術院会員	
		田	. 近	蹇	三 (4 2)		美術評論家	
		當	泳	您	- (41 • 4	2)	国立西洋美術館館長	
	故	中	村	研	-(41)		日本芸術院会員	
	ä	宫	本	≡:	郎(41・4	2)	日本芸術院会員	
		柳			亮(41)		美術評論家	
		山	П	滋	器(41·4	2)	日本芸術院会員	
			Ġ.	-	€ 30		· ·	
	*	芸術家	家在外研	修制度	選考委員 .		芸術課	
	(美	術)		9	31	s ¹⁶	
		河	北	倫	明(42)		美術評論家 国立近代美術館次長	
		髙	H	博	厚(42)		美術評論家	
2		淹		修	造(42)			
		當	永	惣	- (42)		"	
		±	方	定	-(42)	*	美術評論家。 鎌倉近代美術館館長	
		村	田	良.	策(42)		美術評論家 神奈川県立博物館館長	
	(音	楽)	10		77	# K	
į.		大	木.	Œ	與(42)		音染評論家	
		田	辺	秀	雄(42)	39	"	
		平	島	īΕ	郎(42)		"	
		皆	Л	迷	夫(42)		"	
	*	宿	死	縦	-(42)		"	

-164-

(舞.	踊)		
景	安	正 夫(42)	舞師評論家
桜	井	勤(42)	#
早	: 11	俊 雄(42)	#
古	沢	武 夫(42)	#
光.	吉	夏 弥(42)	#
(演	劇)		<u></u>
[M]	木	翁 助(42)	劇作家
遊	^ 藤	. 慎 吾(42)	微劇評論家。共立女大教授
河	· 竹	登 志 夫(42)	" • 早大教授
杉	加	誠 (42)	"
千	田	是 也(42)	演出家
		*	v.

カ 国語表記に関する意見収集協力者名簿 国語課

(昭和42年度)

क्रम	部	仁	三	教科書協会代表
井		虎一	郎	NHK総合放送文化研究所次長
岩	淵	悦 太	es .	国立国語研究所長
大	野		땀	学習院大学教授
熊	沢	383	龍	東京教育大学名替教授
佐々	木		繁	日本書籍出版協会事務局長
柴	田		武	東京外国語大学教授
长	沢	千代	造	全日本広告連盟專務理事
中	田	祝	夫	東京教育大学教授
林	100 5 0	知 己	夫	統計数理研究所第2研究部長
Ξ	井	芳	文	内閣総理大臣官房広報室長
ш	田	年	栄	日本新阳協会網集課長
	井岩大熊佐柴長中林	井岩大熊佐柴长中林三口淵野沢木田沢田 井	井岩 大熊 佐柴 長中 林三 一太 代 己	井岩 大熊 佐柴 長中 林三郎郎野龍繁武造夫夫文

日本経済新聞取締役 東海大学教授

国語の習得状況等に関する調査協力者名簿 (昭和41年度)(昭和42年度)

国立国歷研究所国語教育研究容長 教育評論家 石 紫 東京都新宿区立愛日小学校教諭 東京都教育委員会指導主專 芳 星美学園短期大学教授 H 和 東京都東村山市立八坂小学校教諭 桂 次. 村 Jil 志 東京都南梅市教育委員会指導主事 東京都江戸川区立上一色中学校教諭 素 東京都肯梅市立第6中学校教諭

日本語教育調查研究協力者名錄 国語課

(昭和41年度)

東京日本語学校校長 茂 子 生 男 重 池 田 千葉大学教授 村 男 早稲田大学教授 宗 釘 東京外国語大学教授 本 春 国際基督教大学助教授 小 斉 慶応義塾大学助教授 木 忍 国際学友会日本語学校校長 高 夫 東京外国語大学教授 III 上智大学教授

任都栗 東京日本語センター所長 国立国語研究所第 4 研究部長 日本研究センター諮師 千葉大学教授 大阪外国語大学助教授

国語課 基本語用例辞典編集委員

(昭和41年度。昭和42年度)

東京日本語学校校長 早稲田大学教授 男 千葉大学器師 男 倉 東京外国語大学助教授 雪 H 35 国際学友会日本語学校校長 木 忍 東京外国語大学教授 国立国語研究所許をことは研究室長 尾 寅 西 日本研究センター跨朗 水 国際学友会日本語学校副校長(昭和) 芳 国立国部研究所第4研究部長(") 大

コ 外国人のための日本語教科 影鍋集協力者 国部課

(昭和41年度・昭和42年度)

千葉大学助教授 計 早稲田大学教授 男 宗 村 木 東海大学助教授 剪 東京外国語大学諮師 昭 松 東京外国語大学助教授 男 富 千葉大学講師 保

 小
 杉
 商
 一
 東京外国語大学講師

 斉
 藤
 修
 一
 慶応義塾大学助教授

 柴
 田
 俊
 造
 国際学友会日本語学校講師

 下
 瀬川
 一
 郎
 郡師

 鈴
 木
 忍
 『
 校長

 高
 木
 き
 よ
 子
 日本研究センター助教授

 那
 須
 操
 子
 国際基督教大学講師

 森
 田
 富
 子
 国際学友会日本語学校講師

夕 梅外勤務者子女教育対策連絡会協力者(43.5.31現在)

国際文化課

東京都立秋川高等学校長 浦 敬 郎 太田善磨) 東京学芸大学教授(附属大泉中学校長) Ш 信次郎 三菱商事常務取締役 外務省大臣官房領事課長 伊藤忠商事常務取締役 庄次郎 日本郵船專務取締役 大蔵省国際金融局総務課長 進一郎 下 由太郎 東京都教育委員会人事部長 王 之 東京銀行取締役人事部長 生 江 、莪 桐朋学園女子中学。高等学校長 花 仁八郎 経団連専務理事 B 第四郎 学習院女子短期大学長 藤 \equiv 郎・ 三井物産副社長 謙 水 東京海上火災保険会長 Ξ 14 経済同友会事務局長

吉 田 行 範 日本放送協会放送総局総務

チ 「宗教法人の行なり事業調査」の協力者 宗務課

 御
 川
 啓
 一
 東京大学助教授

 森
 岡
 茂
 東京教育大学助教授

 阿
 部
 伝
 日本宗教連盟理事

 滝
 沢
 市
 日本宗教連盟事務局長

 古
 留
 堆
 東京都総務局行政部指導課長

 小
 川
 市
 弘
 (42年3月まで)

 井
 門
 富
 二
 本出塾大学教授(43年4月~)

 井
 市
 富
 二
 本出塾大学教授(43年4月~)